



## 第72回定時総会

令和5年6月30日(金)

ホテルニューオータニ

公益社団法人全日本不動産協会

公益社団法人 全日本不動産協会  
第72回 定時総会 次第

司会 \_\_\_\_\_

1. 黙 禱
2. 開会の辞
3. 出席状況報告
4. 理事長挨拶
5. 議長団選出  
議 長  
副議長
6. 議事録署名人・作成人の指名  
議事録署名人  
議事録作成人
7. 目的事項  
報告事項 (1) 令和4年度 事業報告に関する件  
(2) 令和4年度 決算報告に関する件  
(3) 令和4年度 監査報告に関する件  
(4) 令和5年度 事業計画に関する件  
(5) 令和5年度 収支予算に関する件  
  
決議事項 第1号議案 任期満了に伴う理事50名、監事5名選任に関する件
8. 閉会の辞

黙 禱

議案の審議に先立ち、令和4年度において物故された次の会員の方々へ謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

地方本部	物故者氏名	ご逝去年月日	地方本部	物故者氏名	ご逝去年月日	
北海道	早坂吉弘	令和4年8月2日	神奈川県	鈴木章記	令和4年12月23日	
	石岡道博	令和4年12月15日		板垣一博	令和5年3月25日	
青森県	浜田繁	令和4年5月1日	山梨県	梶原久明	令和4年7月28日	
	齋藤政則	令和5年3月2日		長野県	須佐茂	令和4年5月18日
宮城県	増森義尚	令和4年5月29日	白波瀬陽二		令和4年8月14日	
	今野光弘	令和4年10月4日	小山哲弘		令和4年9月22日	
	八嶋喬	令和5年3月10日	神林俊哉		令和5年1月27日	
秋田県	今野勇二郎	令和4年7月23日	石川県	石川修司	令和4年7月2日	
福島県	阿部満	令和4年10月23日	福井県	辻正幸	令和4年8月27日	
	柳源一	令和5年3月6日		岐阜県	小椋光政	令和4年9月5日
茨城県	大久保洋治	令和4年6月20日	岩井清孝		令和5年1月11日	
	中井才行	令和4年9月18日	加藤大武		令和5年2月24日	
栃木県	福田祝芳	令和5年2月5日	千葉県		千葉竹美	令和5年2月24日
埼玉県	針金悟	令和4年4月8日		静岡県	高野美紀	令和4年10月11日
	小原隆	令和4年4月24日	石川哲也		令和5年2月16日	
	田中一之	令和4年4月25日	大村幸宏		令和5年2月28日	
	横田秀臣	令和4年5月26日	三重県	内田俊夫	令和4年12月23日	
	佐藤吉英	令和4年6月10日		大阪府	松田敏男	令和4年4月21日
	吉澤昌男	令和4年6月17日			稲荷洋文	令和4年4月23日
	堀木研一	令和4年12月10日			西本和正	令和4年10月31日
	柿沼由美子	令和5年1月2日			重田惠年	令和4年11月30日
	有山茂	令和5年1月28日			阪本祐史	令和4年12月24日
	伊藤安子	令和5年3月12日			草野宏	令和5年2月25日
千葉県	佐藤大志	令和4年3月22日	兵庫県		大西信治	令和4年10月21日
	大川原峰男	令和4年12月13日		伊藤将人	令和4年10月29日	
	細谷吉夫	令和4年3月13日		坂本良彦	令和5年2月18日	
	鶴ヶ谷和彦	令和5年3月21日		山本幸子	令和5年2月26日	
東京都	水垂照明	令和4年4月28日	和歌山県	岡本民三	令和5年3月24日	
	桑山律夫	令和4年5月11日		岡山県	清原三郎	令和5年1月16日
	千葉翔	令和4年5月21日	広島県		松田正行	令和4年5月7日
	東政隆	令和4年6月11日		山澤繁美	令和4年8月12日	
	呉林康祐	令和4年7月18日		田川稔	令和4年8月15日	
	阿部義正	令和4年8月27日		田中浩嗣	令和4年9月5日	
	岩崎隆	令和4年9月5日		山根智	令和5年1月10日	
	永野浩司	令和4年9月15日		山口県	西村實広	令和4年12月12日
	岡誠	令和4年10月8日			愛媛県	天野正美
	深田雅義	令和4年10月11日	渡部延明	令和4年11月30日		
	安藤公裕	令和4年10月20日	高知県	西野彰一	令和4年11月16日	
	北條順子	令和4年11月11日		古谷廣海	令和5年2月11日	
	荒井聡	令和4年11月20日	福岡県	武田貞行	令和4年11月13日	
	加藤久幸	令和4年11月30日		三宅啓介	令和5年1月15日	
	関根範房	令和4年12月1日	長崎県	岩本幸次郎	令和4年8月3日	
	吉田昌孝	令和4年12月1日		熊本県	池田睦男	令和4年9月8日
	鳥羽博	令和4年12月31日	鎌倉勝人		令和5年2月12日	
	星野光治	令和5年1月3日	大分県	山部五月生	令和4年5月30日	
	持丸康和	令和5年1月21日		佐藤和清	令和4年11月28日	
	原田太吉	令和5年2月28日	宮崎県	臼井トシ子	令和4年11月20日	
	緒方健	令和5年3月27日		沖縄県	一丸秀信	令和5年2月27日

第36期 公益社団法人 全日本不動産協会 役員名簿

理事長・表彰選考委員長	秋山 始（神奈川県）
副理事長	堀田 健二（大阪府）
副理事長	坊 雅 勝（京都府）
専務理事	中村 裕 昌（東京都）
専務理事	長島 友 伸（埼玉県）
常務理事・総務委員長	佐々木 富見夫（神奈川県）
常務理事・財務委員長	林 勝 行（大阪府）
常務理事・組織委員長	宮嶋 義 伸（埼玉県）
常務理事・流通推進委員長	小山 相 一（大阪府）
常務理事・教育研修委員長	矢口 則 義（長野県）
常務理事・法務税制委員長	小竹 茂 樹（富山県）
常務理事・広報委員長	高木 剛 俊（新潟県）
常務理事・綱紀委員長	原口 正 子（千葉県）
常務理事・資格審査委員長	出口 賢 道（神奈川県）
常務理事・公益事業推進特別委員長	伊 藤 明（福岡県）
常務理事	横山 鷹 史（北海道）
常務理事	萩原 幸 二（愛知県）
常務理事	伊折 一 夫（広島県）
常務理事	石田 宣 明（大分県）
理 事	佐藤 昌 市（宮城県）
理 事	新妻 真 孝（福島県）
理 事	須田 洋 次（茨城県）
理 事	稲川 知 法（栃木県）
理 事	新井 晴 夫（群馬県）
理 事	石川 康 雄（東京都）
理 事	後藤 博 幸（東京都）
理 事	矢作 憲 一（東京都）
理 事	竹内 秀 樹（東京都）
理 事	柳沢 弘 美（東京都）
理 事	清水 修 司（東京都）
理 事	浅見 保 明（東京都）

理	事	及川	昇一	(東京都)
理	事	石原	孝治	(東京都)
理	事	田代	雅司	(東京都)
理	事	青山	貫禪	(岐阜県)
理	事	疋田	貞明	(静岡県)
理	事	内藤	博之	(三重県)
理	事	伊藤	靖	(滋賀県)
理	事	八木場	正寛	(大阪府)
理	事	古我	康浩	(大阪府)
理	事	本間	敏司	(大阪府)
理	事	南村	忠敬	(兵庫県)
理	事	金城	勝義	(奈良県)
理	事	弥久末	務	(岡山県)
理	事	柴田	行夫	(山口県)
理	事	上谷	進	(愛媛県)
理	事	田川	良智	(長崎県)
理	事	松永	幸久	(熊本県)
理	事	岩元	伸二	(宮崎県)
理	事	土田	英明	(沖縄県)
監	事	池谷	剛	(北海道)
監	事	井上	章	(神奈川県)
監	事	正田	雅史	(兵庫県)
監	事	竹内	茂	(徳島県)
監	事	松田	英一郎	(会員外)

# 目 次

## 目的事項

---

### 報告事項

- (1) 令和4年度事業報告に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁  
    (参考) 各種資料・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 頁
- (2) 令和4年度決算報告に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 89 頁
- (3) 令和4年度監査報告に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 106 頁
- (4) 令和5年度事業計画に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 110 頁
- (5) 令和5年度収支予算に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 120 頁

### 決議事項

- 第1号議案 任期満了に伴う理事50名、監事5名選任に関する件・・・ 125 頁



## 報告事項（１）令和４年度事業報告に関する件

### はじめに

長引く新型コロナウイルス感染症の蔓延により令和元年の高知県大会を最後にその開催を見合わせてきた全国不動産会議ですが、当期におきまして開催県本部はじめ関係各位の熱意と尽力により３年ぶりとなる第５８回山口県大会を無事に開催することができました。全国の会員、来賓、そして一般消費者１１３０名余りの方々が山口市の「KDDI 維新ホール」に集い、不動産とまちづくりの未来について熟考し思いを巡らす非常に有意義な機会となったのみならず、何よりも昭和４２年より半世紀以上にわたり受け継がれてきた本会の主要行事「全国不動産会議」の開催を待ちわびる会員皆様の期待と喜びが見事に結実し熱気となって会場に立ち込めるといふ、本イベントの長い歴史の中でも実に感動的で印象深い大会となりました。

また、６月には本会が「２０２５年日本国際博覧会」（通称「２０２５大阪・関西万博」）の「大阪パビリオン Nest for Reborn」の出展参加者に正式に選定され、我が国の名だたる企業と共にスペシャルパートナーとして協賛することが決定しています。１月には、この一大イベントに先駆けてミライの健康を育む住宅・住生活・コミュニティについての斬新なアイデアを広く募集する「ミライ REBORN スマイプロジェクト」を企画し、募集を開始しました。先の全国不動産会議山口県大会に際し岸田文雄総理大臣より寄せられたビデオメッセージのとおり、未来社会の実験場たる万博の場で、その礎となるような先進的かつ公益性の高い展示を実現すること、そして、全日会員１社１社が地域に根差した「まちづくりの担い手」として、より一層の地域貢献を果たす、その大きなきっかけになることが期待されています。

このほか、平成３０年より足掛け５年にわたって企画・推進を続けてきた本会の第一次DX施策の最終フェーズとなる「電子申請システム」について、当期の１年間を通じて綿密に構築を行って参りました。これにより、令和５年度９月以降、新規入会などの手続が従来の紙申請からWEBフォームによるデジタル申請へと大転換することとなります。他の産業に比べてデジタル化が遅れていると評される、この不動産業界にあって敢然とDXに取り組む全日の姿勢を世間に知らしめる絶好のツールとして満を持して送り出す所存です。

以上をはじめとしまして、令和４年度事業計画に基づき実施された各種事業の執行と組織の運営状況について、次のとおり報告いたします。



# 令和4年度 事業報告

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

## (公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

### 1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

#### (1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を以下のとおり実施した。

##### ①法令等違反業者に対する指導

本会に所属する会員について、一般消費者からの通報を含む定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反、又は違反するおそれのある事実が確認された場合には、当該会員に対し、法令等の遵守に関する指導を実施した。・・・資料1

##### ②違法屋外広告物の除去活動等

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等による啓発活動を実施した。・・・資料2

##### ③指導業務の質を確保するための研修等

指導業務の質を確保するため、指導担当者に対する研修会等を実施した。

・・・資料3

#### (2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

##### ①不動産取引における犯罪収益の移転防止の推進および暴力団その他の反社会的勢力の排除に関する啓発活動

「犯罪収益移転防止法の一部を改正する法律」の趣旨を踏まえ、不動産関係6団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」（以下、同連絡協議会という）の活動に参画・協力し、「犯罪収益移転防止のためハンドブック」の改訂を進め、同ハンドブックを会員に周知・提供するとともに、従業者に対する教育訓練の実施等に必要な体制整備を図るよう啓発に努めた。また、同連絡協議会が運用する不動産業界の反社会的勢力に関するデータベース（「反社DB」）への照会を本会ホームページの会員専用ページを通じて実施した（照

会件数 15,992 件 / 昨年度比 + 2,085 件)。

関係行政機関と不動産業界との連携強化及び不動産取引における暴力団等反社会的勢力の排除の推進を目的とした「不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会」に参画し、不動産取引における反社会的勢力の排除を推進した。

各地方本部においても、各地の暴力追放推進センターの活動に賛助し、又は都道府県等の行政機関や関係団体と連絡協議会等を設置するなど関係機関等と連携して、反社会的勢力の排除活動を実施した。・・・資料 4

不動産取引における危険ドラッグ排除に向けた取組みとして、地方本部ごとに地方公共団体と連携し、危険ドラッグ排除に向けた協定を締結し、危険ドラッグ等に関する情報を知り得た場合の情報提供依頼や賃貸借契約書に危険ドラッグ販売行為等の禁止条項を盛り込んだ特約条項例等を策定するなど、会員への周知等を通じて危険ドラッグ撲滅に向けた活動を推進した。・・・資料 5

## ②不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方本部ごとに地方公共団体等と連携し、広報誌やパンフレットの配布、または研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的な権利の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した。・・・資料 6

また、地方本部と地方公共団体が協定を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業」等の居住支援事業に協力し、会員業者に協力店登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障がい者及び外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進した。・・・資料 7

さらに、国土交通省住宅局からの要請に基づき「住まい支援における課題の把握に関するワーキンググループ」(第 1 回～第 6 回)に参加し、住宅確保要配慮者への住まい支援について、宅地建物取引業者の視点から意見を提示した。

## (3) 不動産関連書式の充実

消費者利益の保護及び適正な不動産流通を図るため、契約書並びに関係書式集を提供するとともに、重要事項説明書や契約書作成のための「ラビーネット契約書類作成システム」の運営を行ったほか、以下のとおり書式の作成及び改訂を行った。

- ・改正個人情報保護法の施行に伴い「不動産業の個人情報保護法に関するガイドライン」を改訂した。
- ・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う宅地建物取引業法施行令等及び宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について(令和 4 年 4 月 27 日国不動第 15 号)に基づき、重要事項説明書(35 条書面)における宅地建物取引業者の免許年月日欄及び押印欄の削除、宅地建物取引士の押印欄の削除を行った。また、契約書(37 条書面)の宅地建物取引士の押印欄の削除及び媒介業者の押印欄の削除も行った。さらに、当該法令に関連した各種書式の条項修正

- を行ったほか、当該法令に伴う新設書式として、「電磁的方法による提供を受けることに関する承諾書」及び「電磁的方法による提供を受けない旨の申出書」を作成した。
- ・昨年度改正が行われた法律に関する追補を収録した重要事項説明書補足資料を作成した。
  - ・重要土地等調査法、港湾法及び宅造法（盛土規制法）の改正等宅地建物取引業法施行規則の一部改正に伴い、重要事項説明書補足資料を改訂した。

また、適切な契約書作成をサポートするためコールセンターの運営を行い、2,366件（前年度比▲867件）の問い合わせに対応した。

## 2. 不動産流通の円滑化の推進

- (1) 適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供
- 適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、不動産情報流通システム「ラビーネット」を運営し、会員が「ラビーネット登録・検索システム」を通じて登録した物件情報を「ラビーネット不動産」（一般消費者向けサイト）に公開し、透明かつ公正な不動産流通市場の形成に努めた。

### ①新システムの開発

「ラビーネット登録・検索システム」の契約満了に伴い、ラビーネット新システムの開発に取り組んだ。

### ②災害時の情報提供に関する取組み

災害時における賃貸住宅等にかかる情報提供、斡旋等支援にあたるよう、地方本部と地方公共団体との間で「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」等を締結し、また、「ラビーネット登録・検索システム」では、物件登録時の項目に「災害時被災者優先住宅」等を設け、公益性の高い情報を迅速かつ容易に被災者及び行政等に提供できるよう努めた。

○災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定等を締結している本部  
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

国土交通大臣が指定した指定流通機構が運営する「レイNZ」、公益財団法人不動産流通推進センターが運営する物件情報サイト「不動産ジャパン」及び民間ポータルサイト（有料サイト）へ、「ラビーネット」に登録された物件情報を提供した。

(3) 不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修

宅地建物取引業者を対象として、「レイNZ」、「ラビーネット」等の高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を地方本部において実施し、その普及啓発に努めた。

・・・資料 8

(4) 既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

①行政等との連携及び協力

政府におけるストック重視の住宅政策への転換を踏まえ、消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができる流通市場の整備を目指すため、国土交通省及び関係団体と連携及び協力した。当期においては、国土交通省からの依頼に基づき令和3年度より検討会に参加し意見を述べて来た「住宅のリースバックに関するガイドブック」による啓発に協力した。また、地方本部において「空き家バンク」や「空き家対策協議会」等の既存住宅流通を目的とする組織、会議体に参画した。

②建物状況調査の普及・啓発

既存住宅の流通活性化に向け、建物状況調査（インスペクション）の普及・啓発に努めた。また、社会資本整備審議会の不動産部会に臨時委員を派遣し、建物状況調査をはじめとした平成28年の改正・宅地建物取引業法の施行状況について意見を述べた。

・・・資料 9

③安心R住宅制度の推進

国土交通省告示による「安心R住宅」制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）の事業者団体として、標章の使用を許諾するための研修動画を会員専用ページに公開し、登録の促進を図った。

また、消費者に向けホームページに「安心R住宅」制度の説明動画を公開し、広く制度の普及を図った。

なお、本年度末時点の安心R住宅登録事業者数は714社（前年度比▲185社）、安心R住宅調査報告書受理件数は179件（前年度比+22件）であった。

・・・資料 10

(5) 空き家等対策の推進

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく地方自治体の施策等に協力するとともに、空き家等の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産に係る譲渡所得

の特別控除制度) について周知を図った。

また、国土交通省が作成した自治体向けの「空き家・空き地バンク導入のポイント集」の周知に協力した。

・・・資料 11

## (公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

### 1. 不動産に関する調査研究

#### (1) 土地住宅政策に関する政策提言

ウィズコロナ下における新たな生活スタイルに合わせた一般消費者の住戸購入を促進し、地方における空き家等の購入意欲を刺激する政策及び税制面でのサポートを検討した。

また、空き家等を住宅ストックとして転換し、不動産業界のDX推進による流通促進によりデジタル田園都市国家構想を実現させ、都市及び地方で高度なインフラが一体的に整備された社会となるよう政策を検討した。

関係団体(日政連)と連携し、経済再生、地方創生、不動産市場活性化を視野に、住まいを取り巻く課題を解決するため、空き家等の利活用、所有者不明土地の情報開示など、土地・住宅政策に関する「令和5年度政策及び税制要望書」の取りまとめを行った。

・・・資料 12

#### (2) 全国不動産会議におけるシンポジウムの実施

「第58回全国不動産会議山口県大会」においてシンポジウムを実施した。

日 時 : 令和4年10月20日(木) 14:10~15:10

会 場 : KDDI 維新ホール(山口県山口市)

テ ー マ : UJIターナー者の定住の促進と空き家の活用

発 表 者 : 山口県/渡壁 敏 氏、下関市/永富 敬吾 氏、宇部市/近藤 孝男 氏  
山口市/藤山 正直 氏、美祢市/村谷 智子 氏  
周防大島町/西村 一樹 氏  
総括(山口県)/竹田 述生 氏

#### (3) 2025大阪・関西万博での研究成果展示へ向けた取組み

2025大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」への出展にあたり、2050年のミライの健康を育む住宅・住生活・コミュニティのアイデアを広く募集するコンペティション「ミライ REBORN スマイ プロジェクト」を企画し、建築家・デザイナーの部及び学生・一般の部に分けて公募を開始した。

#### (4) その他の調査研究

##### ①定期借家推進協議会関係

住宅・不動産業界29団体が加盟している定期借家推進協議会に参画し、同協議会が行う調査研究活動等に協力した。

##### ②全日みらい研究所による調査研究

東京大学不動産イノベーション研究センター（CREI）との共同研究契約に基づき、「不動産テックの活用」に関する研究会（「イノベーション小集積研究会」及び「AI・機械学習などの新技術を用いた不動産価格等分析高度化研究会」）にオブザーバーとして参画した。また、住宅セーフティネット法の実効的な推進に向けて会員へのアンケート調査を行うなど、独自に「住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居円滑化に関する調査研究」を進めた。

## 2. 不動産に関する研修

研修の目的に応じて次のとおり「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び各地方本部等において実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止とともに受講者の利便性向上を図るため、eラーニングの積極的な活用や資料配付による自宅学習方式等で実施した。

### ・専門研修「下記（1）～（8）」

宅地建物取引業及び不動産業に従事するにあたり、必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修。研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業その他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

### ・消費者研修「下記（9）」

宅地建物取引その他の不動産取引に関して、必要な基本的知識を普及啓発することを目的とする研修。宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とする。

#### (1) 宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第22条の2第2項の規定による都道府県知事の指定を受けている本研修については、42地方本部において指定を受け実施しており（大阪府本部及び岡山県本部は別法人にて実施）、受講者数は合計16,847名（前年度比+1,454名）であった。

なお、本年度より当会においてもeラーニングによる講習を開始した。・・・資料13

(2) 全日ステップアップトレーニング

平成27年4月の宅地建物取引業法改正により、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることに鑑み、宅地建物取引業に従事し、又は、新たに従事しようとする者を対象として地方本部において研修を実施した。

なお、本年度もコロナ禍の影響により、座学による研修会の多くは開催が見送られ、e ラーニング研修については、公益財団法人不動産流通推進センターの有料コンテンツ「ザ・ライブラリー」の研修動画及び一般財団法人不動産適正取引推進機構作成の研修動画を追加し、昨年度に引き続き、会員が無料で受講できる体制を構築した。

	テーマ	受講者数※
全日制作	ステップアップトレーニング事業用物件の売買に関する留意点と処理方法	1,429
	ステップアップトレーニング事業用賃貸借に関する留意点と処理方法	574
	不動産広告表示の規制等について	419 (106)
	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について	237
	売買契約書と重要事項説明書の基礎編	698
	宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて（関東流通センター提供）	497
	ステップアップトレーニング不動産調査実務編	517
	ステップアップトレーニング賃貸基礎編	340
	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について （R4.7.29公開／北海道本部提供）	233
	新入会員向け研修（R4.8.25公開）	76
	【賃貸編】民法改正が実務に及ぼす影響	235
	【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響	398
	不動産管理・相続実務の新制度 ～令和5年4月に施行される所有者不明関連法の解説～ （R4.12.1公開／法務省提供）	176 (1,364)
不動産流通 センター	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策 ～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～	81 (7,135)
	マンション調査とトラブル事例（区分所有建物①）	106
不動産適正取 引推進機構 （提携）		(2,873)
	区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②）	118 (1,067)

私道管理とトラブル 「所有者不明私道への対応ガイドライン」を中心に	93 (7,045)
～甚大な災害被害急増～ 公開情報等を利用した災害リスク調査と重要事項説明	19 (3,220)
『住まいの税制』のポイントをつかむ！	74 (3,818)
アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明	169 (1,945)
最近の重要事項説明に関するトラブル事例とその対応について	39 (3,151)

※地方本部に動画コンテンツを提供し、研修を実施する地方本部が「スキルアップ研修」（任意研修）または、「法定研修」（保証協会事業）として選択して公開する。受講者数は「スキルアップ研修」の受講者数。（ ）の数値は法定研修として受講した人数（参考値）。

### （３）全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け講習）

宅地建物取引業の新たな担い手となる宅地建物取引士試験の受験者を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する講習や模擬試験等を実施した。

なお、実施本部の受講者状況は以下のとおりである。

大阪府本部 受講者数 89名（会員代表者20名、従業者等66名、一般3名）  
兵庫県本部 受講者数 34名（会員0名、従業者等23名、一般11名）

### （４）賃貸不動産管理講習

賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づき、宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』を、賃貸不動産経営管理士協会の構成3団体の一員として実施した。

また、国家資格である賃貸不動産経営管理士試験の『賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）』を同協会の構成3団体の一員として実施した。

なお、同協会の会議等への出席状況は以下のとおりである。

- ・理事会（3回）うち書面理事会1回
- ・監査会（1回）
- ・運営委員会（8回）

### （５）不動産開業セミナー

不動産業開業を希望する者を対象とした開業申請方法や業務内容等を講義するセミナーについて、日刊紙やホームページ等を通じて広く社会に周知し、29地方本部（前年度比±0地方本部）で開催し、550名（前年度比+53名）が受講した。

・・・資料14



(6) 新規免許業者研修

新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の習得を図る研修を各地方本部において実施した。15地方本部（前年度比±0地方本部）で開催し、受講者数はオンライン受講を含む849名（前年度比+75名）が受講した。・・・資料15

(7) 全国不動産会議

不動産業及び不動産取引に関する諸問題について、約35,000社の全国ネットワークを活用して会員参加型の調査研究を実施するとともに、その成果を公表するため本会議を開催した。

第58回 全国不動産会議 山口県大会

テーマ 『長州から始まる 山口令和維新の新しい暮らし方』  
～ 時代の変化を恐れなかった維新の志士から学ぶもの～  
日時 令和4年10月20日(木) 13時30分～20時00分  
場所 KDDI 維新ホール・KAMEFUKU ON PLACE  
後援 国土交通省、山口県、山口市  
記念講演 テーマ／幕末・維新の志士たちの言葉  
～激動の時代に魂を燃やした人物たち～  
講師／東京大学 史料編纂所 教授 本郷 和人 氏  
参加者数 1,131名（会員1,084名、来賓30名、一般17名）

(8) その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を実施した。・・・資料16  
また、(公社)不動産保証協会と合同で「不動産業実務テキスト」をホームページに掲載し、必要に応じて適宜閲覧できるようにした。

(9) 消費者研修

消費者研修を実施し、一般消費者等に対し、不動産取引に必要な基本的知識を普及啓発した。・・・資料17

### 3. 不動産に関する無料相談

①地方本部における無料相談業務

安心安全な不動産取引を実現するため、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等

の事務所外相談を適宜実施した。相談件数は4,582件（前年度比+1,837件）であった。・・・資料18

#### ②全国一斉不動産無料相談会

本会の設立日である10月1日を基本日程として、地方本部において消費者等からの相談に応じる相談会を実施した。相談件数は1,363件であった。・・・資料19

#### ③全日不動産相談センター

安心安全な不動産取引を目指し、消費者からの電話による相談に応じるため、全日不動産相談センターを運営した。

なお、10月より新たに大阪府において「全日ラビー相談室」を開設し、より多くの消費者からの相談に対応できるよう体制の拡充に努めた。相談件数は8,300件（前年度比+3,512件）であった。・・・資料20

### 4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び各地方本部において、「月刊不動産」などの出版物やホームページを通じ、本会の活動状況、行政庁等の通達、調査研究の成果及びその他関連情報の提供を行い、広く不動産に関する知識の啓発に努めた。

#### (1) 月刊不動産

電子データによる提供を行った。また、閲覧者の利便性を考慮し、メール配信サービスの提供やスマートフォンサイトへの公開を行った。

#### (2) 地方本部による広報誌（紙）等の発行

発行している地方本部

北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、鹿児島県、沖縄県

#### (3) 小冊子の販売

初めて家を購入・売却する消費者へ向けた小冊子を会員へ販売した。

### (公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携し、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動を実施した。・・・資料 21

さらに、上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施した。・・・資料 22

### (収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を円滑に実施するため、次の収益事業を実施した。

- (1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸した。
- (2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得た。

### (他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配付品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開催等を実施した。

### ※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

## (参考) その他の活動の実施

### 1. 会員支援業務の調査・研究・実施

①全日不動産相談センターにおいて、不動産実務に精通した経験豊富な相談員による会員を対象とした電話による不動産取引に関する実務相談を行い、会員の業務支援及び取引事故の未然防止に努めた。

また、相談件数の増加に対応するため、10月より新たに大阪府において「全日ラビー相談室」を新たに開設した。

②本会の専属研究機関「全日みらい研究所」において、東京大学連携研究機構「不動産イノベーション研究センター」と共同して、「不動産テックの活用」に関する研究会（「イノベーション小集積研究会」及び「AI・機械学習などの新技術を用いた不動産価格等分析高度化研究会」）にオブザーバーとして参画した。また、住宅セーフティネット法の実効的な推進に向けて会員へのアンケート調査を行うなど、独自に「住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居円滑化に関する調査研究」を進めた。

### 2. 組織活動の充実強化

令和8年度での正会員数4万社達成に向け、本年度は正会員数35,000社への到達を目標に、200社までの地方本部が実施する入会促進対策事業への助成、並びに各地方本部における入会諸費用の減額キャンペーンなど組織拡充の方策を継続・実施するとともに、宅地建物取引士法定講習の指定に向け取り組んだ。

#### (1) 地方本部の基盤強化並びに組織拡充・強化

令和4年度3月末時点の会員入退会状況は、入会2,328社（前年度比▲63社）、退会1,373社（前年度比+113社）、純増955社（前年度比▲176社）となり、会員数は34,965社（前年度比+955社）となった。・・・資料23

#### (2) 宅地建物取引士法定講習新規指定の推進

宅地建物取引士法定講習実施団体としての指定に向け、各地方本部において関係各所と調整を進めた。結果、本年度において鹿児島県本部が新たに講習実施団体として指定を受けた。

### 3. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会と連携し、業界紙に広告を出稿するなど、本会のPRに努めた。

- (1) 広報誌（「月刊不動産」や一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行
- (2) ホームページによる広報活動、情報公開の実施
- (3) 入会パンフレット等の配布、カレンダーの制作・配布
- (4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR
  - ①会員事務所貼付用ステッカーの配付
  - ②LINEスタンプの販売
  - ③ピンバッジを地方本部へ販売
- (5) 業界紙（誌）等への広告出稿
- (6) 会員数200社までの19地方本部を対象にCM事業への助成を行い、下記18地方本部から申請があった。助成事業実施にあたって、令和3年度に再編集した15秒CM動画を本事業で活用できるCM素材として地方本部へ提供した。

<申請のあった地方本部>

青森県、岩手県、秋田県、山形県、山梨県、石川県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県

- (7) CM動画の再編集

(6)で地方本部に配付した15秒CM動画を、令和5年度以降も引き続き活用できるようにするため、会員数の表示修正、300社までの地方本部名テロップの追加などの再編集を行った。
- (8) ホームページトップ動画のナレーション差換え（ラビーマン）

ナレーションの使用期限が令和5年3月末日で終了するため、使用期限がないナレーターによる音声の差換えを行った。

#### 4. 国際交流の推進

(1) 世界不動産連盟日本支部への協力

- 総 会 令和5年3月2日(木) ※書面決議  
 理事会 令和4年9月1日(木) ※書面決議  
 令和5年3月2日(木) ※書面決議

(2) 中華民国不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會との交流

竣工式典 令和5年3月15日(水)

#### 5. 総務・財務関係

(1) 諸会議の開催

オンライン会議システムを併用し柔軟な会議運営を推進した。  
 詳細な会議開催状況は、次のとおりである。

会 議 名	開 催 日	回数
定時総会	6/30	1回
理事会	6/10、6/29、10/19、12/2、 <u>3/17</u>	5回
常務理事会	6/9、6/29、10/19、12/1、3/16	5回
監査会	5/18-19、11/16-17	2回
総務委員会	6/8、9/5、11/8、2/1	4回
組織委員会	6/21*、12/9	2回
財務委員会	4/28、9/2、10/28、1/27、3/7	5回
広報委員会	9/20、1/12、3/22	3回
教育研修委員会	7/12、9/26、12/16	3回
綱紀委員会	12/6*	1回
資格審査委員会	11/29*、2/24、3/10	3回
表彰選考委員会	7/28、12/21	2回
流通推進委員会	6/13、9/2、10/26、12/5、12/20*、2/10、3/28	7回
法務税制委員会	4/7、5/12、10/7、12/9、3/14	5回
代議員選挙管理委員会	12/8*、3/6	2回
会務運営会議(合同)	5/13、5/26、6/16、9/30、10/14、11/10 12/21、2/27	8回
公益事業推進特別委員会	<u>6/27</u> 、8/29*、 <u>9/20</u>	3回

全日みらい研究所	<研究ミーティング>5/18、5/27、6/3、 6/22、7/20、8/3、8/22、9/16、10/3、2/24	10回
	<正副会長会>11/17、3/30	2回

下線は、オンラインによる開催(現実参加とオンライン参加のハイブリッド形式を含む)

※は、書面による決議

## (2) 行政関係出席会議

- 第1回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年4月25日)
- 第2回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年5月25日)
- 第3回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年6月23日)
- 第4回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年7月25日)
- 第5回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年8月29日)
- 第6回住まい支援における課題の把握に関するWG (令和4年10月11日)
- 第3回住まい支援の連携強化のための連絡協議会 (令和4年7月6日)
- 第1回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和4年7月25日)
- 第2回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和4年9月21日)
- 第3回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和4年11月30日)
- 第4回デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会(令和5年1月24日)
- 第1回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和4年10月13日)
- 第2回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和4年11月24日)
- 第3回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和5年1月31日)
- 第4回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和5年2月20日)
- 第5回「ひと」と「暮らし」の未来研究会 Season 3 (令和5年3月29日)
- 第1回省エネ性能表示検討会 (令和4年11月17日)
- 第1回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する会議(令和4年11月25日)
- 第2回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する会議 (令和4年12月21日)
- 第3回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する会議 (令和5年2月10日)
- 社会資本整備審議会住宅宅地分科会 第2回空き家対策小委員会 (令和4年11月25日)
- 社会資本整備審議会住宅宅地分科会 第3回空き家対策小委員会 (令和4年12月22日)
- 社会資本整備審議会住宅宅地分科会 第4回空き家対策小委員会 (令和5年1月31日)
- 社会資本整備審議会産業分科会 第40回不動産部会 (令和5年3月30日)

## (3) 内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

### ◎届出

- 定款一部変更に係る届出 (内閣府) 令和4年10月7日
- 令和5年度事業計画書等の届出 (内閣府) 令和5年3月31日

◎報 告

令和3年度事業報告等（内閣府）

令和4年 6月30日

(4) 受章関係等

○黄綬褒章（令和4年4月29日）

石田宣明氏（大分県）

○黄綬褒章（令和4年11月3日）

坊雅勝氏（京都府）、及川昇一氏（東京都）

○国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和4年7月11日）

原田良樹氏（大阪府）、伊藤明氏（福岡県）、福山修氏（鹿児島県）

田代雅司氏（東京都）

○一般社団法人日本住宅協会 表彰【住宅関係功労者】

高橋新亮氏（秋田県）

(5) 第71回定時総会の運営及び開催

日 時 令和4年6月30日（水） 13:15～14:20

場 所 ホテルニューオータニ「鶴の間」

出席状況 代議員数 348名

出席数 276名

委任状 53名

有効出席 329名

目的事項 報告事項

(1) 令和3年度事業報告に関する件

(2) 令和3年度決算報告に関する件

(3) 令和3年度監査報告に関する件

(4) 令和4年度事業計画に関する件

(5) 令和4年度収支予算に関する件

決議事項

第1号議案 定款の一部改正に関する件（承認）

定款第23条第2項の特別決議に基づき、総代議員数348名中、有効出席者数329名、このうち賛成310名となり、総代議員の3分の2以上の賛成をもって原案のとおり可決された。



(6) 本部長の辞任

島根県本部 山根潤氏（令和5年1月15日付）

(7) 委員会委員の選任

代議員選挙管理委員会委員1名（竹尾勝弘氏：大阪府本部）の補充選任を行った。  
（令和4年6月10日 第1回理事会承認）

(8) 役員研修会等の開催（公益社団法人不動産保証協会と共催）

○役員研修会

日 時 令和5年1月11日（水） 15:00～17:10  
場 所 ホテルニューオータニ「おり鶴 悠の間」  
演題・講師 第1部 「どうなる？これからの日本経済」  
関西大学 政策創造学部 教授 白石真澄氏  
第2部 「今後の不動産政策の展開について」  
国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課長 三浦逸広氏

○地方本部事務局職員研修会

日 時 令和5年2月1日（水） 13:00～15:20  
場 所 zoomによるオンライン開催  
演題・講師 第1部 「インボイス制度の概要と実務について」  
熊王税理士事務所 税理士 熊王征秀氏  
税理士法人千代田タックスパートナーズ 代表社員・税理士 今村正氏  
第2部 「地方本部から総本部への質問事項について」  
総本部事務局担当職員

(9) 新年賀詞交歓会の開催

公益社団法人不動産保証協会、一般社団法人全国不動産協会及び東京都本部と共催

日 時 令和5年1月11日（水） 17:30～19:00  
場 所 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

(10) 諸規程等の整備

○規程の制定

・文書管理規程地方本部（モデル）（令和4年10月19日 第3回理事会承認）

- ・地方本部役員の資格審査に対する不服申立規程（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・電子取引データの訂正及び削除に關の防止に關する事務処理規程（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

○諸規程等の変更

- ・定款（令和4年度6月30日 第71回定時總會承認）
- ・地方本部の組織及び運営に關する規則（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・地方本部の組織及び運営に關する規則（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・支部組織運営細則基準（モデル）（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・支部組織運営細則基準（モデル）（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・支部組織運営細則基準（モデル）（令和4年12月2日 第4階理事会承認）
- ・運営協力金規程（モデル）（令和4年10月19日 第3回理事会承認）
- ・地区協議會規約（モデル）（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・地区協議會規約（モデル）（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・流通センター運営規則（モデル）（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・流通センター運営規則（モデル）（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・代議員選出規程（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・地方本部總會議事運営規程（モデル）（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・職員給与規程（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・職員給与規程（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・慶弔取扱規程（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・文書管理規程（令和4年10月19日 第3回理事会承認）
- ・地方本部文書管理規程（モデル）（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

○地方本部組織運営細則等の変更

- ・北海道本部組織運営細則一部改正（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・大阪府本部組織運営細則一部改正（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・愛媛県本部組織運営細則一部改正（令和4年6月29日 第2回理事会承認）

(11) 地区協議會の活動を円滑に遂行するため、各地区協議會に運営費として基本額160万円及び4月1日現在の會員數に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,704,100円	東北地区	1,748,400円
関東地区	3,253,900円	中部・北陸地区	1,909,400円
近畿地区	2,342,100円	中国地区	1,734,400円

四 国 地 区	1,667,800 円	九州・沖縄地区	1,840,900 円
		合 計 8 地区	16,201,000 円

(12) 地方本部の運営

○地方本部設立記念式典

- 全日本不動産近畿流通センター設立記念式典（令和4年 7月14日）
- 大阪府本部設立記念式典（令和4年 9月 9日）
- 東京都本部設立記念式典（令和4年 9月12日）
- 秋田県本部設立記念式典（令和4年 9月22日）
- 福井県本部設立記念式典（令和4年11月 6日）
- 愛知県本部設立記念式典（令和4年11月10日）
- 神奈川県本部設立記念式典（令和4年11月12日）
- 青森県本部設立記念式典（令和4年11月18日）
- 兵庫県本部設立記念式典（令和5年 1月23日）

○地方本部財務支援助成金の交付

地方本部の適正な運営を確保するため、助成金交付申請のあった地方本部の財務内容を個別に精査したうえで、7地方本部に対して合計12,400,000円の財政支援助成金を交付した。

○地方本部入会金減額キャンペーン助成金の交付

会員数200社以下の地方本部が会員増強に効果的な入会金減額キャンペーンを実施した場合、減額された運営協力金入会金の額を基準に助成金を交付した。助成対象は19地方本部で、交付額は50,802,000円であった。

○和歌山県本部の運営

和歌山本部理事定数割れに伴う同本部の運営支援に向けて、総本部として必要な指導及び協力を行う方針を決定した。（令和4年6月10日 第1回理事会承認）

○控除対象金融資産の積立及び変更

新規積立申請

- ・大阪府本部 記念事業積立資産（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・千葉県本部 記念事業積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・千葉県本部 高度情報化積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・東京都本部 設備更新引当資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・東京都本部 高度情報化積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

- ・静岡県本部 記念事業積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

#### 計画変更申請

- ・神奈川県本部 会館新規取得積立資産（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

- (13) 公益社団法人不動産保証協会と合同で「不動産手帳」を製作・配布した。
- (14) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一的な運用を図る目的として「総本部・地方本部事務局会議」を設置し、理事会ごとに全地方本部の事務局長をはじめとした職員を招集し開催した。
- (15) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、会員への情報伝達を効率的に行うため、メール配信システムを導入した。
- (16) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、会員より取得したメールアドレスを全日グループ内において共同利用する旨を明記するため、入会時提出書類（入会申込書、個人情報のお取り扱いについて）の一部改訂を行った。
- (17) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、事務手続きについては、総本部と部地方本部との間において、電子データによる授受を行った。
- (18) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、会員章の体裁変更を行った。
- (19) 災害被害等への対応  
令和4年9月に発生した「台風14号」及び「台風15号」により被災した神奈川県本部、静岡県本部の被災会員に対し見舞金を拠出した。
- (20) 募金の受付  
トルコ南東部地震被災者支援のための募金の受付を行った。
- (21) 宅地建物取引業総合賠償責任保険の実施  
一般社団法人全国不動産協会による保険加入会員の募集に際して、会報誌及びホームページに情報を掲載するなどして周知に協力した。
- (22) 全日本不動産住宅ローンの提供

会員への業務支援と消費者の利便向上のため、会員が仲介又は販売する不動産を購入される消費者に対し、長期固定金利のフラット35をはじめとした「全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、カシワバラ・アシスト提携型）」を提供するとともに、協会ホームページの会員専用ページにて毎月の金利情報、パンフレット等を掲載し、情報提供に努めた。

- (23) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、その他、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。

○他団体との連携等

- ・不動産団体連合会をはじめ不動産業団体と連携し、政府等への不動産対策の建策を行うなど、必要に応じ協力連携した。
- ・株式会社日本住宅保証検査機構（通称：JIO）と提携し、会員向けに既存住宅売買瑕疵担保責任保険（宅建業者用）の団体割引を実施した。

## (参考) 各種資料

資料1	事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く）※法令違反のおそれを含む	・・・	24 頁
資料2	公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動	・・・	24 頁
資料3	指導担当者に対する研修等	・・・	25 頁
資料4	反社会勢力排除のための協議会等との連携協力	・・・	27 頁
資料5	危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体との連携協力	・・・	30 頁
資料6	不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動	・・・	32 頁
資料7	主なあんしん賃貸支援事業等（住居支援事業）の協定等の締結状況	・・・	35 頁
資料8	不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修	・・・	38 頁
資料9	既存住宅流通活性化事業の実施	・・・	40 頁
資料10	安心R住宅登録事業者数・調査報告書	・・・	46 頁
資料11	空家等対策の推進	・・・	47 頁
資料12	令和5年度 政策及び税制改正に関する要望書	・・・	55 頁
資料13	宅地建物取引士法定講習	・・・	63 頁
資料14	開業セミナー	・・・	67 頁
資料15	新規免許業者研修	・・・	69 頁
資料16	その他不動産従業者向け研修	・・・	70 頁
資料17	主な消費者研修	・・・	75 頁
資料18	令和4年度 無料相談会集計研修（全国一斉無料相談会を除く）	・・・	76 頁
資料19	全国一斉不動産無料相談会 相談件数	・・・	77 頁
資料20	全日不動産相談センター 相談受付件数	・・・	79 頁
資料21	主要な地域貢献事業	・・・	80 頁
資料22	主要な寄付活動	・・・	87 頁
資料23	入退会状況一覧表	・・・	88 頁

## 資料 1

## ●事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く） ※法令違反のおそれを含む

本部名	件数	内容
埼玉県本部	1 件	公正競争規約違反
東京都本部	14 件	宅建業法違反、公正競争規約違反
神奈川県本部	13 件	公正競争規約違反、事務所調査
石川県本部	1 件	公正競争規約違反
三重県本部	8 件	宅建業法違反
京都府本部	5 件	宅建業法違反(苦情相談案件に係る会員指導)
大阪府本部	57 件	公正競争規約違反、不法設置広告、事務所調査
兵庫県本部	4 件	公正競争規約違反
福岡県本部	1 件	宅建業法違反による事情聴取(呼出・指導)
長崎県本部	4 件	専任取引士が不在の恐れのある会員に対して、電話にて専任取引士の常駐を確認 一般消費者より取引時の対応について苦情のあった会員へ注意 一般消費者からの苦情・相談業務に非協力的な会員へ注意 従業員ではない取引士に重説をさせようとした会員への注意
沖縄県本部	4 件	公正競争規約違反

## 資料 2

## ●公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動

本部名	除去件数	内容
東京都本部	1313 件	貼札・張紙・たて看板・のぼり・簡易広告
大阪府本部	118 件	貼札、張紙、たて看板、のぼり
兵庫県本部	3 件	たて看板・のぼり
長崎県本部	5 件	・ 宅建会員でありながらホームページにて全日会員と掲載していた不動産業者に削除修正を依頼 ・ 会員からの広告物に対する相談に応じ、違法広告物の防止に努めた ・ 不動産公正競争規約・施行規則の改正について周知 ・ 宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方一部改正、宅建業法に関連する法令改正・ガイドライン・制度などを周知（啓発活動） ・ 国交省からの『おとり広告の禁止に関する注意喚起について』を刊行誌に掲載し、おとり広告禁止の啓発をおこなった（啓発活動）
沖縄県本部	6 件	張紙

## ●指導担当者に対する研修等

本部名	実施日	名称	研修等の概要
群馬県本部	R4.7.15	不動産相談・指導業務研修会	・群馬県における宅建業者の状況、業者指導、消費者相談等 ・不動産相談の心構え・相談事例、行政との意見交換
埼玉県本部	R4.5.23	公正競争規約指導員養成講座研修会	(公社)首都圏不動産公正取引協議会に講師を依頼し、県本部役員及び支部職務執行者を「公正競争規約指導員」として養成する。
千葉県本部	R5.1.20	支部役員研修会	不動産の表示規約と改正ポイント
東京都本部	R5.2.27	不動産の表示に関する公正競争規約普及指導員養成講座	会 場 全日東京会館 2階 全日ホール テーマ 「不動産広告の規制概要と違反事例について」 講 師 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 事務局次長 関 泰誠 氏 受講者数 49名
神奈川県本部	R5.3.13	相談員研修会	川崎県民センター「県民の声・相談室」への相談員派遣事業に伴う、相談員向けの研修会を開催
新潟県本部	R5.2.6	令和4年度役員研修会	空き家に関する相談業務研修(相談事例検証・意見交換等)
石川県本部	R4.8.19	北陸不動産公正取引協議会の規約指導員養成講座	テーマ 「不動産広告のルールと改正される表示規約の解説」(ANAクラウンプラザ金沢にて)
大阪府本部	R4.4.7	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.5.24	無料相談勉強会	テーブルディスカッションおよび自由討論会(北支部)
	R4.6.2	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.7.13	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.7.14	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール(北支部)
	R4.9.1	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.9.6	無料相談員研修会	相談員の心得、相談者への対応等(なにわ南支部)
	R4.9.27	無料相談勉強会	テーブルディスカッションおよび自由討論会(北支部)
	R4.9.29	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.10.18	新無料相談員研修会	相談員の心得、相談内容事例等(大阪南支部)
	R4.11.7	全日講師塾	空き家防止セミナー等の講師育成
	R4.12.12	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール(大阪東支部)
	R5.2.7	相談員向けロールプレイング勉強会	法改正の知識習得及び相談者への対応等
	R5.2.13	長屋再生見学会	空き家利活用への知識向上等
	R5.2.20	無料相談勉強会	テーブルディスカッションおよび自由討論会(北支部)
R5.2.24	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール(中央支部)	
R5.3.3	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール(北支部)	
R5.3.9	新無料相談届出員研修会	無料相談の基本ルール(北大阪支部)	
長崎県本部	R4.7.4～ R4.7.29	不動産適正取引推進機構 第117回 講演会	・宅建業法改正による書面の電子化開始とIT重説の運用について ・デジタル改革関連法による法律の押印・書面手続きの見直し



本部名	実施日	名称	研修等の概要
長崎県本部	R4.7.26	9月1日施行 改正不動産の公正競争規約研修会	・不動産の表示に関する公正競争規約・同施行規則の改正点 ・不動産広告の相談・違反事例
	R5.2.1～ R5.2.28	不動産適正取引推進機構 第119回講演会	リースバック利用に際しての留意点
	R4.11.22	新ラビーネットシステム職員研修会	新ラビーネットシステムの概要・デモ画面と管理機能・その他の機能の説明
	R5.2.22	新ラビーネットシステム職員研修会	新ラビーネットシステムの概要・デモ画面と管理機能・その他の機能の説明
	R5.3.8	新ラビーネットシステム職員研修会	新ラビーネットシステムの概要・デモ画面と管理機能・その他の機能の説明
	R5.3.29	ラビーネットBB・流通担当役員研修会	ラビーネットBB・物件登録・掲載方法・利便機能について

## ●反社会的勢力の排除への協議会等との連携協力

本部名	協議会等の名称	協力内容
北海道本部	北海道暴力追放センター等	広報誌やパンフレット等を通じ、広く宅地建物取引業者に対し、反社会的勢力の排除に関する啓発活動
宮城県本部	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	・評議員派遣 ・情報交換
福島県本部	暴力団追放郡山市民会議	令和4年度暴力団追放郡山市民会議総会(書面表決)
	(公財)福島県暴力追放運動推進センター	・第32回暴力団根絶福島県民大会への参加 ・県本部に暴力団追放ポスター掲示 ・パンフレット設置 ・「不当要求防止責任講習」の開催を通知
茨城県本部	茨城県警察本部	・県本部に暴力団追放ポスターの掲示 ・パンフレット設置及び配布
栃木県本部	(公財)栃木県暴力追放県民センター	・暴力団追放ポスターの掲示 ・パンフレットによる啓発活動
群馬県本部	群馬県宅地建物取引業 暴力団等対策協議会	・新入会員へ「協議会員の章」ステッカーを配布 ・令和4年度役員総会(R4.6 書面決議)
	群馬県暴力追放推進センター	・賛助会員として暴力団追放運動の推進に協力
埼玉県本部	(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	・県本部に暴力団追放ポスター掲示 ・県本部にパンフレット設置 ・会議参加(R4.5.27、R4.11.17)
	埼玉県 埼玉県警	振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定
千葉県本部	(公財)暴力団追放県民会議	各種広報等
東京都本部	暴力団排除関係団体連絡会	連絡会出席や暴力団追放運動推進都民センター機関紙(BTSインフォメーション)の周知等
	警視庁特殊詐欺対策官民会議	会議参加
神奈川県本部	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会	特殊詐欺被害防止等の周知の協力
山梨県本部	(公財)山梨県暴力追放運動推進センター	「暴力団排除宣言」ステッカーと暴力団追放ポスターの掲示
新潟県本部	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	犯罪のない安全で安心な新潟県の実現を目指した県民運動を推進することを目的とする活動に全面的に賛同し協力
	新潟県特殊詐欺撲滅対策推進協議会	特殊詐欺被害の実態等の情報を共有し、被害防止に向けた県民総ぐるみの対策強化を図る活動に賛同し協力
石川県本部	犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定	協定の基づき石川県警からの「IP防犯ネット情報」の会員専用HPによる会員周知
長野県本部	(公財)長野県暴力追放県民センター	「不当要求防止責任者講習会」開催を周知
岐阜県本部	岐阜県宅地建物取引業暴力追放推進協議会	令和4年度研修会を開催
	岐阜県警察 (公財)岐阜県暴力追放推進センター	暴力追放30周年記念岐阜県民大会に参加
	岐阜県警察 (公財)岐阜県暴力団追放推進センター 岐阜県弁護士会	第35回「民事介入暴力対策連絡懇話会」に参加
静岡県本部	(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	反社会的勢力の排除に関する啓発活動

本部名	協議会等の名称	協力内容
愛知県本部	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	幹事会 (R4.8.19)
	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	総会 (R4.9.14)
	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	賛助会員登録
三重県本部	(公財)暴力追放三重県民センター	評議員、暴力追放推進委員、賛助会員としてセンター活動に協力
	三重県暴力排除対策連絡協議会	協議会員として活動に協力
滋賀県本部	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	・反社会的勢力に関する情報交換 ・警察、県暴追センターとの連携 ・排除意識の高揚と研修会の実施 ・宅地建物取引から排除する仕組みの整備
	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	総会
	「なくそう犯罪」実践県民会議	県民大会
京都府本部	不動産取引における暴力団排除のための京都連絡協議会	・不動産契約書への暴力団等排除条項導入の普及啓発 ・不動産反社会的勢力データベースの運用指導 ・暴力追放京都府民大会への参加 等
大阪府本部	大阪府警 (公財)大阪暴力団追放推進センター	大阪府警、(公財)大阪府暴力団追放推進センターと連携し、反社会的勢力の排除に関する啓発活動として、「第31回暴力団追放府民大会 (R4.11.1)」に参加
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	賛助会員として在籍し、「第25回暴力追放セミナー (R5.01.27)」に参加 (北支部)
	大阪府警 (公財)大阪暴力団追放推進センター	「第31回暴力団追放府民大会」に参加 (大阪南支部)
兵庫県本部	(公財)暴力団追放兵庫県民センター	「暴力団排除宣言」ステッカーを会館入り口に掲示 暴追センター作成の会員証・ポスターを掲示 パンフレットを県本部及び支部窓口に設置
	ひょうご地域安全まちづくり協議会	協議会作成カレンダーの掲示
奈良県本部	犯罪社会の起きにくい社会づくりに関する協定	宅地建物取引業者に対する反社会的勢力の排除に関する啓発活動
和歌山県本部	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	賛助会員を継続しポスター、パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会	広報誌「暴追とっとり7月号」会員各位へ配布 会報誌「暴追とっとり2月号」会員各位へ配布
島根県本部	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会 総会書面開催 参加
岡山県本部	岡山県警	広報誌やパンフレット等を通じて宅地建物取引業者に対し反社会勢力の排除に関する啓発活動を行った。
広島県本部	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放広島県民会議・賛助会員加入
	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放ポスター貼付
山口県本部	(公財)山口県暴力追放運動推進センター	賛助会員として活動に協力
徳島県本部	(公財)徳島県暴力追放県民センター	会員にパンフレット(暴力排除宣言)の配布 徳島県暴力追放県民大会に参加
	安全で安心なまちづくり推進協議会	安全で安心なまちづくり推進協議会会議に参加
香川県本部	香川県暴力団排除推進協議会	香川県警察本部生活安全企画課犯罪防止対策課との協力、メール会員(全日会員)への毎月通信の配信等
	(公財)香川県暴力追放運動推進センター	全日会員への暴排ポスター、センター便り等の配布、貼示の協力

本部名	協議会等の名称	協力内容
香川県本部	香川県共同住宅防犯・防災連絡協議会	新型コロナウイルス感染症予防のため延期
愛媛県本部	愛媛県警察本部 愛媛県暴力追放協議会推進センター	愛媛県暴力団排除条例・市町暴力団排除条例施行について理事会・研修会・市民大会への参加
	愛媛県警察本部 愛媛県宅地建物取引業協会	広報誌やパンフレット等を通じ、広く宅地建物取引業者に対し、反社会的勢力の排除に関する啓発活動を行い、適正な不動産取引を推進した。
高知県本部	高知地区暴力追放運動推進協議会	・高知県警、高知地区暴力追放運動推進協議会、公益財団法人暴力追放高知県民センター等と連携 ・宅地建物取引業者に対して反社会的勢力の排除に関する啓発活動
福岡県本部	福岡県警	福岡県暴力団排除条例13条における会員への周知へ協力
佐賀県本部	(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター	(公社)不動産保証協会佐賀県本部と協力し、法定研修会で県内の情勢及び対応要領等について研修を行った。
長崎県本部	暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議	暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会へ参加 (R4.4.16)
		警察庁・財務省・税関及び国交省からの『空き家(空き部屋)の犯罪防止』について刊行誌にて掲載し、注意喚起
大分県本部	大分県特殊詐欺等被害防止協定	特殊詐欺等の拠点作りを防止するため、官民一体で取り組む。(R2.9.3)
鹿児島県本部	(公財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	賛助会員・暴追センター会員証・ポスターの掲示

## ●危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体等との連携協力

本部名	連携先	概要
青森県本部	青森県警	実施日 H27.2.13 【危険ドラッグの販売防止に関する協定書】 青森県警及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、脱法ハーブ等と称して販売される危険ドラッグの乱用を防止するための具体的な方策推進を目的として、会員取引（賃貸借契約書）における禁止行為への協力要請を行う
山形県本部	山形県 山形県警	危険な薬物から県民の命と暮らしを守るための連携
福島県本部	福島県警	危険ドラッグ等の販売防止に関する協定
茨城県本部	茨城県	薬物乱用防止に資することを目的として実施している令和4年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に協力（後援）
	茨城県	薬物乱用防止活動の促進のため実施している令和4年度「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動に協力（協賛）
	茨城県 茨城県警察本部	危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力
栃木県本部	栃木県	「危険ドラッグ等の販売防止等に関する協定」に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力
埼玉県本部	埼玉県 埼玉県警	平成27年3月締結の「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、ポスターを掲示するなど各種の啓発活動に協力
		埼玉県薬物乱用対策推進会議（R4.8.29）（書面表決）
千葉県本部	千葉県 千葉県警	県及び県警本部と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づいた活動（H27.3.30）
東京都本部	東京都	「危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定」に基づき、各種の啓発活動に協力
神奈川県本部	神奈川県 神奈川県警察	平成27年3月より「危険ドラッグの販売防止に関する協定」を締結し、薬物にクリーンな神奈川の実現に向け連携協力
新潟県本部	新潟県	危険ドラッグの販売・製造を防止するため、会員業者に対し賃貸借契約等における注意点の周知や指導等
石川県本部	石川県警察本部	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」に基づく「IP防犯ネット情報」を通して、危険ドラッグ排除の促進
岐阜県本部	岐阜県 岐阜県県警	危険ドラッグ等販売の防止に関する協定に基づき、ポスター等の掲示
静岡県本部	静岡県 静岡県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
三重県本部	三重県 三重県警	危険ドラッグ等の製造・販売等防止に関する協定に基づき、三重県薬物の濫用の防止に関する条例の周知
滋賀県本部	滋賀県 滋賀県警	担当者間の情報提供・共有
京都府本部	京都府 京都府警	危険ドラッグ等の製造及び販売等の防止に関する協定書締結（H27.7.6）
和歌山県本部	和歌山県 和歌山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
岡山県本部	岡山県 岡山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
愛媛県本部	愛媛県 愛媛県警察本部	危険ドラッグ販売防止協定

本部名	連携先	概要
高知県本部	高知県 高知県警察	危険ドラッグの製造及び販売防止に関する協定
福岡県本部	福岡県	福岡県薬物の濫用防止に関連する条例における会員への周知へ協力
佐賀県本部	佐賀県 佐賀県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
長崎県本部	長崎県 長崎県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
宮崎県本部	宮崎県 宮崎県警	不動産貸付等に係る薬物の不正販売等防止に関する協定

## ●不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動

本部名	啓発活動の名称	概要
北海道本部	基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動	法定講習会の実施等を通じて、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動
福島県本部	高齢者・障がい者等の入居差別解消のための啓発等	住宅確保要配慮者あんしん居住専門部会への参加
	人権問題啓発活動	県本部に啓発活動パンフレットの設置及びポスターの掲示
茨城県本部	人権問題啓発活動	県本部に人権啓発パンフレットの設置及び新入会員等への配布
	性的マイノリティへの不当な差別的取り扱いの解消について	茨城県からの依頼によりリーフレットの配布等、周知・啓発活動に協力
	茨城県人権問題啓発映画の紹介	茨城県からの依頼により不動産保証協会茨城県本部と連携し、同協会主催の研修会においてリーフレットの配布等、周知・啓発活動に協力
	人権意識向上に関するアンケート調査	茨城県からの依頼により不動産保証協会茨城県本部と連携し、同協会主催の研修会においてアンケート調査を行い啓発活動に協力
栃木県本部	セーフティネット住宅の啓発活動	住民支援ガイドブックの配布
埼玉県本部	宅地建物取引業における人権問題	新入会員研修会において埼玉県県民生活部へ講師を依頼し、人権問題に取り組んだ 法定研修会において「人権意識向上に向けたアンケート調査」を行い、埼玉県と人権意識の実情を共有 また、広報誌による啓発活動
	人権問題啓発活動	埼玉県・公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会と連携して策定したガイドラインを法定研修会テキストとして配布して講義を行ったほか、広報誌による啓発活動や新入会員研修会での講義を実施した。
		埼玉県外国人住まいサポート店制度
東京都本部	人権問題啓発活動	新入会員や研修会受講生に対するリーフレット配布
	人権研修	法定研修会で人権に関するテキストを用い東京都の担当課長が講師となり研修を実施
神奈川県本部	かながわ外国人すまいサポートセンター	多くの場合困難が伴うとされている外国人の入居について、その住まい探しにおける不当な差別の撤廃と円滑な取引の普及を目指しているサポートセンターへ参画
	神奈川県居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（神奈川県）
	横浜市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（横浜市）
	川崎市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（川崎市）
山梨県本部	民間住宅活用型セーフティネット事業	山梨県が実施する居住支援事業「民間住宅活用型セーフティネット事業」に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた
石川県本部	障害者差別解消の理解のために	石川県「共生社会づくり県民フォーラム」及び「石川県障害者ふれあいフェスティバル」の開催を県本部HPにて会員周知
岐阜県本部	岐阜県居住支援協議会	岐阜県居住支援協議会に参画
愛知県本部	宅地建物取引業と人権問題等啓発活動	研修動画を愛知県本部ホームページへ掲載し視聴を促した。

本部名	啓発活動の名称	概要
三重県本部	不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動	・三重県と連携し、冊子「宅地建物取引と人権」、ステッカー「私たち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません」等の配布及び研修会の実施により、「三重県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」の周知 ・三重県が実施した人権に関するアンケート調査に協力
滋賀県本部	部落解放啓発活動	部落解放第30回滋賀県実行委員会総会（5/26）
	部落解放啓発活動	部落解放同盟滋賀県連合会第75回定期大会（7/2）
	部落解放・人権問題啓発活動	令和4年度えせ同和行為防止滋賀県民会議総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会第25回総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第1回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第2回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第3回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第55回全国集会（鳥取県米子市）
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第30回滋賀県集会実行委員会全体会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第30回滋賀県集会（滋賀県米原市）
京都府本部	基本的人権啓発活動	不動産関係団体合同人権研修会（R4.12.2）
大阪府本部	人権推進員養成講座	偶数月の第1水曜日に開催し、講座運営に協力
	不動産に関する人権問題連絡会	大阪府と不動産団体で構成されており、委員を派遣
	団体役員人権研修会	研修会に役員を派遣し、人権課題の普及に努めた
	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定	大阪府との「大阪あんしん賃貸支援事業実施協定」に基づき、大阪府が実施する居住支援事業「大阪あんしん賃貸支援事業」に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた
兵庫県本部	入居差別解消の啓発活動	会館内にポスター掲示
奈良県本部	人権啓発活動	奈良県庁、奈良県宅地建物取引業協会と連携し、会員に対し人権啓発活動
和歌山県本部	人権問題啓発活動	ポスター、パンフレットの設置及び配布
島根県本部	人権問題啓発活動	宅地建物取引士法定講習会にて資料送付（eラーニング講習による方法で資料送付）
岡山県本部	岡山県住居支援協議会	高齢者、障害者、外国人等の住居差別解消
広島県本部	障害者差別解消支援法啓発活動	障害を理由とする差別の解消の推進活動および情報交換
	障害者差別解消支援法啓発活動	広島県障害者差別解消支援地域協議会への参加（Web） （R4.11.4、R5.3.3）
山口県本部	人権問題啓発活動	・宅地建物取引士法定講習会にて講習 ・法定研修会（保証にて実施）にて講習を実施
徳島県本部	人権問題啓発活動	会員に人権パンフレットの配布
香川県本部	香川おもいやりネットワーク入居債務事業支援事業	おもいやりネットワーク参画社会福祉法人、香川県内市町社会福祉協議会、香川県社会福祉協議会と連携し、おもいやりネットで総合相談・支援に関わっている方への賃貸住宅の斡旋等
	なくそう土地差別・入居差別の啓発活動	同和問題に正しい理解と認識を持ち、個人情報の保護と人権尊重についての周知活動
	香川県留学生等国際交流連絡協議会 香川大学教育・学生支援 四国学院大学・国際オフィス	令和4年度香川留学生等国際交流連絡協議会の会員のため、香川県留学生等への賃貸物件の斡旋紹介



本部名	啓発活動の名称	概要
愛媛県本部	人権相談室設置	人権（ハラスメント）相談室設置 国立大学法人愛媛大学教授（人権センター：副センター長）を人権アドバイザーとして雇用（スポット契約）
高知県本部	高知県外国人生活相談センター運営委員会	高知県外国人生活相談センター運営協議会（6月27日・2月22日） ・「高知県外国人生活相談センター運営委員会」に運営委員として出席し、外国人への入居差別、支援等について情報共有・意見交換を行う。
福岡県本部	人権問題啓発活動	ステッカー等配布
	高齢者・障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	北九州障害者住居サポートへの協賛
		北九州市住居支援協議会への協賛
		福岡市障害者住居サポートへの協賛
		福岡市住居支援協議会への協賛
		福岡県留学生支援協議会への協賛
		福岡県住宅市場活性化協議会への協賛
福岡県社会福祉協議会との提携		
佐賀県本部	佐賀県住居支援協議会	佐賀県住居支援協議会へ参加
長崎県本部	「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議」	・推進会議に委員を推薦 ・推進会議に出席（R4.9.9）
	パートナーシップ宣誓制度について	長崎県と意見交換（R5.1.24）
	ビジネスにおける人権問題	「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドラインについて」周知（R4.11.30）
熊本県本部	人権啓発	県内における部落差別事象の再発防止について（会員周知）（R4.4.28）
	人権啓発	人権啓発作品募集（ホームページにて周知）（R4.6.3）
	人権啓発	研修会の実施（R4.11.17）
	ヒューマンライツシアター	人権映画会開催（ホームページにて周知）（R4.7.4）
	人権啓発活動	人権啓発研修会参加（R4.7.14）
鹿児島県本部	人権問題啓発活動	鹿児島市パートナーシップ宣誓制度 リーフレット配布
	人権問題啓発活動	日本司法支援センター鹿児島地方協議会へ参加
	人権問題啓発活動	霧島市住居支援協議会へ参加
	人権問題啓発活動	鹿児島市安全安心住宅ストック支援事業 リーフレット配布

## ●主なあんしん賃貸支援事業等（居住支援事業）の協定等の締結状況

本部名	締結日等	協定の名称
北海道本部	H21.3.3	北海道あんしん賃貸支援事業実施協定
岩手県本部	H20.2.1	岩手県あんしん賃貸支援事業実施協定
宮城県本部		宮城県住居支援協議会
秋田県本部	H27.12.1	秋田県住居支援協議会 会則
山形県本部	R21.1.5	山形県あんしん賃貸支援事業実施協定
福島県本部	H25.7.24	福島県住居支援協議会 会則
栃木県本部	H26.7.18	栃木県住生活支援協議会 会則
	H27.9.8	とちぎ「あんしん賃貸支援事業」実施要領
群馬県本部	H23.3.16	群馬県住居支援協議会
	H24.4.12	群馬県空き家利活用等推進協議会
埼玉県本部	H21.1	求職者向け民間住宅情報の提供（埼玉県都市整備部建築安全課）
	H22.3.31	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定(埼玉県住居支援協議会)
	H22.10	住宅手当緊急特別措置事業への協力（埼玉県福祉部社会福祉課）
	H25.4	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定書の一部を変更する協定（埼玉県都市整備部住宅課）
	R4.10.14	さいたま市住居支援協議会
千葉県本部	H13.4.23	外国人学生住居アドバイザー事業の実施に関する協定
	H19.7.1	障害もある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づく地域相談員（その他の相談員）の推薦
	H 30.9.3	千葉県あんしん賃貸支援事業実施協定
東京都本部	H26.6.25	東京都住居支援協議会（会則に基づき構成員として事業参加）
神奈川県本部	H23.5.31	神奈川県あんしん賃貸支援事業実施協定
山梨県本部	H28.4.27	山梨県住居支援協議会の実施協定
新潟県本部	H25.8.26	新潟県住居支援協議会
富山県本部	R4.11.9	富山県住居支援協議会定期総会
	R5.2.15	富山県住居支援協議会セミナーへの参加
石川県本部	H27.12.18	石川県あんしん賃貸支援事業を行う石川県住居支援協議会に参加
	R5.2.8	令和4年度第1回石川県住居支援協議会連絡会に出席し、住居支援法人の取組状況等や市町における住居支援体制の構築について情報共有
長野県本部	H27.1.27	青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H28.8.1	小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H30.4.1	佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定
	R3.9.1	松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定
	R4.7.22	松川村「空き家バンク制度」媒介等に関する協定
	R4.9.1	宮田村空き家バンク媒介等に関する協定
岐阜県本部	H22.3.30	岐阜県あんしん賃貸支援事業実施協定
静岡県本部	H26.4.14	静岡県住居支援協議会規約
愛知県本部	H16.7.23	愛知県 分譲住宅等のあっせんに関する協定書
	H17.11.10	愛知県 災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定
	H19.5.15	名古屋市有地等売払いの媒介に関する協定
	H25.8.12	蒲郡市分譲媒介業務に関する協定
	H27.4.1	豊田市との代替地等の媒介に関する協定
三重県本部	H21.12.21	三重県あんしん賃貸支援事業実施協定

本部名	締結日等	協定の名称
三重県本部	R2.7.8	犯罪被害者等への民間賃貸住宅の媒介等に関する協定
滋賀県本部	R22.3.10	滋賀県あんしん賃貸支援事業実施協定
京都府本部	H24.9.13	京都市居住支援協議会会則
	H27.3.26	京都府居住支援協議会会則
大阪府本部	通年	吹田市住居支援協議会に参画
	H19.3.1	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定（H19.03.01締結） 啓発稼働の概要：民間の賃貸住宅に入居を希望する高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯および子育て世帯が円滑に入居できるよう、当該賃貸支援事業制度の周知と協力業者の登録受付の補助
		Osakaあんしん住まい協議会に正会員として参画し、大阪府内における賃貸住宅全体において住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できる環境を整備し、大阪府における住宅セーフティネットの構築に努めた。
兵庫県本部	H24.3.30	ひょうごあんしん賃貸住宅事業要綱
	H28.7.22	神戸市居住支援協議会会則
	H29.10.26	ひょうご住まいづくり協議会規約
	H30.7.25	姫路市居住支援協議会会則
	H31.4.5	西宮市民間賃貸住宅すみかえサポート事業協力店登録制度実施要綱
奈良県本部	H20.4.1	奈良県あんしん賃貸支援事業実施協定
鳥取県本部	H21.8.25	鳥取県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.11.16	居住支援協議会の実施協定
島根県本部	H22.11.24	島根県あんしん賃貸支援事業実施協定
広島県本部	H20.3.31	広島県あんしん賃貸支援事業実施協定
山口県本部	H27.7.14	山口県居住支援協議会会則
	R4.5.23	山口県賃貸住宅入居サポート事業運営委員会
香川県本部	H17.2.8	香川県あんしん賃貸支援事業実施協定
愛媛県本部	H27.3.16	愛媛県居住支援協議会
高知県本部	R4.6.3	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会 高知県居住支援協議会の構成団体として居住支援事業に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた。
	R4.9.8	
	R4.7.4	高知県居住支援協議会
福岡県本部	H21.3.30	福岡市住居支援協議会 設置要綱（H29.4.1改訂）
	H23.4.1	福岡市高齢者住宅相談支援事業に関する協定書
	H28.3.30	北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度に関する協定書
佐賀県本部	H25.8.28	佐賀県住居支援協議会 会則
長崎県本部	H25.3.26	長崎県居住支援協議会 設立 ・居住支援研修会について会員へ周知 ・セーフティネット住宅登録手数料無償化についてNews全日長崎にて周知し登録推進を呼びかけ
熊本県本部	H21.5.1	熊本県あんしん賃貸支援事業実施協定
大分県本部	H24.10.22	大分県居住支援協議会
	R4.8.26	大分県居住支援協議会総会（書面開催）
	R4.11.10	大分県住居支援協議会

本部名	締結日等	協定の名称
大分県本部	R4.11.16	大分市住居支援ネットワーク会議
宮崎県本部	H20.5.1	宮崎県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H22.8.20	宮崎市あんしん賃貸支援事業実施協定
鹿児島県本部	H19.11.2	鹿児島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.8.8	鹿児島県居住支援協議会の実施協定
沖縄県本部	H25.9.5	沖縄県あんしん賃貸支援事業実施協定

## ●不動産流通の推進に資するパソコン研修会等の実施

本部名	実施日	実施内容	参加人数
宮城県本部	R4.8.10	女性部会第3回研修会「ラビーネットについて」	8名
福島県本部	R4.8.25	パソコン研修会	2名
	R4.11.8	zoom会議テスト	6名
千葉県本部	R4.9.8	不動産取引全般に必要な建築知識	57名
	R4.10.6	物件調査に必要な図面の見方	50名
	R5.1.24	生活関連施設の調査	37名
	R5.2.13	法令制限のツボ	42名
	R5.3.14	デジタル社会に向けた不動産取引の留意点	27名
東京都本部	R4.8.31	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第一地区対象	10名
	R4.9.1	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第二地区対象	20名
	R4.9.1	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第三地区対象	21名
	R4.9.2	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第四地区対象	17名
	R4.9.2	ラビーネットコンテンツフォレストラビー実務研修会 第五地区対象	20名
神奈川県本部	R4.10.5	ラビーネット等について	50名
	R5.1.23	ラビーネット等について（横須賀支部）	16名
山梨県本部	R4.6.28	「IT重説と電子書面」及び「SNSの活用」について	18名
石川県本部	R4.7.26	ラビーネット実務研修会	13名
	R4.7.28	・ラビーネット契約書類作成システム(クラウド版)を使用して 売買物件の重要事項説明書を丸っと作成してみよう！	
滋賀県本部	R4.8.1	近畿レイنزパソコン研修会	15名
	R4.12.15	近畿レイنزパソコン研修会	15名
大阪府本部	R4.4.4	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	20名
	R4.4.8	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	16名
	R4.5.13	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	16名
	R4.5.16	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	16名
	R4.6.17	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13名
	R4.6.20	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	14名
	R4.7.8	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13名
	R4.7.11	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	14名
	R4.8.5	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13名
	R4.8.8	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	9名
	R4.9.16	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	9名
	R4.9.20	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	10名
	R4.10.17	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13名
	R4.10.18	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	5名
	R4.11.14	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	3名
	R4.11.15	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	7名
	R4.12.5	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	13名
	R5.1.20	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	6名
	R5.1.23	レイنزIP型研修会（間取り図作成・登録）	11名
	R5.2.2	ラビーネット契約書類作成システム	16名
R5.2.3	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）	9名	

本部名	実施日	実施内容	参加人数
大阪府本部	R5.3.2	ラビーネット契約書類作成システム	9名
	R5.3.3	レインズIP型研修会（検索・登録・図面作成）	7名
和歌山県本部	R4.6.28	レインズパソコン研修会	8名
	R4.7.5	レインズパソコン研修会	3名
岡山県本部	R4.8.4	ラビーネットPC実務研修会	16名
山口県本部	R5.2.1	ラビーネット利用のための初級講習会	2名
	R5.2.15	ラビーネット契約書類作成システム講習会	10名
香川県本部	毎週水曜日 10時～12時	専門講師によるパソコン教室 SNS、広告、ラビーネット等物件登録に関する講習	3～5名
愛媛県本部	R4.8.3	ラビーネット実務研修（新規入会者対象）	12名
福岡県本部	R4.4.14	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	12名
	R4.7.20	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	9名
	R4.8.23	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	6名
	R4.12.7	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	8名
	R5.1.18	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	8名
佐賀県本部	R4.4.20	第1回ラビーネット研修会（少人数制）	1名
	R4.5.27	第2回ラビーネット研修会（少人数制） ※令和4年度第1回新入会員研修会と合同開催	1名
	R4.6.22	第3回ラビーネット研修会（少人数制）	4名
	R4.7.20	第4回ラビーネット研修会（少人数制）	2名
	R4.8.23	第5回ラビーネット研修会（少人数制）	2名
	R4.9.28	第6回ラビーネット研修会（少人数制）	4名
	R4.10.26	第7回ラビーネット研修会（少人数制）	2名
	R5.2.24	第10回ラビーネット研修会（少人数制）	3名
長崎県本部	随時	・ラビーネットの新規コンテンツを刊行誌にて紹介 ・ラビーネットBBについて刊行誌等で周知	
	R4.10.13	公益社団法人不動産保証協会長崎県本部と連携し開催した新入会員研修会においてラビーネットについての講習	19名
	R4.10.15	ラビーネット操作方法指導	1名
	R5.3.4	ラビーネット操作方法指導	1名
熊本県本部	R5.2.14	「ラビーネット契約書類作成システム（クラウド版）による書類作成」 起動から入力、プリントアウトまで、重説・売買契約書の作成	
宮崎県本部	R4.7.27	ラビーネットの概要・ラビーネット契約書類作成システム実習他	8名
	R5.2.17	電子契約解禁に伴う契約書類作成システムの留意点・不動産実務におけるクラウド活用法	7名
沖縄県本部	R4.9.7	ラビーネットPC実務研修（中北部会員向け）	8名
	R4.9.9	ラビーネットPC実務研修（南部会員向け）	15名
	R5.2.2	ラビーネットPC実務研修（南部会員向け）	2名
	R5.2.3	ラビーネットPC実務研修（中北部会員向け）	6名

## ●既存住宅流通活性化事業の実施

本部名	実施内容
青森県本部	<p>【平内町空き家等の利活用の関するパートナーシップ協定】(H29.1.11) 平内町、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取り組みを行う。</p> <p>【五所川原圏域空き家バンク協定】(H29.3.28) 五所川原市、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、圏域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び移住定住の促進、地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家バンクに関する取り組みを行う。</p> <p>【土地情報の収集及び提供に関する協定書】(H29.11.20) 弘前市が(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部の協力を得て市内の土地情報を入手し、企業の立地促進及び市内の土地の有効活用を図ることを目的としている。</p> <p>【青森市空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】(H31.3.18) 青森市、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、管理不全となり放置されている空き家等の発生の抑制と利活用に相互が連携し、市民の安全で快適な住居環境を維持する取り組みを行う。</p> <p>【平川市空き家及び空地対策の促進に関する協定書】(R1.6.11) 平川市、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、市内の空き家等及び空地対策の促進に連携・協力して取り組むことにより、良好な住環境を保全するとともに安全で安心なまちづくりの促進に寄与することを目的としている。</p> <p>【空き家等の対策に関する協定書】(R1.8.7) 階上町、(公社)青森県宅地建物取引業協会、(公社)全日青森県本部との間で協定を締結し、空き家等の対策の促進に相互が連携し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの促進に寄与することを目的としている。</p>
山形県本部	<p>山形県空き家活用支援協議会専門部会 ZOOM会議出席</p> <p>山形県空き家活用支援協議会 ZOOM総会出席</p> <p>山形県空き家活用推進セミナー オンライン出席</p>
福島県本部	<p>福島県耐震化・リフォーム等推進協議会総会 (R4.8.8)</p> <p>令和4年度第1回あんしん居住専門部会 (R4.9.8)</p> <p>NPO法人いわき市住まい情報センター理事会出席 (R4.5.12、R4.7.13、R4.10.21、R5.1.19)</p> <p>NPO法人いわき市住まい情報センター無料相談会参加 (R4.9.24、R4.12.10、R5.2.25)</p> <p>福島県住生活基本計画等説明会及び県北地域住宅懇談会 (R4.9.13)</p>
栃木県本部	<p>栃木県住生活支援協議会全体会議(書面)</p> <p>宇都宮空き家会議通常総会</p> <p>宇都宮市住生活マスタープラン懇談会出席</p> <p>栃木県住支援協議会 安心賃貸住宅部会参加</p> <p>とちぎUIJターン促進協議会参加</p>
埼玉県本部	<p>「空き家相談協定」(H31.3.25)に基づき、相談窓口を設置し、随時相談に応じた(埼玉県住宅供給公社及び(公社)埼玉県宅地建物取引業協会と共同開催)</p> <p>埼玉県空き家対策連絡会議出席 (R4.4.27)</p> <p>埼玉県空き家対策連絡会議出席 (R7.22)</p>

本部名	実施内容
埼玉県本部	埼玉県空き家対策連絡会議出席 (R5.1.30)
	深谷市空き家総合相談会出席 (5.2.12)
	埼玉県空き家対策連絡会議 担当者研修会出席 (R5.2.17)
	「本庄市空家等の情報提供に係る協定書」締結 (R4.7.22)
千葉県本部	茂原市市営住宅のあり方協議会 (R4.5.13)
	千葉県居住支援協議会会議役所説明会 (R4.9.26)
	富里市事業用地等情報の収集及び提供に関する協定 (R4.7.27)
	佐倉市不動産相談会 (R5.2.9)
	香取市空き家バンク説明会 (R5.3.9)
東京都本部	東京都における空き家の有効活用、適正管理等の推進に関する協定 (協定締結H28.3.29) に基づき相談窓口を設置し随時相談に応じるとともに、所有者等への意識啓発等の取組を実施。空き家対策に関する専門家団体等との連絡会議へ出席
神奈川県本部	小田原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	藤沢市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	厚木市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	大磯市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	愛川町と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	横浜市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	平塚市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	相模原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	山梨県本部
富士の国やまなし移住・交流推進協議会総会への参加	
山梨県居住支援協議会総会への参加 (R4.7.4)	
茅ヶ崎市産業振興課からの企業移転・サテライトオフィス設置事業支援事業を会員へ周知 (R4.7.11)	
山梨県県土整備部建築住宅課実施の「宅地建物取引業法に基づく建物状況調査制度に関するアンケート」への協力 (R4.10.14)	
山梨県有地の一般競争入札情報を会員へ周知 (R4.11.15)	
山梨県居住支援協議会主催の講演会を会員へ周知 (R5.01.12)	
一般財団法人不動産適正取引推進機構主催のオンライン講演会を会員へ周知 (R5.01.13)	
新潟県本部	燕市が売却する市有地について当会を通じ会員に媒介の依頼を行い、会員は購入希望者と市との売買契約の媒介業務を担う
	(一社) リノベーション住宅推進協議会が運営する「リノベーションによる住宅ストック維持・向上促進協議会」の構成員として、事業に協力
富山県本部	北陸地区所有者不明土地対策連携協議会 (WEB) 総会参加 (R4.5.24)



本部名	実施内容
富山県本部	魚津市空き家セミナーへ講師並びに相談員を派遣 (R4.7.30)
	富山市空き家対策官民連絡会議への参加 (R4.8.2)
	富山市トランジットモール相談会へ相談員を派遣 (R4.9.25)
	富山市空き家対策官民連絡会議講演への参加 (R4.11.7)
	くらしたい国、富山推進本部会議に出席 (R4.11.9)
	北陸地区所有者不明土地対策連携協議会WEB講習会に参加 (R4.11.24)
	富山県住まい・街づくり協議講演会に参加 (R5.1.31)
石川県本部	いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会に出席。(R4.5.18)
	第1回金澤町家保全活用審議会に出席。(R4.7.11)
	いしかわU I ターン大相談会(東京)に参加。(R4.10.8)
	第3回金澤町家保全活用審議会に出席。(R5.1.31)
	第4回金澤町家保全活用審議会に出席。(R5.3.23)
長野県本部	長野県古民家再生協議会(書面開催)( R4.4.26)
	長野県古民家再生協議会(書面開催)( R4.11.7)
	長野県古民家再生協議会(R4.11.29)
静岡県本部	三島市への移住・定住及び既存住宅流通促進に関する協定締結 (2017.6.9)
愛知県本部	稲沢市空家等対策に関する協定締結式 (R4.8.4)
	みよし市空家等対策計画策定委員会 (R4.8.5)
	小牧市 空き家相談会 (R4.8.30)
	愛知ゆとりある住まい推進協議会 第2回住情報部会 (R4.9.14)
	【東海財務局】 国有財産の管理処分等業務委託にかかる業務説明会の開催について (R4.9.20)
	豊田市居住支援協議会第2回部会 (R4.9.27)
	第11回 中部ブロック居住支援勉強会 (R4.9.28)
	【東三河広域連合】 不動産共同公売のご案内 (R5.1.1)
三重県本部	中部地区所有者不明土地等に関する連絡協議会通常総会・講演会に出席 (R4.5.30)
	中部地区土地政策推進連携協議会臨時総会に出席 (R4.7.15)
	中部地区土地政策推進連携協議会講演会に出席 (R4.12.6、R5.2.9)
	改正所有者不明土地法説明会に出席 (R4.12.12)
	建設キャリアアップシステム処遇改善推進中部協議会に出席 (R5.3.13)
大阪府本部	大阪の住まい活性化フォーラムへ相談及び講師の窓口団体として参画。市区町村主催のセミナー等に、講師及び空き家相談員の派遣を実施。
	(一社) 近畿不動産活性化協議会に会員として在籍、連携団体と協力した【住宅ファイル制度】への取り組み。
兵庫県本部	R4.4.1に第15回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート調査実施
	R4.5.17に第15回兵庫県不動産DI協議会(兵庫県宅建会館)
	R4.9.8に神戸市第1回名谷における既存住宅流通促進協議会
	(パティオホール)
	R4.9.9に神戸市第1回西神中央における既存住宅流通促進協議会
	(プレんティホール)

本部名	実施内容
兵庫県本部	R4.10.1に第16回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート調査実施
	R4.11.29に第16回兵庫県不動産DI協議会（兵庫県宅建会館）
	R4.12.19に豊岡市市有財産売却協定調印式（兵庫県庁）
奈良県本部	生駒市の空き家流通推進に関する協定に伴う事業参画
	橿原市空き家流通促進に関する協定に伴う事業参画
	桜井市における空き家流通促進に関する協定に伴う事業参画
	奈良市における空き家等対策業務に係る協定に伴う事業参画
島根県本部	住まい支援事業連絡会議
	第3回浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会
	松江市住生活基本計画策定懇話会
	松江市住生活基本計画策定に伴うワークショップ参加
	第4回浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会
	松江市住生活基本計画策定懇話会
	島根県居住支援協議会意見交換会
	松江市住生活基本計画策定懇話会
	第2回しまね住まい相談に関する連絡会議
	しまね住宅専門相談員会議
広島県本部	広島広域都市圏移住フェアへの参加（6/11 相談員派遣）
	広島県交流・定住促進協議会第1回ワーキング会議・研修会への参加(8/3)
	住まいの相談会への参加（10/8 相談員派遣）
	住まいの相談会への参加（10/9 相談員派遣）
	暮らし・仕事・繋がり広島UIターンフェア2022への参加（11/13 相談員派遣）
	不動産取引の適正化に関する連絡会への参加（11/18）
	広島住まいづくり連絡協議会への参加(12/1 書面)
	廿日市市居住支援協議会設立基調講演会への参加（Web3/8）
山口県本部	山陽小野田市におけるUJIターン事業に協力（通年）
	山口県ゆとりある住生活推進協議会総会に出席（6月27日）
	山口県ゆとりある住生活推進協議会 シンポジウムに出席（10月29日）
香川県本部	香川県移住フェアin東京（R4.5.7）
愛媛県本部	今治市における空家等対策の推進に関する協定に基づき今治市からの情報を会員へ提供
	今治市との事業用地等の情報提供に関する協定に基づき今治市からの情報を会員へ提供
高知県本部	高知県企業誘致課の「企業立地用地等情報マッチング支援事業」の取り組みに協力した。 4/13・4/27・6/14・6/29・8/9・9/2・12/6・3/29
	高知県居住支援協議会「地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会」意見交換 6/3・9/8
	高知県・各市町村と締結した移住者支援「あったか高知暮らし住宅支援システム」に基づき、行政と高知県本部が連結・協力した。
福岡県本部	福岡県が実施する「住まいの健康診断」事業の補助金としての診断を行った場合、助成を行った（R4.4.1～）

本部長	実施内容
福岡県本部	福岡県住宅市場活性化協議会に出席 (R4.5.30)
	福岡市居住支援協議会に出席 (R4.6.6)
	福岡市居住支援協議会に出席 (R4.8.2)
	北九州市空き家活用推進・面的対策に係わる拡大協議会に出席 (R4.8.5)
	北九州市居住支援協議会に出席 (R4.11.28)
	福岡市居住支援協議会に出席 (R4.12.12)
	北九州市空き家等面的対策拡大実施協議会 事前説明会 (R5.2.3)
	北九州市居住支援協議会幹事会 (R5.2.6)
	福岡県住宅市場活性化協議会 (R5.2.6)
	福岡市居住支援協議会に出席 (R5.3.9)
	福岡県居住支援協議会に出席 (R5.3.22)
	北九州市空き家等面的対策拡大実施協議会 (R5.3.24)
	福岡県住宅市場活性化協議会に出席 (R5.3.27)
	福岡県空家活用サポート出張相談会へ参加 (定期開催)
	北九州市空き家バンク運営業務委託に伴う業務
	福岡県：県有地共同入札及び売却あっせん情報配信
	北九州市：大規模未利用地の売却あっせん情報配信
	長崎県本部
公共機関・民間からの依頼により物件入札情報等を会員へ周知 (県有財産売払い) (R4.7.15)	
国有財産売却情報のチラシを事務局に設置	
長崎市公共事業施行に伴う代替地等情報提供及び媒介に関する協定による情報提供依頼を会員へ周知 (R4.4.1、R4.6.17、R4.10.3)	
長崎みなとメディカルセンター「職員宿舎借り上げ事業公募」について会員に案内 (R4.12.21)	
既存住宅流通活性化に役立つ制度をNews全日長崎等にて周知	
住宅金融支援機構「フラット35」の制度改正 (既存住宅購入検討者向けのチラシ作成) 等についてNews全日長崎にて周知	
宮崎県本部	全日宮崎空き家空き地相談センターを開設 (R3.4.1)
	(宮崎県住生活協議会) 幹事会(R4.7.4)
	(宮崎県住生活協議会) 監査会への参加(R4.7.28)
	(宮崎県住生活協議会) 総会への参加(R4.8.2)
	(宮崎県住生活協議会) 第1回情報専門部会への参加(R4.10.14)
	宮崎市特定空家等対策審議会への参加(R4.10.18)
	令和4年度住宅リフォームセミナー「住まい・る・メッセ」への協力(R4.12.4)
	(宮崎県住生活協議会) 第2回情報専門部会への参加(R5.1.17)
	宮崎市特定空家等対策審議会への参加(R5.3.16)
鹿児島県本部	日置市 空き家バンク制度を利用した空き家等の媒介に関する協定締結 (R4.7.7)
	始良市空き家バンク制度意見交換会への参加 (R4.10.18)
	令和4年度かごしま空き家対策連携協議会研修会への参加 (R4.11.16)
	鹿児島市住宅課 鹿児島市の住宅施策に関するヒアリングへの参加 (R4.12.2)

本部名	実施内容
鹿児島県本部	始良市 空き家個別無料相談会へ相談員 派遣 (R4.12.4)
	令和4年度住宅相談窓口担当者等講習会へ参加 (R5.1.13)
沖縄県本部	沖縄県居住支援協議会 監査の実施 (R4.5.10)
	沖縄県居住支援協議会 総会へ参加 (R5.3.28)

令和4年度末時点

全日安心R住宅登録事業者数

登録事業者数			
北海道	18	滋賀県	7
青森県	6	京都府	21
岩手県	3	大阪府	92
宮城県	18	兵庫県	27
秋田県	7	奈良県	7
山形県	7	和歌山県	4
福島県	17	鳥取県	2
茨城県	9	島根県	4
栃木県	9	岡山県	12
群馬県	18	広島県	14
埼玉県	20	山口県	8
千葉県	9	徳島県	4
東京都	174	香川県	2
神奈川県	51	愛媛県	7
山梨県	4	高知県	2
新潟県	5	福岡県	16
富山県	5	佐賀県	1
長野県	9	長崎県	3
石川県	9	熊本県	12
福井県	4	大分県	4
岐阜県	6	宮崎県	8
静岡県	23	鹿児島県	1
愛知県	12	沖縄県	4
三重県	9		
合計		714	

調査報告書提出件数

物件所在地	件数
埼玉県	9
千葉県	1
東京都	16
神奈川県	45
新潟県	10
石川県	1
大阪府	52
兵庫県	34
奈良県	6
和歌山県	3
広島県	1
愛媛県	1
合計	179

調査報告書提出件数内訳

※リフォーム済176件

リフォーム提案書3件

築浅のため不要0件

※売主175件、仲介4件

※戸建166件、共同住宅13件

## ●空き家等対策の推進

本部名	実施内容
岩手県本部	滝沢市との間で「空き家対策の推進に関する協定書」を締結
宮城県本部	気仙沼市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	登米市空き家情報バンク事業に関する協定書
	仙台市における既存住宅活用に向けた相談体制構築に関する協定書
	空き家等の活用促進に関する協定書（岩沼市）
	塩竈市空き家バンク制度媒介に関する協定書
	空き家の利活用促進に関する協定（富谷市）
	白石市空き家バンク事業に関する協定
	空き家バンク事業に関する協定（亶理町）
	石巻市空家等対策協議会
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	多賀城市空き家バンク事業に関する協定
	仙台市空家等対策計画検討部会
	石巻市空き家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定調印式
	みやぎ移住・定住推進県民会議
	仙台市空き家対策ネットワーク会議 住宅活用検討部会
	第4回仙台市空家等対策計画検討部会
秋田県本部	空き家対策市町村等連絡会議へ出席（オンライン）（R4.4.20）
	秋田県空き家無料相談会へ相談員を派遣（R5.1.22・R5.1.28・R5.2.4・R5.2.11）
	仙北地域空き家の無料相談会へ相談対応者を派遣（R4.6.4・R4.7.9・R4.8.6・R4.9.3）
	秋田市空き家所有者等無料相談会へ相談員を派遣（R4.8.6・R4.11.27・R5.2.26）
	東北地区土地政策推進連携協議会による説明会「改正所有者不明土地法説明会」へ出席（オンライン）（R4.12.12）
	東北地区土地政策推進連携協議会講習会へ出席（オンライン）（R5.1.10）
福島県本部	南相馬市復興推進空き家・空き地バンク事業に関する協定（H26.5.26）
	楡葉町生活再建空き家・空き地バンク事業に関する協定（H28.3.10）
	福島市における空き家等対策に関する協定（H30.1.23）
	「献上の桃こおり」移住定住促進空家バンクに関する協定（H30.8.7）
	二本松市空家等の有効活用等に関する相談業務協定（H30.11.30）
	白河市空家の媒介等に関する協定書（R3.11.1）
	会津美里町空き家・空き地バンク事業に関する協定書（R4.3.29）
	矢吹町空き家バンクにおける媒介等に関する協定書（R5.2.20）
	福島市空き家の無料相談会参加（R4.9.4、R5.2.23）
	いわき市空き家対策協議会出席（R4.6.30、R4.10.31、R5.1.26）
茨城県本部	鹿嶋市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.3.16）

本部名	実施内容
茨城県本部	ひたちなか市保留地販売業務の斡旋に関する協定 (H30.4.1)
	神栖市空家バンク登録物件媒介に関する協定 (H30.10.25)
	土浦市空家等対策の推進に関する協定締結 (H31.1.24)
	つくば市空家バンク制度による空家等の媒介に関する協定 (R1.5.31)
	笠間市市有地売却の媒介に関する協定 (R1.6.21)
	水戸市空家等対策における連携協定 (R1.8.30)
	笠間市空家・空地バンク登録物件の媒介に関する協定 (R1.10.1)
	日立市空家等対策の推進に関する協定 (R1.10.1)
	阿見町空家等対策協議会へ参加 (R2.1.24)
	古河市空家等バンク媒介に関する協定 (R2.2.3)
	常陸太田市空家・空地バンク登録物件媒介に関する協定 (R2.3.30)
	水戸市不動産売却の斡旋に関する協定 (R2.5.28)
	かすみがうら市空家等対策の推進に関する協定 (R2.8.17)
	笠間市空家等無料相談会実施に係る協定 (R2.10.1)
	阿見町空家バンク媒介に関する協定 (R2.11.2)
	東海村空家等対策に係る協定 (R3.2.3)
	土浦市空家バンク物件登録の媒介に関する協定 (R3.3.29)
	水戸市空家等対策協議会へ参加 (R3.4.1)
	八千代町空家バンク媒介に関する協定 (R3.7.15)
	土浦市空家等対策協議会へ参加 (R3.11.7)
	土浦市事業用不動産物件の情報連携等に関する協定 (R3.12.22)
	ひたちなか市空家バンク登録物件の媒介に関する協定 (R4.3.18)
	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣
	茨城県民有地・オフィス等情報提供に係る連携事業の覚書締結
	茨城県主催の令和4年度第1回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加
	東海村空家等対策に係る協定書の一部変更に係る協定締結
	水戸市上下水道局不動産売却の斡旋に関する協定締結
	かすみがうら市空家等無料相談会へ相談員派遣
	神栖市中古住宅ビジネス化セミナーの周知協力
	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣
	茨城県主催の令和4年度第2回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加
	笠間市空家等無料相談会へ相談員派遣
水戸市空家バンク登録物件媒介に関する協定締結	
栃木県本部	宇都宮空き家会議通常総会参加
	栃木県住支援協議会 空き家・住み替え部会参加
	空き家バンク制度に基づき媒介契約等の協力
群馬県本部	(桐生市) 空き家・空き地バンクへの情報提供及び事業協力に関する協定
	(桐生市) 空き家等の有効活用及び適正管理の推進等に関する協定

本部名	実施内容
群馬県本部	(みどり市) 空き家バンク事業に関する協定
	(みどり市) 空き店舗登録制度に関する協定
	(前橋市) 空家等の利活用の促進に関する協定
	(富岡市) 空き家等の利活用の促進に関する協定
	(藤岡市) 空き家バンクに関する協定
	(太田市) 空家及び空家跡地の利活用の促進に関する協定
	(渋川市) 空家等及び空地の利活用の促進に関する協定
	(安中市) 空き家バンク制度に関する協定
	(伊勢崎市) 空き家等の適正な管理の推進に関する協定
	(玉村町) 空き家バンク媒介に関する協定
	(明和町) 空き家等バンクに関する協定
	(大泉町) 空家等バンクによる媒介に関する協定
	玉村町空家等対策協議会委員に役員1名を推薦 (R4.4.14)
	伊勢崎市空家等対策協議会委員に役員1名を推薦 (R4.5.25)
	富岡市空家等対策協議会委員に役員1名を推薦 (R4.7.28)
	全国空き家対策推進協議会会議に役員1名が参加 (R4.12.6)
千葉県本部	市川市空家等対策協議会
	市川市「空家等の有効活用等に関する相談協定」
	茂原市空き家相談会
	茂原市空き家対策協議会
神奈川県本部	神奈川県居住支援協議会主催の空き家対策に係る会議への出席
山梨県本部	市川三郷町空家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (H22.3.24締結)
	大月市空き家バンク制度媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (H31.4.1締結)
	北杜市空き家バンク制度媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (R4.2.7締結)
	道志村空き家バンク媒介に関する協定の締結 (R4.4.1)
	山梨県空き家等対策市町村連絡調整会議への参加及び空き家対策に関するアンケート調査への協力
	甲府市空き家協議会への参加
	甲府市空き家等対策推進チーム会議への参加
	山梨県空き家等対策検討会議への参加
新潟県本部	阿賀野市 空き家バンク事業実施に関する協定締結 (H25.11.11)
	市の定住人口増加及び地域活性化に寄与することを目的とした事業に協力 ・対象物件の調査等の相談 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
	長岡市 空き家等の有効活用のための情報提供等に関する協定締結 (H26.7.11) 住み替え等を希望する者の市内への定住促進や管理不全な空き家等の発生防止を目的に運営する空き家バンク事業に協力 ・会員宛に空き家バンク制度の周知



本部分名	実施内容
新潟県本部	<p>新潟市 空き家等対策の推進に関する連携協定締結 (H28.4.25)</p> <p>市内の空き家等の発生抑制・活用促進・適正管理の促進など市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに資する事業に協力・連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市と関係団体等意見交換会への参加</li> <li>・空き家に関する対応協力店の募集</li> <li>・空き家無料相談会開催への協力 R4.7.30 R4.12.11</li> </ul> <p>上越市 空き家情報バンク制度の運用等に関する協定締結 (R4.10.4)</p> <p>市内の空き家等の有効活用による地域活性化及び市内への移住定住者の増加を図るため、空き家バンクの登録の促進と空き家バンクを活用した情報発信と登録物件の円滑な利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月2回開催の空き家無料相談会への相談員(全12社)を担当制で派遣</li> </ul> <p>新潟古民家再生協会 空き家・古民家物件流通に関する協定締結 (R5.2.6)</p> <p>空き家物件の有効活用による地域活性化と古民家物件の流通増加を図り、対象物件の円滑な流通推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の調査・古民家情報の提供・古民家再生総合調査依頼</li> </ul>
石川県本部	<p>北陸地区土地政策推進連携協議会講習会に出席。(R4.11.24)</p> <p>能美市と「空き店舗等の情報提供に関する協定」を締結。(R5.2.8)</p> <p>志賀町空き家等対策協議会に出席。(R5.2.20)</p>
長野県本部	<p>青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定(H27.1.27)</p> <p>小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定(H28.8.1)</p> <p>佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定(H30.4.1)</p> <p>松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定(R3.9.1)</p> <p>上田市新空き家バンク部会(R4.4.21)</p> <p>上田市空き家バンク立上げ打合せ(R4.5.12)</p> <p>松本市空き家バンク会議(R4.7.11)</p> <p>松川村「空き家バンク制度」媒介等に関する協定(R4.7.22)</p> <p>宮田村空き家バンク媒介等に関する協定(R4.9.1)</p> <p>飯山市空き家等対策協議会(R4.9.27)</p> <p>松本市空き家等対策協議会(R4.10.11)</p> <p>下諏訪町空き家等対策協議会(R4.10.25)</p> <p>木曾地域空き家対策連絡会(R4.10.28)</p> <p>筑北村空き家情報登録制度に基づく空き家の媒介に関する協定(R4.11.1)</p> <p>諏訪地域空き家対策連絡会(R4.11.30)</p> <p>松本地域空き家対策連絡会(R4.12.21)</p> <p>下諏訪町空き家等対策協議会(R5.1.31)</p> <p>松本市空き家バンク打合せ(R5.2.3)</p> <p>上小地域空き家対策連絡会(R5.2.16)</p> <p>中野市空き家等対策協議会(R5.2.22)</p> <p>長野地域空き家対策連絡会(R5.3.8)</p> <p>松本市空き家バンク会議(R5.3.13)</p> <p>筑北村空き家バンク登録事業者説明会(R5.3.15)</p>

本部名	実施内容	
長野県本部	飯山市空家等対策協議会(R5.3.27)	
岐阜県本部	岐阜県空家等対策協議会参画	
	各務原市と空家バンク事業の実施に関する協定（協定締結日R4.10.1）	
	可児市における空き家等の対策に関する協定（協定締結日R4.3.31）	
	岐阜市空家等対策協議会参画	
	高山市「空き家バンク事業の実施に関する協定」の実施	
	美濃加茂市空家等対策審議会参画	
	関市空家対策協議会参画	
	瑞浪市空家等対策協議会参画	
	岐阜県住宅供給公社「空き家・すまい総合相談室」相談員派遣	
	中津川市空き家出張相談会 相談員派遣	
	各務原市空き家出張相談会 相談員派遣	
	高山市空き家出張相談会 相談員派遣	
	可児市空き家出張相談会 相談員派遣	
	瑞浪市空き家出張相談会 相談員派遣	
	土岐市空き家出張相談会 相談員派遣	
	静岡県本部	静岡市中山間地域空き家情報バンク事業の実施に関する協定締結（2011.9.28）
浜松市中山間地域空き家バンクにおける空家の媒介に関する協定締結（2013.3.12）		
藤枝市空家バンクの媒介に関する協定締結（2013.12.26）		
小山町空き家情報バンクに関する協定締結（2014.4.1）		
島田市空き家バンク事業媒介に関する協定締結（2015.3.25）		
静岡県への移住・定住及び空き家対策の促進に関する協定締結（2015.4.20）		
湖西市空き家バンクの運営に関する協定締結（2016.3.28）		
牧之原市移住定住促進空き家・空き地バンク事業に関する協定締結（2016.6.8）		
伊豆の国市への移住・定住促進に関する協定締結（2017.3.9）		
森町移住定住促進空き家・空き地バンク事業に関する協定締結（2017.10.23）		
駿東郡清水町パートナーシップ協定締結（2017.12.15）		
三島市における空家等対策の推進に関する協定締結（2019.3.26）		
焼津市における空き家等の対策に関する協定締結（2019.7.22）		
御前崎市における空家等対策に関する協定締結（2020.2.3）		
裾野市における空家等対策の推進に関する協定締結（2020.3.31）		
中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会への参加		
静岡県空き家対策推進協議会設立総会		
愛知県本部		稲沢市空家等対策に関する協定締結式（R4.8.4）
		みよし市空家等対策計画策定委員会（R4.8.5）
	小牧市 空き家相談会（R4.8.30）	
	豊山町空家等対策に関する協定締結式（R4.9.29）	
	一宮市空家等対策に関する協定締結式（R4.10.11）	

本部名	実施内容
愛知県本部	尾張旭市空き家対策に関するサウンディング型市場調査 (R4.10.12)
	第3回みよし市空家等対策計画策定委員会 (R4.11.8)
	名古屋市 無料空き家セミナー・相談会 (R5.3.26)
三重県本部	桑名市空家等対策の推進に関する協定締結 (R4.7.15)
	朝日町空家バンク制度に伴う空家の情報提供等に関する協定締結 (R5.2.1)
	菰野町空き家バンク制度に伴う空家の情報提供等に関する協定締結 (R5.2.20)
	四日市市空家等対策協議会 (R4.10.11、R4.11.10)
	津市空家等対策委員会 (R4.7.29、R5.2.21)
	伊勢市空家等対策協議会 (R4.11.11)
	伊賀市空家等対策協議会 (R4.8.2、R4.2.3)
	伊賀市空家バンク制度の見直しに関する説明会 (R5.1.27)
	伊賀市空き家相談会 (R4.7.30、R5.2.4)
	名張市すまいの活用相談会 (R4.11.20)
	桑名市空き家・住宅相談会 (R4.11.23)
大阪府本部	大阪市と「空家等の情報提供及び有効活用等に関する相談に係る協定書」を締結。行政や財産管理人と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	摂津市と「全日大阪との連携による空家等対策の推進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	阪南市と「空家等の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	大阪狭山市と「空家等対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	島本町と「空家等の利活用の促進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	泉南市と「空き家の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	寝屋川市と「空き家流通推進に関する連携協定書」「空き家流通推進プラットフォームに関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	交野市と「空き家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	堺市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	藤井寺市と「安全で安心して快適に暮らせる住環境の整備に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	吹田市と「空家等対策の推進にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	泉大津市と「空家等の利活用等に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	羽曳野市と「空家等の対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	大阪府と空家バンク利活用支援事業への取り組み。
	河内長野市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。

本部名	実施内容
北大阪支部	吹田市空家等対策協議会に参画。
	豊中市空き家対策連絡会議に参画。
大阪東支部	枚方市空家等対策協議会に参画。
	大東市空家等対策協議会に参画。
	門真市空家等対策協議会に参画。
大阪南支部	寝屋川市空き家等・老朽危険建築物等対策協議会に参画。
	東大阪市空家等対策協議会に参画。
	泉大津市空家等対策協議会に参画。
	松原市空家等対策協議会に参画。
	藤井寺市空家等対策協議会に参画。
	貝塚市空家等対策協議会に参画。
	泉佐野市空家等対策協議会に参画。
	高石市空家等対策協議会に参画。
	熊取町役場空家等対策協議会に参画。
	藤井寺市空家等対策活用専門部会に参画。
兵庫県本部	R4.6.27にひょうご空き家対策フォーラム第13回運営委員会 (神戸市教育会館)
	R4.8.6に姫路市空き家無料相談会(姫路市国際交流センター)
	R4.11.22に姫路市空家等対策協議会(姫路市役所)
兵庫県本部	R4.11.25に空き家活用登録事業者研修会
	R4.12.23にひょうご空き家対策フォーラム第14回運営委員会(神戸市教育会館)
	R5.3.1に姫路市空家等対策協議会(姫路市防災センター)
	R5.3.18に姫路市空き家無料相談会(姫路市国際交流センター)
	通年でひょうご空き家対策フォーラム連携協定書に基づき、「空き家の総合相談窓口」に寄せられた不動産売却等の相談に対応
	通年で姫路市空き家バンク事業実施に関する協定に基づき、市内の空き家の流通、利活用を促進し、市内の定住促進と交流の拡大を図るため、相互に連携し協力
	通年で神戸市空き家等専門相談員を派遣
鳥取県本部	米子市空き家相談会 相談員として参加
島根県本部	松江市空き家アドバイザーキックオフ会議
	島根県住宅施策推進協議会 第2専門部会会議
	島根県建築住宅施策推進協議会 第3専門部会会議
	島根県建築住宅施策推進協議会総会
	(一社)島根県建築住宅施策推進協議会 設立総会
	第2回松江市空き家アドバイザー会議
	第1回益田市空き家等対策審議会
広島県本部	第1回広島県空き家対策推進協議会(Web6/22)
	令和4年度中国地区所有者不明土地等連携協議会(Web7/26)
	広島市空き家よろず相談会への参加(11/26 相談員派遣)

本部名	実施内容
広島県本部	ひろしま空き家窓口の実施（通年）
山口県本部	宇部市における空家等に関する相談業務に協力
	下関市における空家等の対策に関する協定
	山口市における空家等の対策に関する協定
	空き家相談登録業者リストを作成し、空き家対策に取り組む
	空き家利活用促進に関する意見交換会に出席（1月13日）
	防府市都市計画課との空き家対策に関する会議に出席（3月9日）
徳島県本部	土地政策推進連携協議会へ参加
高知県本部	南国市との空き家対策推進に向けた協働に関する事業 「空き家活用相談」に協力し、空き家等の有効活用及び流通の促進を図った。 4/19・6/7・7/15・8/18・9/13・11/28 高知県居住支援協議会 空き家相談窓口事業 の出張相談会に相談員を派遣した。 高知会場10/23 四万十市会場11/27 安芸市会場2/18
佐賀県本部	小城市空き家情報登録制度の活用促進に関する協定（通年）
	佐賀市空き家等情報登録制度に関する協定（通年）
	みやき町空き家バンク制度の仲介に関する協定（通年）
	上峰町空き家バンク媒介等に関する協定（通年）
	鳥栖市における空家等対策に関する協定（通年）
	「小城市無料相談会」へ相談人を派遣（R4/5/20、R4/8/10、R5/1/4）
	「佐賀市無料相談会」へ相談員を派遣（R4/8/28、R5/1/15）
長崎県本部	諫早市空き家バンク活用に関する協定（平成28年7月20日締結）
	長崎県「空き家の変『長崎よかにゃんHOUSE』整備事業」事業の実施と現地見学会を会員へ周知、佐世保地区公募開始を会員へ周知
	国交省「空き家・空き地バンク導入のポイント集の策定について」News全日長崎にて周知
	佐世保市：空家等対策の推進に関する協定（平成29年7月19日締結）
	佐世保市 空き家のお悩み無料相談会に相談員を派遣（R5.2.4）
	佐世保市空家等対策協議会へ出席（R5.2.13）
	大分県本部
宮崎県本部	宮崎市における空き家等対策に関する協定(H30.10.1)
	全日宮崎空き家空き地相談センターを開設(R3.4.1)
沖縄県本部	那覇市における空家等の対策の推進に関する協定（R4.1.28）

## 令和5年度 政策及び税制改正に関する要望書

公益社団法人 全日本不動産協会

全日本不動産政治連盟

新型コロナウイルスの感染拡大により低迷していた世界経済が回復の兆しを見せた矢先、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり長期化の様相が強まってきたことから、またも世界経済の見通しは不透明感を増した。我が国でも侵攻長期化や急激な円安による経済への悪影響が懸念されるほか、不動産業界においては建築資材の不足や高騰、人材不足の問題が解消されていない状況にある。

このような不安定な情勢下の中、不動産業界としてSDGs 11を達成するため、高性能な設備を備えた新築住宅を普及してだけでなく、既存住宅の価値を見直し、旧来型のスクラップ&ビルド方式から脱却しカーボンニュートラルな不動産業界を目指していく必要がある。

また、不動産業界を取り巻く所有者不明土地や未利用空地等の問題がこれからの社会の足かせとならないように、全国で眠っている空き家等を住宅ストックとして転換し、不動産業界のDX推進による流通促進により、令和4年度の指針で示されたデジタル田園都市国家構想を実現させることで、都市及び地方で高度なインフラが一体的に整備された社会となり、都市部一極集中の現状を脱却する地方活性化に向けた大きな原動力とする必要がある。

以上の観点から空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望事項を5項目、不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望事項を6項目とし、令和5年度 土地住宅政策及び税制改正を要望する。

## 【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

### 1. 二地域居住等を促進する政策の実現

全国二地域居住等促進協議会と連携した積極的な情報発信と、売買または賃貸で得る二拠点目住居に対する控除や補助等の制度創設を要望する。

### 2. SDGs 11を達成し、ストック型社会を実現するため既存物件の価値の見直し

既存住宅は良質な維持管理やリフォームによる価値の回復・向上等を反映した担保評価、事業用物件は収益還元等を配慮した担保評価の導入を金融機関に対し要望する。

### 3. 空き家・所有者不明土地・未利用空地対策の制度利活用を促進

空き家等問題対策に係る行政・組織への各種手続きの合理化と消費者向け窓口の創設を要望する。

### 4. 農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し

農地(特に市街化区域内)の許可に関する農地法の見直しを要望する。

### 5. 宅地建物取引業免許の承継

個人事業主の宅地建物取引業免許の承継制度を要望する。

## 【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

### 1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

既存の税制特例措置に代わる措置がない限り、「空き家の発生を抑制するための特例措置」等の既存措置の延長と拡充を要望する。

### 2. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

居住用建物のリフォーム費用に係る消費税の非課税化を要望する。

### 3. 消費者の負担となる登録免許税の廃止

相続登記時の登録免許税、並びに抵当権設定及び抹消時における登録免許税の廃止を要望する。

### 4. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除適用及び各種特例措置創設

金融機関に対する二戸目住宅用低金利ローン創設の働きかけと二戸目住宅取得時の住宅ローン減税制度の適用を要望する。

### 5. 住宅ローン控除要件緩和及び恒久化

床面積要件の緩和（35㎡以上）、並びに令和5年末までに建築確認済みとなった新築物件に限らず、既存物件も対象に加えた上で恒久化することを要望する。

### 6. 印紙税の見直しによる新たな税の適用

印紙税の代わりとなる全体の税を考慮した低額なまたは低廉な税の検討を要望する。



## 【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

## 1. 二地域居住等を促進する政策の実現

## ○要望主旨

二地域居住は生活の豊かな暮らし方の一つとして普及促進されるべきであるため、全国二地域居住等促進協議会と連携し、二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報交換・共有や情報発信を行うとともに、普及促進のための課題整理や対応策の検討を活発に行っていただきたい。

また、二地域居住等により地方の空き家等が利活用されれば、地方経済活性化にも大きく期待できることから、売買または賃貸で得る二拠点目住居に対する控除や補助等を協議会等で議論したうえで、流通促進のための特例措置等の制度創設を要望する。

## 2. SDGs 11を達成し、ストック型社会を実現するため既存物件の価値の見直し

## ○要望主旨

ストック型社会を実現するためには既存住宅を流通させる必要がある中で、消費者が金融機関に融資を申請しても売買価格と金融機関の担保評価額に隔たりがあり、融資が得られない場合があるため、ストック型社会形成に向けた足かせとなっている。

金融機関は財務省の減価償却表に基づき担保評価を行う傾向にあり、既存住宅は「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」を踏まえた価格査定マニュアルのように維持・管理やリフォームを行った場合の価値の回復・向上を反映する等の評価が、事業用物件は収益還元法や原価法から算出された評価額が考慮されていないことが要因である。

金融機関の融資判断は流通市場に大きな影響を与えていることから、既存住宅は中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針を反映した担保評価、事業用物件は収益還元等を配慮した担保評価の導入を金融機関に対し促すことで適正な評価額を普及させ、今後はカーボンニュートラルの実現を踏まえ、社会全体で既存物件の価値を見直すための政策を要望する。

### 3. 空き家・所有者不明土地・未利用空地対策の制度利活用を促進

#### ○要望主旨

宅建業者が空き家・所有者不明土地・未利用空地問題に取り組んでいる地方自治体や組織団体へ手続きする際にワンストップで済む体制を整え、必要な情報を円滑に取得できる体制の構築を要望する。

また、一般消費者が各種制度を理解し利用できるよう幅広い周知活動を行うとともに、当該問題となる物件を抱える消費者等に向けた説明相談窓口やポータルサイト等の創設を要望する。

### 4. 農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し

#### ○要望主旨

将来の不動産取引の問題となる所有者不明等を未然に防ぐため、農地法における農地の権利移動に関する許可の見直しを要望する。

一例として、農地所有者（委託者）が健康なうちに将来を見据え、市街化区域内に所有する農地の管理・運用・処分等を農業従事者でない家族（受託者）に任せるため信託することを希望した場合において、農地法における農業委員会の許可が得られない。農地が信託されれば、不測の事態となったとしても受託者となる家族がその権限と責任において、農地の管理・運用・処分等が行える。農地の信託財産化が可能となれば、農地を荒廃させずに次世代へ承継でき、託された家族が農地を第三者に売却や賃貸または転用利用ができるため農地法の見直しを要望する。

### 5. 宅地建物取引業免許の承継

#### ○要望主旨

宅建業を営む個人業者は非常に高齢化が進んでいる。個人業者の大多数は、法人への免許切替や事業承継について考えたことがあるが、個人業者が事業承継するためには法人免許に切替が必要となっている。その際には個人免許番号を承継できるようにしてもらいたいと望んでいる。消費者にとっても、地域に根ざし、個人業者ならではのきめ細やかなサービスを提供し、また、住宅確保が困難な方、入居に関し配慮が必要となる方に対するセーフティーネット住宅の斡旋を行うなど、地域にとって大きな役割を果たしている優良な個人業者が廃業することを望んでいない。

免許が承継できるよう事前審査等のルールを定めた上で、個人事業主の宅地建物取引業免許の承継制度を要望する。

## 【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

## 1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

## ○要望主旨

「空き家の発生を抑制するための特例措置（所得税・個人住民税）」は、相続により発生する使用しない空き家の流通を促す効果があり、空き家の発生を抑制することに繋がるため、必ず延長されることを要望する。また、より特例措置が活用され効果が発揮されるよう、譲渡後に耐震改修工事または除却する場合も対象となるよう要望する。

当協会が要望し、実現した「低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置（所得税・個人住民税）」は低額な不動産取引における課題を払拭する売却インセンティブを与えることで低未利用地の流通を促進させた。当該特例措置の延長を要望するとともに、より充実した特例措置とするため、譲渡価格要件である上限を500万から800万に引き上げるよう要望する。

また、その他住宅優遇措置の適用期限を迎える以下項目については、延長または拡充を要望する。

- ・長期保有土地等に係る事業用資産の買換特例（法人税・所得税）
- ・土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置（登録免許税）
- ・優良住宅地造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の軽減税率（所得税、法人税、個人住民税等）
- ・土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税）
- ・Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置（登録免許税・不動産取得税）
- ・不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置（登録免許税・不動産取得税）
- ・地域福利増進事業に係る特例措置（固定資産税・都市計画税）
- ・買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置（不動産取得税）
- ・災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置（登録免許税・不動産取得税）
- ・都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置（所得税・法人税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税・都市計画税）
- ・市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置（所得税・法人税）・サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制（固定資産税・不動産取得税）
- ・既存建築物の耐震改修投資促進のための特例措置（固定資産税）
- ・防災街区整備事業に係る特例措置（固定資産税）
- ・熊本地震・平成30年7月豪雨に係る特例措置（固定資産税）

## 2. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

### ○要望主旨

築年数が古いほどリフォーム費用が嵩むことから、築浅のリフォーム費用が掛からない既存住宅しか流通していないのが現状であるため他の先進国では住宅リフォームに関しては非課税や軽減税率、還付といった特例措置が設けられており、同様に居住用建物のリフォーム費用に係る消費税の非課税化を要望する。

## 3. 消費者の負担となる登録免許税の廃止

### ○要望主旨

所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しによる民法等一部改正法により「相続登記等の義務化」が施行される際には、もともと任意であった相続登記を強制するため、消費者の理解を得られるよう登録免許税の廃止を要望する。

また、抵当権の性質は債務者又は第三者が占有を移転させず、債務の担保に供した目的物について、自己の債権の弁済を受ける権利であり、抵当権設定・抹消の必要性は抵当権者にあることから、抵当権設定時及び抹消時による登録免許税は権利を取得する抵当権者が負担するか、債務者である買主（買取再販業者等を除く）の負担とならないよう廃止を要望する。

## 4. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除の適用及び各種特例措置創設

### ○要望主旨

二地域居住等には自然災害や防災対策、コロナ感染拡大防止のための在宅勤務の普及、子育て世代のIターンやUターンの促進といったメリットがある。二地域居住等推進の為には、低金利住宅ローンの創設、住宅ローン控除の合併や金利の高い二戸目住宅のローン控除といった物件を購入しやすい環境の構築が必要である。

安心R住宅に適合した住宅やインスペクションを実施した住宅に対しての住宅取得に係る不動産取得税や登録免許税にかかる積極的な特例措置とあわせて創設を要望する。

## 5. 住宅ローン控除要件緩和及び恒久化

### ○要望主旨

一人暮らしや老後の二人暮らしといったこれまでとは異なる生活スタイルに即した要件とするため、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度等の適用要件である床面積の更なる緩和（35㎡以上とする）を要望する。

また、令和5年末までに建築確認済みとなった新築に限って適用されている住宅ローン減税の床面積要件の緩和（40㎡以上）については、既存住宅流通促進の弊害となっているため、既存住宅にも適用するとともに、恒久化を要望する。

## 6. 印紙税の見直しによる新たな税の適用

### ○要望主旨

現代社会に即していない税制度となっている印紙税に関し、課税の公平や不動産取引に係る全体の税を考慮した印紙税に変わる低額な税額または低廉な税率を含めた印紙税のあり方について見直しの検討を要望する。

## ●宅地建物取引士法定講習

本部名	実施日	参加人数
北海道本部	R4.6.30	11名
	R4.7.29	26名
	R4.8.31	30名
	R4.9.30	23名
	R5.10.31	27名
	R5.11.30	52名
	R5.12.23	32名
	R5.1.31	43名
	R5.2.28	20名
	R5.3.24	36名
青森県本部	R4.5.11	17名
	R4.10.14	40名
	R5.1.20	40名
岩手県本部	R4.8.20～ R4.8.29	53名
	R4.11.25～ R4.12.8	80名
宮城県本部	R4.5.11	44名
	R4.7.22	47名
	R4.9.2	51名
	R4.11.2	68名
	R5.1.13	45名
	R5.3.3	70名
秋田県本部	R4.4.20	34名
	R4.10.24	82名
山形県本部	R4.4.20	23名
	R4.7.20	39名
	R5.1.25	38名
福島県本部	R4.5.17	59名
	R4.8.4	30名
	R4.11.10	75名
	R5.2.8	59名
茨城県本部	R4.7.20	21名
	R4.11.9	26名
	R5.3.8	28名
	R5.3.8～ R5.3.20	21名
栃木県本部	R4.6.1	28名
	R4.8.31	36名
	R4.11.9	26名
	R5.2.1	24名
	R5.3.29	25名
埼玉県本部	R4.4.7	68名
	R4.4.13	42名

本部名	実施日	参加人数
埼玉県本部	R4.4.20	59名
	R4.4.27	55名
	R4.5.11	59名
	R4.5.18	49名
	R4.5.26	39名
	R4.6.3	39名
	R4.6.8	44名
	R4.6.16	32名
	R4.6.22	45名
	R4.6.30	38名
	R4.7.6	20名
	R4.7.13	23名
	R4.7.20	17名
	R4.7.27	15名
	R4.8.3	26名
	R4.8.10	22名
	R4.8.17	24名
	R4.8.24	25名
	R4.8.31	19名
	R4.9.7	37名
	R4.9.14	27名
	R4.9.21	24名
	R4.9.28	37名
	R4.10.5	38名
	R4.10.12	47名
	R4.10.19	42名
	R5.10.26	44名
	R5.11.2	51名
	R5.11.9	53名
	R5.11.16	39名
	R5.11.24	57名
	R5.11.30	55名
	R5.12.7	48名
	R5.12.14	74名
R5.12.21	55名	
R5.1.11	80名	
R5.1.18	48名	
R5.1.25	73名	
R5.2.1	47名	
R5.2.8	21名	
R5.2.15	112名	
R5.2.22	53名	
R5.3.1	52名	
R5.3.8	55名	

本部名	実施日	参加人数
埼玉県本部	R5.3.15	59名
	R5.3.22	17名
千葉県本部	R4.4.5	28名
	R4.5.10	28名
	R4.6.3	65名
	R4.6.15	58名
	R4.7.14	42名
	R4.7.20	17名
	R4.7.28	38名
	R4.8.14	47名
	R4.8.10	20名
	R4.8.28	39名
	R4.9.14	57名
	R4.9.14	20名
	R4.9.28	44名
	R4.10.6	48名
	R4.10.16	65名
	R4.10.30	58名
	R4.11.9	20名
	R4.11.14	58名
	R4.11.28	71名
	R4.12.14	75名
	R4.12.21	50名
	R5.1.24	79名
	R5.1.25	20名
	R5.2.8	16名
	R5.2.14	71名
	R5.2.28	75名
	R5.3.14	79名
	R5.3.15	21名
東京都本部	R4.4.4	145名
	R4.4.8	56名
	R4.4.13	100名
	R4.4.19	65名
	R4.4.25	84名
	R4.5.9	57名
	R4.5.13	101名
	R4.5.19	78名
	R4.5.24	92名
	R4.6.1	108名
	R4.6.8	94名
	R4.6.17	116名
	R4.6.23	177名
	R4.7.1	34名

本部名	実施日	参加人数
東京都本部	R4.7.8	33名
	R4.7.14	62名
	R4.7.20	111名
	R4.7.26	106名
	R4.8.2	134名
	R4.8.8	130名
	R4.8.24	113名
	R4.8.30	117名
	R4.9.6	136名
	R4.9.14	139名
	R4.9.20	227名
	R4.9.27	155名
	R4.9.30	164名
	R4.10.5	94名
	R4.10.13	139名
	R4.10.18	156名
	R4.10.27	143名
	R4.11.2	112名
	R4.11.7	148名
	R4.11.15	124名
	R4.11.21	165名
	R4.11.25	139名
	R4.12.2	73名
	R4.12.7	141名
	R4.12.15	104名
	R4.12.19	151名
	R4.12.22	104名
	R5.1.10	104名
	R5.1.13	115名
	R5.1.18	146名
	R5.1.25	154名
	R5.1.30	131名
	R5.2.2	139名
R5.2.7	96名	
R5.2.15	148名	
R5.2.20	153名	
R5.2.24	132名	
R5.2.28	128名	
R5.3.7	95名	
R5.3.13	149名	
R5.3.17	88名	
R5.3.23	130名	
神奈川県本部	R4.4.13	13名
	R4.5.19	9名

本部名	実施日	参加人数
神奈川県本部	R4.6.15	15名
	R4.7.13	20名
	R4.9.15	27名
	R4.10.13	29名
	R4.11.16	39名
	R5.1.18	46名
	R5.3.15	61名
山梨県本部	R4.8.10	29名
	R4.11.10	31名
	R5.1.23	17名
新潟県本部	R4.6.7	39名
富山県本部	R4.8.24	44名
	R5.2.9	65名
石川県本部	R4.7.1~28	28名
	R4.12.28~ R5.1.26	32名
長野県本部	R4.9.8	83名
	R5.3.9	55名
岐阜県本部	R4.4.20	35名
	R4.8.17	45名
	R4.11.24	77名
	R4.12.21	60名
	R5.2.14	52名
静岡県本部	R4.4.26	26名
	R4.6.9	21名
	R4.8.24	19名
	R4.9.27	39名
	R4.10.27	30名
	R5.1.24	40名
	R5.2.27	48名
愛知県本部	R4.6.3	40名
	R4.9.13	85名
	R4.12.13	139名
	R5.3.14	67名
三重県本部	R4.6.8	37名
	R4.10.5	99名
	R5.2.1	82名
滋賀県本部	R4.6.22	29名
	R4.10.26	102名
	R5.2.15~ R5.3.15	101名
京都府本部	R4.4.20	73名
	R4.6.8	111名
	R4.8.24	67名

本部名	実施日	参加人数
京都府本部	R4.10.19	91名
	R4.12.14	69名
	R5.2.15	82名
	R5.3.15	70名
兵庫県本部	R4.6.8	101名
	R4.6.29	97名
	R4.7.13	100名
	R4.7.27	99名
	R4.8.3	93名
和歌山県本部	R4.8.24	97名
	R4.9.2	24名
鳥取県本部	R5.3.2	39名
	R4.7.20	25名
島根県本部	R5.1.18	23名
	R4.9.14	40名
広島県本部	R4.3.8	51名
	R4.7.20	16名
	R4.9.14	34名
	R4.12.7	51名
山口県本部	R5.3.8	37名
	R4.9.20	57名
	R5.3.7	58名
徳島県本部	R4.7.28	20名
	R5.1.27	3名
香川県本部	R4.6.9	13名
	R4.10.6	11名
	R5.2.8	11名
愛媛県本部	R4.6.1	21名
	R4.7.27	42名
	R4.11.2	66名
高知県本部	R4.9.28	58名
福岡県本部	R4.4.13	16名
	R4.5.11	25名
	R4.6.7	27名
	R4.7.6	32名
	R4.7.12	9名
	R4.8.9	33名
	R4.8.19	46名
	R4.9.7	23名
	R4.9.13	1名
	R4.9.20	26名
	R4.10.6	49名
	R4.10.19	32名
	R4.11.9	75名



本部名	実施日	参加人数
福岡県本部	R4.11.16	40名
	R4.11.18	19名
	R4.12.7	78名
	R4.12.19	42名
	R5.1.11	50名
	R5.1.18	44名
	R5.2.16	21名
	R5.2.17	73名
	R5.3.8	47名
	R5.3.17	51名
佐賀県本部	R4.4.22	42名
長崎県本部	R4.7.26	48名
	R5.1.27	106名
熊本県本部	R4.5.18	29名
	R4.10.11~ R4.10.25	17名
大分県本部	R4.6.1	11名
	R4.9.7	10名
	R4.12.7	48名
	R5.3.1	16名
宮崎県本部	R4.5.10	53名
	R4.7.1	4名
	R4.9.1	7名
	R4.11.1	13名
	R4.11.24	66名
	R5.1.16	15名
	R5.3.1	11名
鹿児島県本部	R5.2.15~ R5.3.14	3名
	R5.3.1	6名
沖縄県本部	R5.1.27	100名

本部名	実施日	参加人数
青森県本部	R4.12.13	1名
宮城県本部	R4.4.23	5名
	R4.7.20	2名
	R4.7.23	1名
	R4.10.29	4名
	R4.12.10	4名
	R5.2.25	7名
	R4.7.23	1名
秋田県本部	R5.2.16	2名
福島県本部	R5.2.5	6名
埼玉県本部	R4.4.13	4名
	R4.5.11	2名
	R4.6.8	3名
	R4.7.13	7名
	R4.8.17	3名
	R4.9.14	1名
	R4.10.12	2名
	R4.11.9	3名
	R4.12.14	3名
	R5.2.8	2名
	R5.3.8	2名
千葉県本部	R4.11.30	6名
	R5.2.1	3名
神奈川県本部	R4.4.4	4名
	R4.5.9	5名
	R4.6.6	1名
	R4.9.5	2名
	R4.11.14	2名
	R4.12.5	3名
	R5.2.13	5名
	R5.3.6	1名
山梨県本部	毎月第4金曜日	予約制
	R4.4.21	2名
新潟県本部	R4.4.12	2名
	R4.5.2	2名
	R4.8.3	1名
	R4.9.12	1名
	R4.9.21	2名
	R4.9.29	1名
	R4.10.3	1名
	R5.2.20	1名
富山県本部	R4.6.14	0名
	R4.9.13	2名
	R4.11.8	0名
	R5.2.14	5名
石川県本部	R4.4.20	3名

本部名	実施日	参加人数
石川県本部	R4.6.15	2名
	R4.9.21	2名
	R4.12.21	2名
	R5.1.18	1名
	R5.2.15	2名
長野県本部	R4.7.23	1名
	R5.2.18	1名
岐阜県本部	R4.11.30	1名
	R5.2.28	2名
静岡県本部	R4.11.25	6名
	R5.2.9	4名
	R5.2.16	6名
愛知県本部	R4.12.9	29名
京都府本部	R5.1.25	9名
大阪府本部	R4.10.15	67名
	R4.10.29	37名
兵庫県本部	R4.4.27	2名
	R4.5.11	2名
	R4.6.8	4名
	R4.6.22	4名
	R4.7.13	4名
	R4.9.14	1名
	R4.4.1~R4.9.30	32名
	R4.10.12	3名
	R4.10.26	4名
	R4.12.14	3名
	R5.2.8	4名
R5.3.8	2名	
R4.4.1~R5.3.31	64名	
和歌山県本部	R5.3.23	5名
岡山県本部	R4.7.9	6名
広島県本部	R5.2.8	5名
山口県本部	R4.11.23	10名
	R4.8.6	5名
香川県本部	R4.12.9	4名
	R5.1.14	9名
愛媛県本部	R5.1.14	9名
	R5.2.4	7名
高知県本部	R4.12.14	1名
福岡県本部	R4.4.14	1名
	R4.4.23	2名
	R4.5.18	0名
	R4.5.28	1名
	R4.6.15	0名
	R4.6.25	1名
	R4.7.6	0名
	R4.7.20	8名

本部名	実施日	参加人数
福岡県本部	R4.7.23	0 名
	R4.8.3	0 名
	R4.8.27	1 名
	R4.9.10	1 名
	R4.9.21	0 名
	R4.10.26	0 名
	R4.11.5	1 名
	R4.11.18	0 名
	R5.1.14	0 名
	R5.1.25	0 名
	R5.2.9	0 名
	R5.2.18	8 名
	R5.3.4	0 名
	R5.3.15	0 名
佐賀県本部	R4.10.30	1 名
大分県本部	R4.6.11	22 名
	R4.9.3	2 名
	R4.12.3	3 名
	R5.3.4	5 名
宮崎県本部	R4.7.6	4 名
	R4.10.5	4 名
	R5.2.8	5 名
沖縄県本部	R4.9.29	3 名
	R5.1.26	9 名

## ●新規免許業者研修

本部名	実施日	参加人数
宮城県本部	R4.7.5	3名
	R4.12.6	7名
群馬県本部	R4.8.4	7名
埼玉県本部	R4.8.8	64名
	R5.2.20	40名
神奈川県本部	R4.9.1~R4.9.30	67名
	R5.2.1~R5.2.28	36名
滋賀県本部	R4.4.7	1名
	R4.4.11	3名
	R4.4.26	1名
	R4.5.17	1名
	R4.6.2	2名
	R4.6.7	1名
	R4.7.5	1名
	R4.7.5	2名
	R4.9.6	1名
	R4.9.9	2名
	R4.9.12	5名
	R4.9.26	5名
	R4.10.14	1名
	R4.10.25	1名
	R4.11.1	2名
	R4.12.1	3名
	R4.12.16	3名
	R5.2.9	1名
	R5.3.2	3名
	京都府本部	R4.6.16
R5.1.16		21名

本部名	実施日	参加人数
大阪府本部	R4.4.28	29名
	R4.5.26	44名
	R4.6.30	46名
	R4.7.28	21名
	R4.8.25	33名
	R4.9.29	32名
	R4.10.27	27名
	R4.11.24	27名
	R4.12.22	26名
	R5.1.26	27名
	R5.2.24	26名
R5.3.23	48名	
島根県本部	R5.1.6~R5.3.27	7名
香川県本部	R4.6.11	12名
	R4.12.9	4名
愛媛県本部	R4.12.16	10名
福岡県本部	R4.7.28	12名
	R4.12.14	18名
	R5.3.13	12名
佐賀県本部	R4.5.27	8名
	R4.12.21	7名
長崎県本部	R4.8.1~R4.10.31	18名
	R4.10.13	19名
大分県本部	R4.9.1	11名
	R5.3.14	10名
宮崎県本部	R4.5.25	1名
	R4.6.3	5名
	R4.9.26	3名

## ●その他の不動産従業者向け研修

本部名	実施日	実施内容
北海道本部	R5.9.28	宅建試験直前模擬試験
	R5.10.5	宅建試験直前模擬試験
	R5.10.6	宅建試験直前模擬試験
岩手県本部	R4.9.30～	事業用賃貸借に関する留意点と処理方法
	R4.12.31	事業用物件の売買に関する留意点と処理方法
宮城県本部	R4.5.19	女性部会第1回勉強会「城下町仙台を歩く「旧奥州街道古民家散歩」」
	R4.6.15	3ブロック合同研修会「不動産業者が取り組むべきSDGs」
	R4.6.23	女性部会第2回研修会「空き家対策・住宅活用について・遺品整理について」
	R4.9.6	北ブロック情報交換会
	R4.9.10	北ブロック研修会「不動産登記法改正のポイント」
	R4.10.3	第1回南ブロック研修会「相続登記の義務化について」
	R4.10.16	北ブロック研修会「昨今の世界情勢から見た日本の課題」
	R4.10.17～	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明（eラーニング・スキルアップ研修会）
	R4.11.30	
	R4.11.22	中ブロック情報交換会
	R4.12.8	女性部会第5回勉強会「県政報告会」
	R5.1.16	女性部会第6回勉強会「ジョイセフの活動について」
	R5.2.13	第2回南ブロック研修会「若手県議が語る！これからの宮城のまちづくり」
R5.2.21	北ブロック研修会「埋蔵文化財調査の手続きについて」他	
群馬県本部	R4.4.1～ R5.3.31	スキルアップ研修（eラーニング研修）の視聴推進
		①宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
		②不動産調査実務編
		③賃貸基礎編
		④売買事業用編 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法
		⑤賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法
		⑥【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響
		⑦【賃貸編】民法改正が実務に及ぼす影響
		⑧売買契約書と重要事項説明書の基礎編
		⑨不動産取引の媒介における法的諸問題
		⑩区分所有法とマンション管理規約
		⑪賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について
		⑫不動産広告の規制等について
⑬宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて		
埼玉県本部	R4.4.16	消費税のインボイス制度(開始に向けて準備すべきことは?)
	R4.5.21	役員給与の取り扱いについて
	R4.6.18	土地有効活用による節税対策
	R4.7.16	電子帳簿保存法とインボイスについて
	R4.8.24	宅建試験無料セミナー・模擬試験
	R4.9.7	宅建試験無料セミナー・模擬試験
	R4.9.17	ことしの税制改正のポイント
	R4.9.21	宅建試験無料セミナー・模擬試験
	R4.10.15	消費税インボイス制度について
R4.11.19	相続税の基本	

本部名	実施日	実施内容
埼玉県本部	R4.12.17	消費税インボイス制度について
	R5.1.21	消費税インボイス制度について（最新版）
	R5.2.8	宅建業免許更新申請書の書き方について
	R5.2.18	贈与税の基本（令和5年度税制改正大綱を踏まえて）
	R5.3.18	消費税インボイス制度について
千葉県本部	R4.9.8	「不動産取引全般に必要な建築知識」（オンラインセミナー）
東京都本部	R4.9.12	全日創立70周年・保証創立50周年記念式典および記念講演会（法定研修会）
	R4.12.20	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策（全日ステップアップトレーニング）
	R5.1.26	省エネ・再エネ住宅普及促進のための動画研修
神奈川県本部	R4.9.9	① 不動産の表示に関する公正競争規約・同施行規則の改正と不動産広告の違反事例 ② 契約業務の電子化について
	R4.10.6	① 知っておいて損はなし！ホームページ制作に関する有効ツール ② 「ラビーネットの概要」と法改正で注目！電子契約システムとは
	R5.1.20	① 不動産の表示に関する公正競争規約・同施行規則の改正と不動産広告の違反事例
	R5.2.7	① 不動産実務のスマート化～電子申込・IT重説・電子契約～ ② 全日ラビー保証について ③ 賃貸物件と家財・テナント保険
山梨県本部	R4.5.27	民事信託制度実務研修会への参加推進
	R4.9.21	消費者ニーズについてのZoomセミナー視聴推進
	R4.10.1	民事信託制度実務研修会への参加促進
	R4.10.01～ R4.10.31	新規会員へ視聴推進 「不動産広告表示の規制等について」 「最近の重要事項に関するトラブル事例とその対応について」
	R4.2.26	富士の国やまなし移住オンラインセミナー参加促進
新潟県本部	R4.4.11 R4.6.10	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた4・5月号、6・7月号） 「ステップアップトレーニング 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法」
	R4.4.11 R4.6.10	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた4・5月号、6・7月号） 「ステップアップトレーニング 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法」
	R4.8.10	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた8・9月号） 「宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について」
	R4.10.11	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた10・11月号） 「不動産広告表示の規制等について」
	R4.10.11	スキルアップ研修の視聴推進（会報誌 全日にいがた10・11月号） 「宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて」
	R5.1.18 R5.2.10	スキルアップ研修の視聴推進 （メールおよび会報誌 全日新にいがた2.3月号） 「不動産管理・相続実務の新制度について ～令和5年4月に施行される所有者不明関連法の解説～」
岐阜県本部	R5.1.18	「今後の不動産展望について」講演会 （講師：竹内重貴氏（京都市都市計画局長））

本部名	実施日	実施内容
静岡県本部	R4.4.1	売買契約書と重要事項説明書の基礎編視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング不動産調査実務編視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング賃貸基礎編視聴推進
	R4.4.1	賃貸編 民法改正が実務に及ぼす影響視聴推進
	R4.4.1	売買編 民法改正が実務に及ぼす影響視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング売買事業用編 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法視聴推進
	R4.4.1	ステップアップトレーニング賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法視聴推進
	R4.4.1	宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて視聴推進
	R4.4.1	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について視聴推進
	R4.4.1	不動産広告表示の規制等について資料推進
	R4.6.1	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～視聴推進
	R4.6.1	マンション調査とトラブル事例視聴推進
	R4.6.1	区分所有法とマンション管理規約視聴推進
	R4.6.1	私道管理とトラブル～「所有者不明私道への対応ガイドライン」を中心に～視聴推進
	R4.7.15	～甚大な災害被害急増～ 公開情報等を利用した災害リスク調査と重要事項説明視聴推進
	R4.7.15	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明視聴推進
	R4.7.15	「住まいの税制」のポイントをつかむ視聴推進
	R4.8.22	宅建業者が知っておくべき「消防法令の概要」
	R4.8.23	広い土地売買・土地利用をする場合の「開発許可制度」について
	R4.12.13	不動産取引の媒介における法的諸問題視聴推進
愛知県本部	R4.7.1	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～[第1部] 不動産鑑定士 北澤秀樹氏 詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～[第2部]
	R4.7.20	中央支部研修会及び不動産無料相談員説明 ①『空き家問題の現状と課題、名古屋市空き家対策の取り組み(仮)』 名古屋市役所 地域振興課 ご担当者様 ②『名古屋の街づくりと都市開発(仮)』 独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構) ご担当者様 ③「不動産無料相談会」の内容と、相談員募集について 森 隆浩氏、稲葉 和哉氏
	R4.8.1	マンション調査とトラブル事例 (区分所有建物①) (1) 司法書士 難波 誠氏 マンション調査とトラブル事例 (区分所有建物①) (2) マンション調査とトラブル事例 (区分所有建物①) (3) 宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について ジンジャー株式会社
	R4.8.25	新入会員向け特別研修 (公社) 首都圏不動産公正取引協議会・(一財) 不動産適正取引推進機構

本部名	実施日	実施内容
愛知県本部	R4.9.1	区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②） 区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②） 区分所有法とマンション管理規約（区分所有建物②）
	R4.10.3	私道管理とトラブル～「所有者不明私道への対応ガイドライン」を中心に～
	R4.11.1	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明
	R4.11.1	「今」知っておくべき遺品整理・生前整理と相続手続の秘訣
	R4.12.12	『徴税強化にインフレ、アフターコロナの資産運用と相続対策』
	R5.2.2	『不動産の公正競争規約について』
	R2.2.2	『インボイス制度の解説』 『不動産の公正競争規約について』
	R2.2.2	『知っているとちょっと便利な占い雑学（不動産業者編）』
	愛知県本部	R5.2.7
島根県本部	R5.1.6～ R5.3.27	スキルアップ研修 eラーニング研修
岡山県本部	R4.12.1～ R5.2.28	スキルアップ研修（eラーニング研修）
		岡山県不動産コンサルティング協議会主催「基礎教育講座」実施協力
		岡山県不動産コンサルティング協議会主催「専門教育講座」実施協力
広島県本部	R4.4.28	[eラーニング]令和4年度スキルアップ研修の新講義動画の公開について案内を送り周知 公開期間：令和4年5月9日（月）～令和5年3月31日（金）
愛媛県本部	R4.9.29	全日愛媛 空き家相談員研修会 （松山市の空き家に関する現状、土地有効活用による節税対策、空き家物件売買事例、空き家物件の情報交換等）
福岡県本部	R4.4.20	業務ノウハウ勉強会
	R4.4.22	業務ノウハウ勉強会
	R4.4.26	業務ノウハウ勉強会
	R4.10.13	業務ノウハウ勉強会
	R4.10.24	業務ノウハウ勉強会
	R4.11.2	ホームインスペクション研修会
	R4.11.11	みつ葉グループ 業務関連セミナー
	R4.11.15	電子契約/インボイス制度 動画視聴研修
	R4.12.9	みつ葉グループ 業務関連セミナー
	R5.3.15	業務ノウハウ勉強会
R5.3.22	業務ノウハウ勉強会	
佐賀県本部	R4.9.20	不動産公正競争規約研修会
長崎県本部	R4.8.30	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
	R4.7.29	らびーちゃんねる新動画配信をNews全日長崎にて案内 (株)社会空間研究所の下記セミナー等を会員に案内 ・残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー ・賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会
		R4.11.29



本部名	実施日	実施内容
長崎県本部	R5.1.17	(一財)不動産訂正取引推進機構講演会『リースバックの利用に際しての留意点』を会員へ案内
	R5.2.7	全日不動産近畿流通センター「令和4年度流通セミナー全日版解説書 重要事項説明書(売買編)活用法」動画を会員へ案内
	R5.3.7	大阪府本部主催「不動産のこと学ぼう会 市民講座」動画を会員へ案内
宮崎県本部	R4.10.3	スキルアップ研修(eラーニング研修)の案内による視聴推進
	R5.1.16	スキルアップ研修(eラーニング研修)の案内による視聴推進
鹿児島県本部	R5.1.18	ビジネスセミナー
	R4.4.1～ R5.3.31	事業用物件の売買に関する留意点と処理方法
	R4.4.1～ R5.3.31	不動産管理・相続実務の新制度について～令和5年4月に施行される所有者不明関連法の解説～
鹿児島県本部	R4.4.1～ R5.3.31	事業用賃貸借に関する留意点と処理方法
	R4.4.1～ R5.3.31	新入会員研修会
	R4.4.1～ R5.3.31	不動産広告表示の規制等について
	R4.4.1～ R5.3.31	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
	R4.4.1～ R5.3.31	宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて
	R4.4.1～ R5.3.31	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について
	R4.4.1～ R5.3.31	売買契約書と重要事項説明書の基礎
	R4.4.1～ R5.3.31	住まいの税制のポイントをつかむ
	R4.4.1～ R5.3.31	詳細な取引事例から学ぶ物件調査と対策～取引に潜むトラブル要因を明らかにする～
	R4.4.1～ R5.3.31	不動産調査実務編
	R4.4.1～ R5.3.31	ステップアップトレーニング基礎編
	R4.4.1～ R5.3.31	民法改正が賃貸実務に及ぼす影響 賃貸編
	R4.4.1～ R5.3.31	民法改正が賃貸実務に及ぼす影響 売買編

## ●主な消費者研修

本部名	実施日	実施内容
北海道本部	R4.12.6	一人暮らしのマナー講習（北海道岩見沢農業高等学校）
	R4.12.14	一人暮らしのマナー講習（北海道名寄農業高等学校）
	R5.1.18	一人暮らしのマナー講習（北海道苫小牧中央高等学校）
福島県本部	R4.9.26	「住まいの講演会」実施
埼玉県本部	R4.9.1	第14回「消費者のための不動産セミナー」
千葉県本部	R4.9.1～ R4.10.31	不動産を買う前に聞いて安心WEB講習会
	R5.3.1～ R5.4.30	不動産を買う前に聞いて安心WEB講習会
神奈川県本部	R5.2.19	①「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドライン」の概要について ②事故物件の怖いけどためになる話
	R5.3.28	①相続登記の義務化と相続土地国庫帰属制度の概要について ②相続時（遺産分割）における諸制度の見直しと対策
静岡県本部	R5.3.9	「消費者セミナー」テーマ：「今からできる空き家対策と最近のお墓の話」
大阪府本部	R4.5.15	豊中市空き家セミナー、相談会
	R4.6.18	障がい者・子ども・高齢者に役立つ防災と不動産セミナー・個別相談会
	R4.8.22	交野市地域ミニ空き家セミナー、相談会
	R4.9.11	ベストな不動産会社の見分け方セミナー・個別相談会
	R4.10.1	河内長野市空き家セミナー
	R4.10.28	交野市空き家セミナー、相談会
	R4.11.9	大阪狭山市空き家セミナー
	R4.11.13	岸和田市空き家管理活用セミナー、相談会
	R4.11.27	藤井寺市空き家セミナー、相談会
	R5.1.21	守口市空き家セミナー
	R5.2.17	第12回不動産のこと学ぼう会市民講座 演題1：世界の潮流 日本の現在地 【講師】山口 真由（信州大学特任教授） 演題2：正直営業！これからの不動産業界に求められるもの 【講師】夏原 武（『正直不動産』原案者）
		R5.2.25
	R5.2.27	不動産分野におけるESGの投資促進について 【講師】国土交通省 不動産・建設経済局
	R5.3.19	門真市空き家セミナー、相談会
	R4.9.16	第10回不動産研修セミナー（中央支部）

本部名	相談件数	相談内容									
		民法	借地借家法	宅建業法	登記	税金	建築	ローン等	物件	鑑定	その他
北海道本部	140	21	5	3	9	14	3	1	26	4	54
青森県本部	103	6	36	5	2	9	5	0	23	0	17
岩手県本部	28	2	6	1	2	4	0	0	13	0	0
宮城県本部	42	3	5	1	11	5	0	0	13	1	3
秋田県本部	19	4	0	2	3	2	0	0	4	0	4
山形県本部	82	1	1	5	1	0	0	0	62	0	12
福島県本部	6	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
茨城県本部	15	0	0	3	0	0	0	0	3	0	9
栃木県本部	28	6	7	0	4	2	1	0	3	0	5
群馬県本部	90	0	11	11	0	0	0	0	57	0	11
埼玉県本部	263	118	12	21	1	4	1	1	7	0	98
千葉県本部	178	22	11	6	3	51	5	2	39	1	38
東京都本部	803	111	94	19	51	199	34	10	110	8	167
神奈川県本部	380	34	16	151	11	11	16	2	45	2	92
山梨県本部	32	11	1	4	1	3	0	0	4	1	7
新潟県本部	17	2	0	1	0	2	0	0	5	1	6
富山県本部	77	5	13	2	3	2	2	0	22	0	28
石川県本部	23	5	5	2	1	0	0	1	2	0	7
福井県本部	49	2	4	0	5	9	2	0	22	1	4
長野県本部	39	7	2	3	1	0	0	0	2	1	23
岐阜県本部	70	5	1	11	6	3	5	0	15	1	23
静岡県本部	381	33	70	76	35	19	10	4	82	5	47
愛知県本部	38	5	7	5	0	6	1	0	8	0	6
三重県本部	7	0	1	3	0	0	0	0	3	0	0
滋賀県本部	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1
京都府本部	93	10	11	14	0	2	3	1	12	0	40
大阪府本部	887	44	112	25	132	57	29	20	278	10	180
兵庫県本部	42	4	9	3	1	3	0	1	8	0	13
奈良県本部	15	3	2	5	0	2	1	1	0	0	1
和歌山県本部	24	1	1	0	3	1	1	0	11	2	4
鳥取県本部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
島根県本部	5	0	0	1	0	0	0	0	3	0	1
岡山県本部	42	3	3	4	4	5	0	0	10	0	13
広島県本部	16	0	0	2	0	0	0	0	14	0	0
山口県本部	23	3	0	0	2	2	0	0	8	0	8
徳島県本部	48	0	0	1	1	1	0	0	43	0	2
香川県本部	11	0	0	0	0	0	0	0	10	0	1
愛媛県本部	111	12	2	4	15	21	3	1	44	3	6
高知県本部	5	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0
福岡県本部	192	9	41	19	13	10	4	1	44	4	47
佐賀県本部	32	1	5	6	1	4	1	0	7	0	7
長崎県本部	80	29	7	21	2	8	1	1	3	0	8
熊本県本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県本部	13	0	0	2	0	0	1	0	2	0	8
宮崎県本部	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
鹿児島県本部	10	1	4	2	0	0	0	0	0	0	3
沖縄県本部	13	3	0	4	0	0	1	0	1	0	4
合計	4582	526	509	452	326	461	130	47	1070	45	1016

## 全国一斉不動産無料相談会 相談件数

開催場所	相談 件数	相談内容									
		民法	登記	物件	業法	建築	鑑定	税金	融資	借地 借家	その他
札幌駅前地下歩行空間大通交差点広場（西）	36	11	2	4	0	0	2	7	0	1	9
テーオーデパート	20	3	2	4	0	0	1	2	0	0	8
まちきた大通ビル	11	5	0	2	0	2	0	2	0	0	0
ヒロロスクエア 3階「多世代交流室1」	16	0	1	4	0	0	0	6	0	1	4
いわて県民情報交流センター「アイーナ」県民プラザB	10	2	1	2	0	0	0	4	0	1	0
JR東日本仙台支社仙台駅 2階ステンドグラス脇 イベントスペース	14	0	5	7	0	0	0	0	0	0	2
秋田市民市場なんでも広場	14	4	3	4	0	0	0	2	0	0	1
やまぎん県民ホール（山形県総合文化芸術館）ロビー	10	2	1	2	1	0	0	1	0	0	3
鶴岡市勤労者会館 第3研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
米沢市すこやかセンター 第1会議室	5	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1
ビックバレットふくしま	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県開発公社ビル 1階 中会議室	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
アピタ宇都宮店 2Fテナント空所区画	14	4	2	1	0	0	0	2	0	2	3
前橋市役所 31会議室	11	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0
さいたま市役所 1階ロビー	8	0	1	3	0	0	0	1	0	0	3
春日部市役所 1階 市民ホール	12	7	0	0	0	0	0	1	1	1	3
加須市商工会館	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
朝霞市役所 1階ロビー及び101会議室	15	3	0	2	0	1	0	4	0	1	4
東武東上線坂戸駅 南北自由通路	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1
京成船橋駅東口改札前	22	4	0	3	0	1	0	4	0	1	9
稲毛駅西口	18	4	0	4	0	1	0	4	0	1	9
JR柏駅東口前ダブルデッキ	25	0	1	4	1	0	4	12	1	1	1
あだち産業センター 3階 多目的室	17	1	0	4	0	0	0	1	1	9	1
江戸川区総合区民ホール（タワーホール船堀）	13	0	1	3	0	0	0	5	0	2	2
JR総武線錦糸町駅北口アルカキット前広場	28	3	2	1	0	1	0	6	0	5	10
港区役所 1階 ロビー	30	3	1	7	3	2	0	7	1	2	4
三茶しゃれな〜ど 5階	20	3	0	0	2	1	1	5	0	5	3
大田区役所2階 201及び202会議室	49	4	3	0	0	1	0	18	1	8	14
マークシティ2階・連絡通路	14	2	1	2	1	1	0	2	0	1	4
メトロポリタンプラザビル 1階自由通路	9	1	0	2	1	0	0	4	0	1	0
北とびあ 区民プラザ1階	25	3	1	4	1	0	0	12	0	0	4
練馬区役所1階アトリウム	12	3	1	3	0	1	0	3	0	0	1
府中テラス	17	3	2	2	0	1	0	5	1	1	2
コピス吉祥寺ふれあいデッキこもれび	22	5	1	3	2	2	0	4	0	2	3
青梅市役所 201・202会議室	30	12	1	6	0	2	0	7	0	1	1
福生市役所1階 北側玄関前	14	3	0	7	0	0	0	3	0	1	0
サザンスカイタワー八王子4階 八王子駅南口総合事務所	67	1	7	19	0	2	0	16	0	5	17
ぼっぼ町田 屋外広場・ピロティ	15	1	0	3	1	0	0	4	1	1	4
そごう横浜店9F センタープラザ	15	0	2	8	0	0	0	1	0	0	4
横須賀市役所1号館3F 301会議室	26	0	3	9	1	0	0	8	0	2	3
JR南武線 武蔵溝ノ口駅 南北自由道路	31	4	3	6	0	1	0	11	1	1	11
辻堂駅改札前	16	1	1	10	1	0	0	2	0	0	1
フレスポ小田原シティモール内	6	1	1	1	0	0	0	1	0	2	0
小田急相模大野駅 ベデストリアンデッキ	10	1	1	2	0	1	0	0	0	0	5
甲府市役所 市民コミュニティホール	12	3	0	4	0	0	0	2	0	1	2
NEXT21 1階イベントホール	12	1	0	4	0	0	1	2	0	0	4

開催場所	相談 件数	相談内容										
		民法	登記	物件	業法	建築	鑑定	税金	融資	借地 借家	その他	
富山県民会館502号室	6	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2
金沢市役所 1階 エントランスホール	6	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2
ラブリーパートナーエルパ	43	2	5	17	0	2	1	9	0	4	3	
アルビコプラザホテル	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
岐阜市役所2階市民多目的スペース	22	5	3	10	4	1	2	6	0	1	1	
可児市役所4階会議室	4	2	2	1	0	0	0	0	0	1	0	
JR静岡駅北口地下広場イベントスペース	17	2	2	6	0	0	0	1	1	2	3	
JRゲートタワー イベントスペース	14	2	0	5	2	0	0	3	0	0	2	
トナリエ四日市 1階	5	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	
キラリエ草津(草津市立市民総合センター)	6	1	0	0	0	0	0	3	0	1	1	
ゼスト御池地下街河原町広場	19	4	1	5	0	1	0	4	0	2	2	
豊中市役所 第2庁舎 1階ロビー	11	0	5	2	0	0	0	1	0	3	0	
新宿ごちそうビル前広場	7	0	2	2	0	0	0	2	0	1	0	
JR天満駅前 三角地帯	18	1	0	5	3	0	0	3	1	3	2	
神戸ハーバーランドumie センターストリート 1F 中央特設会場	10	1	1	4	0	0	0	2	0	1	1	
やまと郡山城ホール 1階「展示場」	5	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1	
和歌山県JAビル1階 アグリテラス	15	1	1	8	0	1	2	1	0	0	1	
米子市文化ホール 展示室	11	0	1	7	0	0	0	0	0	2	1	
松江テルサ 1Fフロア	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	
エキチカひろば(岡山駅南地下道内)	21	2	2	5	3	0	0	3	0	0	6	
シャレオ中央広場	31	6	1	10	4	0	0	7	0	2	1	
下関市生涯学習プラザ「宙のホール」	14	3	2	5	0	0	0	2	0	0	2	
ゆめタウン徳島 1F セントラルコート	10	2	1	3	1	0	0	1	0	0	2	
イオンモール高松 サンセットコート	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	
フジグラン松山 ギャラリー 5階	97	12	13	36	4	2	3	20	1	2	4	
西条市市民活動支援センター 1階 会議室A	7	0	2	2	1	1	0	1	0	0	0	
ちより街テラス3階	34	7	11	6	0	0	2	5	0	1	2	
リバーウォーク北九州(エナジーコート)	24	0	3	0	3	0	1	4	0	14	1	
福岡県本部(全日・九州ラビーネットBLD.)	17	1	2	8	1	0	0	2	0	2	3	
くるめりあ六ツ門 6F「みんくる(会議室1)」	5	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0	
ゆめぶらっと小城	7	0	1	1	0	1	0	4	0	0	0	
出島メッセ長崎	11	6	1	3	1	1	0	6	0	2	0	
熊本市下通 ココサ前	20	4	3	3	1	0	0	6	1	1	1	
JRおおいたシティ タイムズスクエア	18	1	1	9	1	1	0	0	0	0	5	
宮崎山形屋 四季ふれあいモール	14	7	0	5	0	0	1	0	0	0	1	
鹿児島県本部 事務局	3	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	
沖縄タイムス社1Fエントランス	16	1	2	6	0	2	2	4	0	3	3	
合計	1363	188	120	360	48	36	23	287	14	115	218	

## 令和4年度 全日不動産相談センター相談内容別 受付件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	合計
会員	宅建業法	239	200	252	280	228	264	1,463	359	350	317	304	370	403	2,103	3,566
	民法	96	79	85	94	80	91	525	214	222	182	193	195	248	1,254	1,779
	借地借家法	84	59	92	63	55	81	434	100	99	87	99	84	108	577	1,011
	建築	2	1	1	1	0	0	5	7	8	2	3	4	3	27	32
	ローン等	1	1	1	3	3	1	10	3	2	5	4	2	4	20	30
	物件	3	1	0	4	6	1	15	1	6	4	7	3	4	25	40
	登記	2	5	1	3	0	1	12	2	3	1	6	6	3	21	33
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3	3
	税金	5	6	9	9	2	12	43	22	18	16	10	15	11	92	135
	その他	54	68	62	64	66	64	378	122	126	108	108	123	138	725	1,103
	小計	486	420	503	521	440	515	2,885	831	834	722	735	802	923	4,847	7,732
非会員	宅建業法	3	1	5	1	2	2	14	1	5	4	2	0	3	15	29
	民法	1	0	0	2	1	1	5	1	0	0	1	0	3	5	10
	借地借家法	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	3	4
	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物件	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	登記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	税金	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	2	1	0	1	4	0	2	1	2	1	3	9	13
	小計	4	1	7	4	5	4	25	3	8	6	6	1	9	33	58
一般	宅建業法	11	13	13	13	7	18	75	20	19	19	14	11	21	104	179
	民法	20	14	8	6	13	10	71	11	19	13	14	16	29	102	173
	借地借家法	5	5	4	5	3	3	25	3	8	5	5	8	11	40	65
	建築	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	2	4
	ローン等	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	3	4
	物件	0	0	1	1	0	1	3	1	0	1	1	0	1	4	7
	登記	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	3	4
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	税金	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	2	5	6
	その他	1	1	2	5	4	6	19	3	11	4	10	9	12	49	68
	小計	38	34	29	30	29	38	198	41	61	43	44	45	78	312	510
合計	528	455	539	555	474	557	3,108	875	903	771	785	848	1,010	5,192	8,300	

## ●主な地域貢献事業

本部名	実施日	名称	実施内容
北海道本部	R4.7.3	函館マラソン	エイドステーションサポート
	R4.9.19	献血ボランティア活動	西友手稲店において献血ボランティア活動を実施し、39名が献血を行った
	R4.9.27	クリーンキャンペーン	地域のごみ拾いのボランティア活動
	R4.11～12	2023ユネスコカレンダー	市への協力
青森県本部	H25.9.2	八戸市における町内会等への加入促進に関する協定書	八戸市、連合町内会及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会等の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上を目的として、町内会加入の促進を行う
	H26.7.10	階上町における町内会への加入促進に関する協定書	階上町区町会、階上町及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う
	H27.2.10	弘前市における町会活動活性化に関する協定書	弘前市町会連合会、弘前市及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う
	H27.6.15	弘前市の空き家、空き地の利活用に関するパートナーシップ協定書	（公社）青森県宅地建物取引業協会、金融団体、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの促進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取り組みを行う
	R1.8.21	弘前市ごみ減量化・資源化の取組みに関する協定書	弘前市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、循環型社会の形成と地球にやさしい「あずましいふるさと」を目指し相互に連携協力し、ごみの減量化・資源化の促進及びごみの適正処理等に取組むことを目的
岩手県本部	R5.1.13	盛岡市における町内会等への加入促進に関する協定締結	
宮城県本部	R4.11.29	環境美化活動	
福島県本部	通年	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク	高齢者に対する日頃の見守り等及び行方不明者の早期発見・保護の協力
	通年	郡山市町内会加入促進協定	町内会加入促進に係る協定についてチラシを郡山の会員へ配布
	通年	福島市町内会加入促進協定	町内会加入促進へ協力
	R4.10	郡山地域被害者支援ネットワーク総会	被害者のニーズに対応する支援活動を実践的かつ効果的に推進する
	R4.11.27	福島くらし&しごとフェア2022	フェアに参加された移住希望者に対し相談対応を行う
福島県本部	R5.3.28	令和4年度福島県地域型復興住宅推進協議会会議	東日本大震災により被害を受けた被災者の暮らしの再建、地域産業の再生、景観の保全、省エネルギー、平常時を超える需要対応等の課題解決に寄与することを目的とする。

本部名	実施日	名称	実施内容
栃木県本部	随時	子ども110番の家	助けを求めてきた子ども達の保護
		交通安全ポスター広告	宇都宮市幼児の交通安全ポスター協賛
群馬県本部	通年	こども110番のお店活動	全会員にステッカー・対応マニュアルを配布し、実施の協力を要請
	随時	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する覚書」	各種犯罪防止に向けた活動協力 (H26.12.18締結・群馬県警察本部)
	随時	群馬県振り込め詐欺等根絶協議会	被害防止に向けた周知パンフレット等の配布協力 (H27.5.15～参加)
埼玉県本部	通年	子ども110番のお店	埼玉県PTA連合会と連携して、子ども110番のお店運動に協力した。子ども110番のお店は、子どもが助けを求めてきたときに一時的な保護をし、警察や学校などに通報することを目的として設置
	H5.7	公共事業の施行に伴う代替地情報提供及び媒介に関する協定	国土交通省関東地方整備局、埼玉県ほかと公共事業の施行に伴う代替地情報提供及び媒介に関する協定を締結
	H19.3	新白河ライフパーク宅地分譲促進業務委託に関する協定	福島県企業局と新白河ライフパーク宅地分譲促進業務委託に関する協定を締結
	H20.1	産業用地等の情報収集及び情報提供に関する協定	加須市勤労商工課産業用地等の情報収集及び情報提供に関する協定を締結
	H23.2.15～	埼玉県防犯のまちづくりに関する協定	埼玉県及び埼玉県警察本部と締結した「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、会員に車両用等防犯マグネットステッカーを配布し、防犯のまちづくりのPR活動を進めた
	H24.8	埼玉県廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定	埼玉県環境部環境廃棄物指導課と協定を締結
	H25.1.8～	学校安全ネットワーク	さいたま市教育委員会と締結した「子ども安全協定」に基づき、会員に配布した車両用等防犯ステッカーを周知し、多くの人の目で子ども達を見守る「学校安全ネットワーク」体制の推進に努めた
	H25.3	宅地建物取引主任者資格試験の協力に関する協定	公益法人埼玉県弘済会と協定を締結
	H25.4	弁護士相談事業に関する協定	埼玉県都市整備部建築安全課と協定を締結
	H26.5	川越市における自治会への加入促進に関する協定	川越市・川越市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H26.11	吉川市自治会等加入促進に関する協定	吉川市・吉川市自治会連合と自治会の加入を促進する協定を締結
	H26.11	所沢市における自治会等加入促進に関する協定	所沢市・所沢市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H23.7	狭山市における自治会への加入促進に関する協定	狭山市・狭山市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H27.11	加須市における自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定	加須市・加須市自治協力団体連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.1	深谷市における自治会への加入促進に関する協定	深谷市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
H28.2	桶川市における町会・自治会の加入促進に関する協定	桶川市・桶川市区長会と自治会の加入を促進する協定を締結	



本部名	実施日	名称	実施内容
埼玉県本部	H28.2	上尾市における区会・町内会・自治会の加入促進に関する協定	上尾市・上尾市区長会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.12	入間市における自治会加入促進に関する協定	入間市・入間市連合区長会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H29.1	行田市における自治会への加入促進及び空家等対策に関する協定	行田市・行田市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H29.5	防犯のまちづくりに関する新協定	埼玉県及び埼玉県警察本部と締結した「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、会員に車両用等防犯マグネットステッカーを配布し、防犯のまちづくりのPR活動を進めた
	H29.12	日高市における自治会への加入促進に関する協定	日高市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.2	本庄市における自治会への加入促進及び環境美化に関する協定	本庄市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.3	川口市における見守り活動に関する協定	川口市と見守り活動に関する協定を締結
	H31.3	川口市における町会、自治会への加入促進に関する協定	川口市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.3	吉川市における自治会への加入促進及び環境美化に関する協定	吉川と自治会の加入を促進及び環境美化に関する協定を締結
	R2.3	深谷市における誘導施設用地情報の共有に関する協定	深谷市と誘導施設用地情報の共有に関する協定を締結
	R4.5	所沢市少年サッカー連盟	登録選手名簿への広告掲載
	R4.7.24	草加市近隣少年野球交流大会	少年野球大会への後援
	R4.12.3	第19回 ひこーきカップ中央大会	所沢市少年サッカー連盟主催のサッカー大会への後援
	R4.12.4	第33回所沢シティマラソン大会	所沢市・所沢市教育委員会ほか主催のマラソン大会への後援
	R5.3.21	第37回 吉川市近隣少年野球大会	吉川市教育委員会ほか主催の野球大会への後援
	R5.3.29	第29回選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」in熊谷	熊谷市主催、埼玉県後援のサッカー大会への後援
	東京都本部	H31.4.1～	東京都住宅供給公社（JKK）公社管理型都民住宅あっせん事業
神奈川県本部	随時	犯罪被害者への民間賃貸住宅の媒介	犯罪被害者の民間賃貸住宅への入居に関する支援を実施
	随時	かながわSDGsパートナーミーティングに参画	神奈川県内のSDGsに関する企業・団体等の取組を促進させることを目的とする、かながわSDGsパートナーに登録し、環境への配慮、経済の発展、社会貢献に関するSDGsの取組をホームページで公表及び定期的なミーティング参加
	R4.6.5	令和4年第1回相模川クリーン作戦	地域のクリーンアップ活動に参画（さがみ支部）
	R4.6.16	ガーデンネックレス横浜	横浜市のみどりアップ推進事業であるガーデンネックレスに協賛（横浜支部）
	R4.6.19	令和4年度横浜市スポーツチャンバラ大会	スポーツチャンバラ大会に協賛（横浜支部）

本部名	実施日	名称	実施内容
神奈川県本部	R4.7.1	本厚木駅周辺環境浄化対策夏季特別パトロール	パトロール活動に役員を派遣（さがみ支部）
	R4.11	学童軟式野球大会	学童軟式野球大会（湘南支部）
	R4.12.4	湘南国際マラソン	湘南国際マラソンへの参加（湘南支部）
	R4.12.14	（一財）横浜市母子寡婦福祉会主催クリスマス会	福祉団体主催のクリスマス会に協賛（湘南支部）
	R5.1.22	湘南藤沢市民マラソン	湘南藤沢市民マラソンへの参加（湘南支部）
	R5.2.9	厚木市における自治会への加入促進に関する協定書に基づく意見交換会	意見交換会に参加（さがみ支部）
山梨県本部	R4.5.18	浄化槽維持管理と各種手続きについて	山梨県からの依頼により会員へ周知
	R4.10.19	やまなしSDGs登録制度の推進	SDGsに積極的に取り組む企業や団体を山梨県へ登録するよう会員へ促進
	R4.5.18	自治会加入促進	甲府市における自治会への加入促進に関する協定書に基づいた自治会への加入促進
	R5.2.15	やまなし移住サポーターへの登録	山梨県への移住者に対して官民連携した相談窓口としての支援協力
新潟県本部	通年	こども110番のお店	助けを求める子供の保護 対応可能会員を募集し、店頭掲示用ステッカーと対応マニュアルを配布
	R4.11.13	にいがたU・Iインターンフェア2022	個別のブースにおいて、来場者からの相談や問い合わせに対応
石川県本部	随時	IP防犯ネット情報	石川県警察本部と連携し、防犯のまちづくり情報を会員に周知
長野県本部	R4.7.13	池田町移住定住推進協議会	池田町の依頼により移住定住促進に協力
	R4.11.3	ながの子ども虐待防止オレンジリボン	児童虐待防止を県民に呼びかける
	R4.11.9	池田町移住定住推進協議会	池田町の依頼により移住定住促進に協力する
	R4.12.26	長野県居住支援協議会（書面開催）	長野県居住支援事業に協力する
	R5.1.12	松本市居住支援連絡会	松本市居住支援事業に協力する
愛知県本部	通年	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会への協力	知力ハンディキャップ問題の社会啓発資金や発展途上国の医療援助資金等の一助となるよう、使用済み切手を収集し同協議会へ寄贈
	通年	こども110番の家 実施の協力を新入会員へ要請	店頭掲示用ステッカー、対応マニュアルを配布
愛知県本部	通年	名古屋市と町内会・自治会への加入促進に関する協力	町内会・自治会加入促進の周知・広報等に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化を図った。ポスターを全会員へ配布、支部研修会でパンフレットの配布や名古屋市担当者より説明を受けた
	R4.8.11	庄内川緑地夏まつり	庄内川緑地夏まつりへの協賛
	R4.9.1	『岡崎市六ッ美商工会のご案内』のチラシ広告	『岡崎市六ッ美商工会のご案内』のチラシ広告への協賛
	R4.11.3	西区民まつり	西区民まつりへの協賛
滋賀県本部	R4.6.14	湖国すまい・まちづくり推進協議会	令和4年通常総会
	R4.6.30	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R4.7.28	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいの安全・安心対策部会
	R4.8.2	湖国すまい・まちづくり推進協議会	第1回住まいフェス実行委員会

本部名	実施日	名称	実施内容
滋賀県本部	R4.9.6	湖国すまい・まちづくり推進協議会	第2回住まいフェス実行委員会
	R4.9.12	湖国すまい・まちづくり推進協議会	第2回住まいの安全・安心対策部会
	R4.10.6	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R4.11.10	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R4.11.17	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R4.11.23	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R4.12.3	湖国すまい・まちづくり推進協議会	木造住宅耐震化啓発セミナー及び個別相談会
	R4.12.19	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R5.3.17	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
大阪府本部	1回	スマイルチルドレン	中央支部
	通年	認定NPO法人児童虐待防止協会	団体会員として在籍し、児童虐待防止に協力
	通年	美化清掃活動	支部・駅周辺、幹線道路において美化清掃活動を行った。(大阪南支部)
	通年	堺市防災対策委員会	大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度に基づく堺市防災協議会に出席。(大阪南支部)
	R4.4.27~ R4.9.30	ギネス世界記録に挑戦!10万枚の感謝状(北区から世界へ)	日頃、伝えられない身近な人への感謝の気持ちをつづったメッセージを持って撮影した写真を集め、ギネス世界記録を目指す取り組み。
	R4.7.24	ヨシモトスポーツフェスティバル'22	スポーツフェスティバルに参加のファミリー層へ無料相談会を実施
	R4.8.21	天神橋筋商店街 天神天満阿波踊り	沿道警備のお手伝い(北支部)
	R4.9.18	大阪府下小・中学生相撲選手権大会	相撲大会に協賛した。
	R4.9.24	都島区民まつり	協賛(スポーツボールすくい・防災パンの販売)(北支部)
	R4.9.30	大阪市北区 ギネス記録に挑戦!10万枚の感謝状	感謝の言葉を集めて、ギネス記録に挑戦する事業への協力
	R4.10.8~ R4.10.30	阪神タイガース杯・全日本不動産協会杯 第52回関西連盟秋季大会	野球大会に協賛した。
	R4.10.17	児童虐待防止オレンジリボン運動への協力	大阪府等が主催する「児童虐待防止推進月間」への協力として、全日とオレンジリボンのロゴ等のチラシを入れた不織布マスクを大阪府に贈呈した。
	R4.10.20	オレンジリボン活動普及ティッシュ配布	全国不動産会議山口県大会当日、JR新山口駅周辺でオレンジリボン活動普及のためティッシュ配布を行った。
	R4.12.24	ラビーカップU-7	少年サッカー大会を主催した。(大阪南支部)
	R5.1.29	第42回大阪国際女子マラソン	沿道自主警備のボランティア活動(なにわ南支部)
	R5.2.26	第11回大阪マラソン	沿道自主警備のボランティア活動(なにわ南支部)
	R5.3.18	天神橋筋商店街忍者フェスタ	沿道警備のお手伝い(北支部)
兵庫県本部	R4.7.14	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会総会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加(城南公民館)
	R4.7.14	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール(違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン)、啓発チラシ配布活動への参加(城南公園)
	R4.7.20	姫路地区建築等行政連絡協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加(姫路建設会館)

本部名	実施日	名称	実施内容
兵庫県本部	R4.9.15	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R4.12.15	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R4.12.18	クリスマス会	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部と共催し、心臓病の子どもとその家族を招待(神戸市産業振興センター)
	R5.2.8	令和4年度尼崎市不法広告物等の一斉指導・取締り除去・啓発	美しいまちを創出する取組みとして不法広告物の一斉指導・取締り除去・啓発活動(尼崎市市内)
和歌山県本部	R4.4.1	オレンジリボン運動	特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワークが行う児童虐待防止の啓発活動に賛同し、ピンバッチ、ステッカー等を利用した広報、啓発活動
山口県本部	通年	子ども110番のお店	身に危険を感じたなど助けを求めてきた子どもに対し避難所として会員事務所を提供
	通年	あいサポート企業・団体	障害のある方への必要な配慮などを理解して実践し、誰もが暮らしやすい地域社会を作るという山口県が推進している運動に協力
徳島県本部	R4.8.8	徳島県安全で安心なまちづくり推進協議会	徳島県庁と関係部署や他団体との合同会議への参加
高知県本部	通年	高知県収入証紙売りさばき所	県証紙販売
	R5.2.28	新小学一年生防犯ブザープレゼント協賛	高知県内の新小学一年生全員に防犯ブザーを配布
福岡県本部	協賛・随時	北九州障害者住居サポート	高齢者・障害者などの弱者への住居支援補助業務
	協賛・随時	福岡市高齢者住居サポート	
	協賛・随時	福岡県社会福祉協議会	
	協賛・随時	県内・各地行政・自治体との住居支援協議会	
	協賛・随時	住マイむなかた福津市住居支援協議会	
長崎県本部	通年	子ども110番のお店	高齢者・障害者などの弱者への住居支援補助業務 助けを求める子供の保護
	R4.4.22	長崎市 自治会加入促進に関するチラシを配布	長崎市における町内会等の加入促進に関する協定に基づき会員へチラシを送付し、入居者等に配布するよう依頼
	R4.4.22	長崎市「賃貸住宅等の入居者に対するチラシの配布について」	ゴミ分別に関するチラシを会員へ送付し入居者等に配布するよう依頼
	R4.5.25	「時津町自治会加入促進に関する協定」を締結	時津町と自治会加入促進に関する協定を締結
	R4.5.31	諫早市の移住・定住支援制度についてNews全日長崎にて周知	諫早市の各支援制度を周知し、空家バンクへの登録を呼びかけ
	R4.6.7	時津町 自治会加入促進に関するチラシを配布	時津町自治会加入促進に関する協定に基づき会員へチラシを送付し入居者等に配布するよう依頼
	R4.6.30	ながさき住まいるプロジェクト 協力事業募集についてNews全日長崎にて周知	「ながさき住まいるプロジェクト」の「協力事業者」新設について周知を行い登録を呼びかけ
	R4.7.6	島原市の取組についての説明会へ出席	島原市による市民の生活に直結した取組の説明会へ出席

本部名	実施日	名称	実施内容
長崎県本部	R4.7.22	「ながさきよかにゃんHOUSE」整備事業について周知	長崎県の空き家事業の事業実施と現地見学会を周知
	R4.7.27	第4回 佐世保市都市再生協議会へ出席	佐世保市都市再生整備計画作成等に関する協議を行う会議へ出席
	R4.8.30	建築物等に対する各種支援制度について周知	長崎県建築部からの依頼により長崎県における建築物等に対する各種支援制度についてNews全日長崎にて周知
	R4.9.8	「ながさきよかにゃんHOUSE」整備事業（佐世保地区）について周知	長崎県の空き家事業 佐世保地区の公募開始を周知
	R4.10.22	清掃ボランティア活動	青年部を中心に、長崎市伊王島の海岸の清掃
	R4.10.27	長崎市 自治会加入促進に協力	自治会加入促進月間を周知
	R5.2.28	水道に関するお申込みと止水栓の閉栓について	佐世保市水道局の依頼で発行誌にて周知
	R5.3.15	長崎市 ごみ分別や排出方法について	長崎市のごみ出しマナーについてチラシ等をメール配信
	R5.3.16	佐世保市都市再生協議会	佐世保市都市再生整備計画作成等に関する協議を行う会議へ出席
通年	古切手回収活動	古切手を回収して寄贈することで公益活動を支援 ・ News全日長崎にて古切手回収活動への協力依頼 ・ 回収した古切手を寄贈	
大分県本部	H26.11.25	大分市建築ルールを守る協定書	
	R4.7.2 R4.7.3	全日杯争奪少年サッカー大会（ラビットカップ）に協賛（実施日は決勝戦の日）	協賛金の支出
	R4.5.20 R4.7.20	市役所封筒及び証明書発行窓口に設置する封筒を提供	封筒に全日の広告
	R4.4.20	公益社団法人大分県被害者支援センターの活動に協賛	寄付金の支出
	通年	宮崎市自治会加入促進協定	地域自治の円滑な運営を促進するために自治会加入促進に協力
宮崎県本部	通年	みやざき地域見守り応援隊	孤立死や虐待等住民の異変について団体・企業で連携して見守り・状況により担当部署に通報（行政関連と民間企業団体で協定）毎月状況報告書提出
	R4.7.29	宮崎交流集会2022Branch Meeting第1回「みつける。」（Zoom参加）	地域の困りごとの一番身近にいる民生委員さんからの孤立の課題と事例を聞く
	R4.9.15	宮崎交流集会2022Branch Meeting第2回「つながる。」（Zoom参加）	人と居場所をつないでいる 総合診療医の事例を聞く
	R4.10.31	宮崎交流集会2022Branch Meeting第3回「ささえる。」（Zoom参加）	地域をつないでいる 交流基地での活動の様子と取組について。
	R5.1.21	あったかひなた宮崎移住相談会	移住相談会へ相談員の派遣(東京)
	R5.2.9	令和4年連絡会議	各団体の活動報告等
	R5.2.26	第7回全日ラビット家族マラソン	家族マラソンの開催協力
鹿児島県本部	R4.9.4	鹿児島レブナイズ プレシーズンゲーム	チケット配布
	R5.1.18	鹿児島レブナイズ B3ゲーム	ミニバスケットチーム招待

## ●主要な寄附活動

本部名	寄附活動の名称及び内容	金額
青森県本部	第8回U-14ラビットカップサッカー大会	120,000 円
秋田県本部	秋田県災害遺児愛護基金	100,000 円
栃木県本部	いちご一会とちぎ国体	100,000 円
	石橋高校 選抜高等学校野球大会出場支援金	100,000 円
埼玉県本部	埼玉県特定非営利活動促進基金	100,000 円
	彩の国みどりの基金	50,000 円
東京都本部	千代田区さくら基金（千代田支部）	200,000 円
	千代田区への寄附（千代田支部）	200,000 円
	中央区社会福祉協議会へ寄附（冷感スプレー）（中央支部）	104,880 円
	中央区社会福祉協議会への寄附（中央支部）	100,000 円
	港区社会福祉事業への寄附（港支部）	300,000 円
	世田谷区への寄附（世田谷支部）	100,000 円
	在日トルコ大使館 トルコ地震義援金（世田谷支部）	100,000 円
	（公財）新宿区勤労者・仕事支援センター 障がい者への就労支援寄附金（新宿支部）	112,000 円
	豊島区少年野球連盟への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	豊島区少年野球連盟への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	としま子どものつどい協賛金（豊島・文京支部）	100,000 円
	豊島区社会福祉協議会への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	文京区社会福祉協議会への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	練馬こぶしハーフマラソン2023協賛金（練馬支部）	300,000 円
神奈川県本部	横浜市福祉局に車イス20台を寄贈（横浜支部）	732,000 円
福井県本部	令和4年8月大雨福井県災害義援金	229,000 円
静岡県本部	静岡県立こども病院への寄附	100,000 円
	愛の都市訪問への寄付	100,000 円
愛知県本部	東海学生アメリカンフットボール連盟	100,000 円
	第46回春日井まつり	100,000 円
	『岡崎市六ッ美商工会のご案内』のチラシ広告	100,000 円
大阪府本部	（社福）大阪市社会福祉協議会への一般寄付	100,000 円
	大阪市区政推進事業（都島区）へ都島区民まつり売上金を寄附（北支部）	104,100 円
兵庫県本部	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部のスキー合宿「ゆきとあそぼう」に対する寄附	100,000 円
愛媛県本部	トルコ南東部地震被災者人道支援基金	100,000 円
高知県本部	福祉機関への寄附	100,000 円
福岡県本部	博多山笠東流れ 寄附	10,000 円
沖縄県本部	沖縄子どもの未来県民会議	100,000 円

## 令和4年度 地方本部別 入退会状況一覧表

公益社団法人 全日本不動産協会

令和5年3月31日

本部	期首 正会員数	年度内増減経過					3月31日現在 正会員数	賛助 会員
		入会	退会	移動		増減		
				転入	転出			
北海道	1,041	108	46			62	1,103	
青森県	165	8	7			1	166	
岩手県	124	11	3			8	132	
宮城県	670	30	21		1	8	678	
秋田県	93	9	2			7	100	
山形県	94	8	7			1	95	
福島県	338	14	14			0	338	
茨城県	227	18	11	2	1	8	235	
栃木県	162	14	13		1	0	162	
群馬県	292	18	13	1		6	298	
埼玉県	1,674	115	76	7	3	43	1,717	
千葉県	1,188	80	54	8	5	29	1,217	
東京都	10,377 (3)	714	448	21	37	250	10,627 (4)	2
神奈川県	2,246 (2)	123	80	20	9	54	2,300 (1)	
山梨県	113	15	7			8	121	
新潟県	260	13	11			2	262	
富山県	206	5	8			-3	203	
石川県	141	17	6			11	152	
福井県	69	3	2			1	70	
長野県	280	12	21	1		-8	272	
岐阜県	206	22	4			18	224	
静岡県	715	41	23	1	1	18	733	
愛知県	1,251	99	48	1	1	51	1,302	
三重県	226 (1)	8	13			-5	221 (1)	
滋賀県	287	26	7	1	2	18	305	
京都府	854 (3)	39	32	1	4	4	858 (3)	
大阪府	4,840 (1)	360	168	3	5	190	5,030 (1)	
兵庫県	1,049 (2)	53	37	2	1	17	1,066 (2)	
奈良県	256	14	13			1	257	
和歌山県	135	6	7			-1	134	
鳥取県	43	5	2			3	46	
島根県	126	11	4			7	133	
岡山県	418	26	9	1		18	436	
広島県	575	34	24			10	585	
山口県	182	7	4	1		4	186	
徳島県	116	12	1			11	127	
香川県	120	12	2			10	130	
愛媛県	346	17	17			0	346	
高知県	96	3	5			-2	94	
福岡県	828	55	31	1	1	24	852	
佐賀県	112	13	6		1	6	118	
長崎県	211	13	7			6	217	
熊本県	265	27	13			14	279	
大分県	186	12	7			5	191	
宮崎県	177	11	10			1	178	
鹿児島県	173	13	9		1	3	176	
沖縄県	457	54	20	2		36	493	
合計	34,010 (12)	2,328	1,373	74	74	955	34,965 (12)	2

※期首及び現在正会員数には全日単独会員数( )を含む

## 貸借対照表

令和05年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	1,966,076,134	1,691,777,032	274,299,102
未収会費	27,255,000	25,554,500	1,700,500
未収金	19,272,752	14,235,703	5,037,049
立替金	664,006	3,483,102	△ 2,819,096
前払金	20,491,542	18,236,259	2,255,283
仮払金	3,021,379	2,536,829	484,550
有価証券	77,259,000	78,995,000	△ 1,736,000
在庫品	7,953,553	10,028,624	△ 2,075,071
貯蔵品	5,491,891	2,781,591	2,710,300
貸倒引当金	△ 487,692	△ 466,032	△ 21,660
流動資産合計	2,126,997,565	1,847,162,608	279,834,957
<b>2. 固定資産</b>			
<b>1. 特定資産</b>			
退職給付引当資産	465,489,740	443,358,969	22,130,771
会館新規取得積立資産	1,208,500,000	1,756,500,000	△ 548,000,000
会館建替等積立資産	867,226,160	834,246,160	32,980,000
設備更新引当資産	141,328,852	147,370,852	△ 6,042,000
高度情報化積立資産	546,750,000	685,111,771	△ 138,361,771
記念事業積立資産	31,300,000	78,797,024	△ 47,497,024
公益目的事業積立資産	458,124,921	317,900,000	140,224,921
地方本部整備等積立資産	0	165,000,000	△ 165,000,000
特定資産合計	3,718,719,673	4,428,284,776	△ 709,565,103
<b>2. その他固定資産</b>			
建物	1,367,733,480	1,398,206,648	△ 30,473,168
構築物	6,661,843	8,910,116	△ 2,248,273
什器備品	22,474,071	26,151,932	△ 3,677,861
土地	2,248,524,272	1,769,702,661	478,821,611
建設仮勘定	2,475,000	40,825,000	△ 38,350,000
借地権	69,040,000	69,040,000	0
敷金	52,614,302	53,175,310	△ 561,008
保証金	33,854,034	33,494,034	360,000
出資金	191,000	191,000	0
ソフトウェア	73,265,209	76,073,718	△ 2,808,509
その他固定資産合計	3,876,833,211	3,475,770,419	401,062,792
固定資産合計	7,595,552,884	7,904,055,195	△ 308,502,311
<b>資産合計</b>	<b>9,722,550,449</b>	<b>9,751,217,803</b>	<b>△ 28,667,354</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	25,772,897	16,890,309	8,882,588
前受金	49,104,200	27,396,100	21,708,100
預り金	54,470,521	35,508,115	18,962,406
仮受金	6,333,153	5,381,483	951,670
賞与引当金	37,654,886	36,336,172	1,318,714
流動負債合計	173,335,657	121,512,179	51,823,478



## 貸借対照表

令和05年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
退職給付引当金	465,489,740	443,358,969	22,130,771
受入保証金	4,442,000	4,942,000	△ 500,000
固定負債合計	469,931,740	448,300,969	21,630,771
負債合計	643,267,397	569,813,148	73,454,249
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	9,079,283,052	9,181,404,655	△ 102,121,603
(うち特定資産への充当額)	( 3,253,229,933 )	( 3,984,925,807 )	( △ 731,695,874 )
正味財産合計	9,079,283,052	9,181,404,655	△ 102,121,603
負債及び正味財産合計	9,722,550,449	9,751,217,803	△ 28,667,354

## 正味財産増減計算書

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	123,705	196,872	△ 73,167
特定資産受取利息	123,705	196,872	△ 73,167
受取入会金	237,160,000	287,105,000	△ 49,945,000
正会員受取入会金	237,160,000	287,105,000	△ 49,945,000
受取会費	457,820,875	443,461,625	14,359,250
正会員受取会費	457,724,875	443,365,625	14,359,250
賛助会員受取会費	96,000	96,000	0
受取運営協力金	1,818,459,153	1,694,980,457	123,478,696
地方本部運営協力金	1,501,112,048	1,330,706,212	170,405,836
支部運営協力金	42,700,000	48,000,000	△ 5,300,000
流通センター運営協力金	274,647,105	316,274,245	△ 41,627,140
事業収益	283,171,918	255,420,305	27,751,613
研修会収益	220,879,851	188,285,845	32,594,006
受託収益	14,795,056	15,978,671	△ 1,183,615
賃貸収益	39,156,959	43,213,928	△ 4,056,969
配布収益	8,340,052	7,941,861	398,191
受取補助金等	33,369,056	29,278,170	4,090,886
受取地方公共団体補助金等	17,897,198	15,333,832	2,563,366
受取民間補助金等	15,471,858	13,944,338	1,527,520
受取負担金	253,221,494	204,165,488	49,056,006
受取負担金	253,221,494	204,165,488	49,056,006
受取寄付金	10,780,060	31,607,069	△ 20,827,009
受取寄付金	10,780,060	31,607,069	△ 20,827,009
雑収益	52,085,295	42,336,983	9,748,312
受取利息	1,100,530	1,112,327	△ 11,797
受取手数料	18,143,802	17,607,978	535,824
その他雑収益	32,840,963	23,616,678	9,224,285
経常収益計	3,146,191,556	2,988,551,969	157,639,587

## 正味財産増減計算書

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	2,819,716,368	2,319,141,342	500,575,026
給料手当	755,071,975	699,337,846	55,734,129
臨時雇賃金	1,787,251	1,977,352	△ 190,101
派遣人件費	13,125,400	9,845,956	3,279,444
退職給付費用	53,065,672	46,090,473	6,975,199
法定福利費	110,733,375	101,116,512	9,616,863
福利厚生費	5,636,360	6,079,119	△ 442,759
会議費	115,308,831	43,288,119	72,020,712
旅費交通費	286,081,664	192,029,402	94,052,262
通信運搬費	93,150,116	92,113,128	1,036,988
減価償却費	77,143,664	80,973,684	△ 3,830,020
消耗什器備品費	17,128,638	10,160,565	6,968,073
消耗品費	48,530,360	43,597,443	4,932,917
修繕費	33,061,342	23,675,739	9,385,603
印刷製本費	62,523,815	52,479,616	10,044,199
事務機リース料	29,261,510	29,166,935	94,575
燃料費	101,394	118,691	△ 17,297
光熱水料費	35,413,615	31,706,796	3,706,819
賃借料	165,279,961	161,057,529	4,222,432
保険料	4,681,448	4,362,376	319,072
慶弔費	10,758,937	12,865,540	△ 2,106,603
研修諸費	5,008,475	670,421	4,338,054
広告費	208,866,615	82,938,910	125,927,705
諸謝金	105,264,198	63,171,440	42,092,758
諸会費	49,085,910	48,205,940	879,970
租税公課	46,878,837	43,081,280	3,797,557
新聞図書費	35,419,748	30,648,901	4,770,847
支払負担金	109,101,767	108,165,320	936,447
支払助成金	454,000	140,000	314,000
支払寄付金	8,371,924	8,906,523	△ 534,599
委託費	267,398,665	238,044,625	29,354,040
支払手数料	19,128,593	16,376,087	2,752,506
配布品制作費	27,775,728	19,431,472	8,344,256
雑費	18,872,734	17,102,586	1,770,148
貸倒引当金繰入額	243,846	215,016	28,830

## 正味財産増減計算書

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	384,206,012	341,415,488	42,790,524
給料手当	81,333,285	77,335,955	3,997,330
臨時雇賃金	172,497	190,843	△ 18,346
派遣人件費	1,266,616	950,154	316,462
退職給付費用	6,171,815	4,894,739	1,277,076
法定福利費	11,967,264	11,251,715	715,549
福利厚生費	871,158	899,470	△ 28,312
会議費	47,418,484	25,800,611	21,617,873
旅費交通費	57,536,921	39,992,809	17,544,112
通信運搬費	7,973,739	8,247,857	△ 274,118
減価償却費	7,631,361	8,245,817	△ 614,456
消耗什器備品費	1,419,985	887,313	532,672
消耗品費	6,502,385	5,617,220	885,165
修繕費	2,827,870	2,067,775	760,095
印刷製本費	4,832,480	4,935,443	△ 102,963
事務機リース料	2,937,262	3,159,292	△ 222,030
燃料費	9,842	11,525	△ 1,683
光熱水料費	3,946,441	3,223,022	723,419
賃借料	27,513,837	25,463,846	2,049,991
保険料	547,483	483,629	63,854
渉外費	6,913,956	3,966,258	2,947,698
慶弔費	9,430,367	3,191,500	6,238,867
研修諸費	76,771	76,479	292
広告費	11,609,231	7,936,540	3,672,691
諸謝金	15,975,363	18,192,292	△ 2,216,929
諸会費	8,302,848	7,088,791	1,214,057
租税公課	4,439,688	4,681,352	△ 241,664
新聞図書費	320,326	318,163	2,163
支払負担金	1,247,003	2,754,559	△ 1,507,556
支払助成金	588,000	1,625,000	△ 1,037,000
支払寄付金	12,900,519	33,835,349	△ 20,934,830
委託費	19,581,270	16,326,461	3,254,809
有価証券運用損	1,736,000	1,477,000	259,000
支払手数料	3,512,152	3,034,942	477,210
配布品製作費	1,439,521	216,696	1,222,825
雑費	13,008,426	12,820,055	188,371
貸倒引当金繰入額	243,846	215,016	28,830
経常費用計	3,203,922,380	2,660,556,830	543,365,550

## 正味財産増減計算書

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 57,730,824	327,995,139	△ 385,725,963
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 57,730,824	327,995,139	△ 385,725,963
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	39,201,913	1,375,658	37,826,255
建物除却損	1,244,077	129,001	1,115,076
構築物除却損	1,385,766	466,236	919,530
什器備品除却損	32,365	780,421	△ 748,056
ソフトウェア除却損	36,539,705	0	36,539,705
雑損失	5,188,866	9,863,196	△ 4,674,330
経常外費用計	44,390,779	11,238,854	33,151,925
当期経常外増減額	△ 44,390,779	△ 11,238,854	△ 33,151,925
当期一般正味財産増減額	△ 102,121,603	316,756,285	△ 418,877,888
一般正味財産期首残高	9,181,404,655	8,864,648,370	316,756,285
一般正味財産期末残高	9,079,283,052	9,181,404,655	△ 102,121,603
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,079,283,052	9,181,404,655	△ 102,121,603

# 正味財産増減計算書内訳表

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計	
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通				小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	25,927	0	0	97,679	123,606	0	0	0	0	99		123,705
特定資産受取利息	25,927	0	0	97,679	123,606	0	0	0	0	99		123,705
受取入金	0	0	0	118,580,000	118,580,000	0	0	0	0	118,580,000		237,160,000
正会員受取入金	0	0	0	118,580,000	118,580,000	0	0	0	0	118,580,000		237,160,000
受取会費	0	0	0	228,958,381	228,958,381	0	0	0	0	228,862,494		457,820,875
正会員受取会費	0	0	0	228,862,381	228,862,381	0	0	0	0	228,862,494		457,724,875
賛助会員受取会費	0	0	0	96,000	96,000	0	0	0	0	0		96,000
受取運営協力金	274,647,105	0	0	771,906,006	1,046,553,111	0	621,794,801	0	621,794,801	150,111,241		1,818,459,153
地方本部運営協力金	0	0	0	750,556,006	750,556,006	0	600,444,801	0	600,444,801	150,111,241		1,501,112,048
支部運営協力金	0	0	0	21,350,000	21,350,000	0	21,350,000	0	21,350,000	0		42,700,000
流通センター運営協力金	274,647,105	0	0	0	274,647,105	0	0	0	0	0		274,647,105
事業収益	0	229,970,672	0	0	229,970,672	44,372,714	8,334,352	0	52,707,066	494,180		283,171,918
研修会収益	0	220,879,851	0	0	220,879,851	0	0	0	0	0		220,879,851
委託収益	0	9,090,821	0	0	9,090,821	5,215,755	0	0	5,215,755	488,480		14,795,056
賃貸収益	0	0	0	0	0	39,156,959	0	0	39,156,959	0		39,156,959
配布収益	0	0	0	0	0	0	8,334,352	0	8,334,352	5,700		8,340,052
受取補助金等	0	24,975,055	0	0	24,975,055	0	0	0	0	8,394,001		33,369,056
受取地方公共団体補助金等	0	10,473,197	0	0	10,473,197	0	0	0	0	7,424,001		17,897,198
受取民間補助金等	0	14,501,858	0	0	14,501,858	0	0	0	0	970,000		15,471,858
受取負担金	0	0	0	0	0	250,118,854	0	0	250,118,854	3,102,640		253,221,494
受取負担金	0	0	0	0	0	250,118,854	0	0	250,118,854	3,102,640		253,221,494
受取寄付金	0	70,000	0	0	70,000	0	0	0	0	10,710,060		10,780,060
受取寄付金	0	70,000	0	0	70,000	0	0	0	0	10,710,060		10,780,060
雑収益	2,853,635	1,096,055	30,755	19,054,362	23,034,807	256,300	2,125,050	0	2,381,350	26,669,138		52,085,295
受取利息	2,982	72	0	46,535	49,589	0	77	0	77	1,050,864		1,100,530
受取手数料	0	0	0	18,143,802	18,143,802	0	0	0	0	0		18,143,802
その他雑収益	2,850,653	1,095,983	30,755	864,025	4,841,416	256,300	2,124,973	0	2,381,273	25,618,274		32,840,963
経常収益計	277,526,667	256,111,782	30,755	1,138,596,428	1,672,265,632	294,747,868	632,254,203	0	927,002,071	546,923,853	0	3,146,191,556

# 正味財産増減計算書内訳表

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部 取引消去	合計		
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計						
										減価償却費				減価償却費	
(2) 経常費用															
事業費	490,427,273	935,701,508	56,558,275	662,885,122	2,145,572,178	272,678,183	401,466,007	0	674,144,190						2,819,716,368
給料手当	100,130,988	173,338,366	13,657,060	251,585,778	538,712,192	107,819,614	108,540,169		216,359,783						755,071,975
臨時雇賃金	170,489	366,464	35,269	638,871	1,211,093	293,961	282,197		576,158						1,787,251
派遣人件費	1,252,085	2,691,287	259,035	4,691,778	8,894,185	2,158,785	2,072,430		4,231,215						13,125,400
退職給付費用	6,216,364	11,749,674	996,537	18,429,237	37,391,812	7,766,072	7,907,788		15,673,860						53,065,672
法定福利費	14,841,411	25,160,520	2,005,891	36,963,198	78,971,020	15,821,832	15,940,523		31,762,355						110,733,375
福利厚生費	575,817	1,098,936	96,093	1,760,422	3,531,268	774,175	1,330,917		2,105,092						5,636,360
会議費	4,780,895	36,582,247	941,712	10,831,177	53,136,031	4,764,512	57,408,288		62,172,800						115,308,831
旅費交通費	33,988,309	124,369,263	4,969,646	75,259,809	238,587,027	16,318,966	31,175,671		47,494,637						286,081,664
通信運搬費	10,536,157	31,605,573	1,374,545	23,689,167	67,205,442	9,859,088	16,085,586		25,944,674						93,150,116
減価償却費	16,022,179	16,606,944	1,500,767	22,016,018	56,145,908	11,324,152	9,673,604		20,997,756						77,143,664
消耗什器備品費	2,670,518	6,277,311	232,159	4,288,473	13,468,461	1,816,879	1,843,298		3,660,177						17,128,638
消耗品費	6,221,775	13,179,361	2,006,311	13,218,438	34,625,885	5,896,047	8,008,428		13,904,475						48,530,360
修繕費	2,791,089	6,012,142	578,642	10,456,265	19,838,138	8,600,183	4,623,021		13,223,204						33,061,342
印刷製本費	5,935,882	25,539,828	1,325,951	11,278,972	44,080,633	4,795,389	13,647,793		18,443,182						62,523,815
事務機リース料	3,594,672	7,099,822	525,249	9,626,488	20,846,231	4,228,692	4,186,587		8,415,279						29,261,510
燃料費	9,668	20,793	1,994	36,254	68,709	16,678	16,007		32,685						101,394
光熱水料費	2,917,023	7,173,096	584,581	10,495,137	21,169,837	9,561,700	4,682,078		14,243,778						35,413,615
賃借料	15,920,716	44,027,545	2,881,056	53,493,276	116,322,593	23,680,949	25,276,419		48,957,368						165,279,961
保険料	474,560	1,380,654	69,084	1,271,667	3,195,965	945,568	539,915		1,485,483						4,681,448
慶弔費	0	0	0	0	0	0	10,758,937		10,758,937						10,758,937
研修諸費	72,365	4,725,012	6,118	120,753	4,924,248	36,957	47,270		84,227						5,008,475
広告費	9,121,192	156,195,682	4,283,152	23,321,520	192,921,546	7,006,237	8,938,832		15,945,069						208,866,615
諸謝金	7,763,898	66,072,891	731,165	11,841,387	86,409,341	4,170,520	14,684,337		18,854,857						105,264,198
諸会費	43,080,174	4,883,982	528,315	150,611	48,643,082	69,300	373,528		442,828						49,085,910
租税公課	3,944,655	11,765,458	1,114,594	14,186,493	31,011,200	8,513,532	7,354,105		15,867,637						46,878,837
新聞図書費	1,067,582	32,515,772	85,086	938,487	34,606,927	383,567	429,254		812,821						35,419,748
支払負担金	107,101,767	0	0	0	107,101,767	0	2,000,000		2,000,000						109,101,767
支払助成金	0	0	0	0	0	0	454,000		454,000						454,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0		0						8,371,924
委託費	85,129,296	108,714,715	6,449,708	41,886,898	242,180,617	11,479,106	13,738,942		25,218,048						267,398,665
支払手数料	2,073,038	4,637,692	368,779	6,336,249	13,415,758	2,885,859	2,826,976		5,712,835						19,128,593
配布品制作費	929,003	3,982,119	44,885	812,983	5,768,990	374,071	21,632,667		22,006,738						27,775,728
雑費	1,093,706	7,928,359	532,967	3,015,470	12,570,502	1,315,792	4,986,440		6,302,232						18,872,734
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	243,846	0	0		0						243,846

# 正味財産増減計算書内訳表

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計	
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利用 親睦事業	共通				小計
管理費												
給料手当												384,206,012
臨時雇賃金												81,333,285
派遣人件費												172,497
退職給付費用												1,266,616
法定福利費												6,171,815
福利厚生費												11,967,264
会議費												871,158
旅費交通費												47,418,484
通信運搬費												57,536,921
減価償却費												7,973,739
消耗什器備品費												7,631,361
消耗品費												1,419,985
修繕費												6,502,385
印刷製本費												2,827,870
事務機用・文具料												4,832,480
燃料費												2,937,262
光熱水料費												9,842
賃借料												3,946,441
保険料												27,513,837
渉外費												547,483
慶弔費												6,913,956
研修諸費												9,430,367
広告費												76,771
諸謝金												11,609,231
諸会費												15,975,363
租税公課												8,302,848
新聞図書費												4,439,688
支払負担金												320,326
支払助成金												1,247,003
支払寄付金												588,000
委託費												12,900,519
有価証券運用損												19,581,270
支払手数料												1,736,000
配用品製作費												3,512,152
雑費												1,439,521
貸倒引当金繰入額												13,008,426
243,846												243,846
<b>経常費用計</b>	490,427,273	935,701,508	56,558,275	662,885,122	2,145,572,178	272,678,183	401,466,007	0	674,144,190	0	3,203,922,380	



# 正味財産増減計算書内訳表

令和04年4月1日から令和05年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利用 親睦事業	共通	小計				
評価損益等調整前当期増減額	△ 212,900,606	△ 679,589,726	△ 56,527,520	475,711,306	△ 473,306,546	22,069,685	230,788,196	0	252,857,881	162,717,841	0	△ 57,730,824	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 212,900,606	△ 679,589,726	△ 56,527,520	475,711,306	△ 473,306,546	22,069,685	230,788,196	0	252,857,881	162,717,841	0	△ 57,730,824	
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0								
(2) 経常外費用													
固定資産除却損	36,542,519	6,048	582	10,544	36,559,693	4,851	4,657	0	9,508	2,632,712	0	39,201,913	
建物除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,244,077		1,244,077	
構築物除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,385,766		1,385,766	
什器備品除却損	2,814	6,048	582	10,544	19,988	4,851	4,657	0	9,508	2,869		32,365	
ソフトウェア除却損	36,539,705	0	0	0	36,539,705	0	0	0	0	0		36,539,705	
雑損失	1,124,640				1,124,640		480		480	4,063,746		5,188,866	
経常外費用計	37,667,159	6,048	582	10,544	37,684,333	4,851	5,137	0	9,988	6,696,458	0	44,390,779	
当期経常外増減額	△ 37,667,159	△ 6,048	△ 582	△ 10,544	△ 37,684,333	△ 4,851	△ 5,137	0	△ 9,988	△ 6,696,458	0	△ 44,390,779	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 250,567,765	△ 679,595,774	△ 56,528,102	475,700,762	△ 510,990,879	22,064,834	230,783,059	0	252,847,893	156,021,383	0	△ 102,121,603	
他会計振替額				282,445,330	282,445,330	△ 11,032,417	△ 115,391,530	0	△ 126,423,947	△ 156,021,383		0	
当期一般正味財産増減額	△ 250,567,765	△ 679,595,774	△ 56,528,102	758,146,092	△ 228,545,549	11,032,417	115,391,529	0	126,423,946	0	0	△ 102,121,603	
一般正味財産期首残高												9,181,404,655	
一般正味財産期末残高												9,079,283,052	
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額												0	
指定正味財産期首残高												0	
指定正味財産期末残高												0	
III 正味財産期末残高												9,079,283,052	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物 定額法

構築物 定額法

什器備品 定額法

##### ② 無形固定資産 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の回収不能損失に備えて、種類別の過去の実績を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	443,358,969	57,726,975	35,596,204	465,489,740
会館新規取得積立資産	1,756,500,000	28,000,000	576,000,000	1,208,500,000
会館建替等積立資産	834,246,160	32,980,000	0	867,226,160
設備更新引当資産	147,370,852	1,210,000	7,252,000	141,328,852
高度情報化積立資産	685,111,771	46,750,000	185,111,771	546,750,000
記念事業積立資産	78,797,024	7,700,000	55,197,024	31,300,000
公益目的事業積立資産	317,900,000	177,924,921	37,700,000	458,124,921
地方本部等整備積立資産	165,000,000	0	165,000,000	0
合計	4,428,284,776	352,291,896	1,061,856,999	3,718,719,673

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	内、指定正味財産からの充当額	内、一般正味財産からの充当額	内、負債に対応する額
退職給付引当資産	465,489,740	-	-	465,489,740
会館新規取得積立資産	1,208,500,000	-	1,208,500,000	-
会館建替等積立資産	867,226,160	-	867,226,160	-
設備更新引当資産	141,328,852	-	141,328,852	-
高度情報化積立資産	546,750,000	-	546,750,000	-
記念事業積立資産	31,300,000	-	31,300,000	-
公益目的事業積立資産	458,124,921	-	458,124,921	-
地方本部等整備積立資産	0	-	0	-
合 計	3,718,719,673	0	3,253,229,933	465,489,740

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,218,143,768	850,410,288	1,367,733,480
構築物	17,464,046	10,802,203	6,661,843
什器備品	203,052,299	180,578,228	22,474,071
合 計	2,438,660,113	1,041,790,719	1,396,869,394

### 5. その他

定款施行規則の改正により、全ての地方本部で受取入会金を運営協力金の一部とすることとなったため、当事業年度は前事業年度と比較し受取入会金が減少し、運営協力金が増加している。

## 財産目録

令和05年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金	運転資金として	10,422,806	
		当座預金		1,078,281	
		普通預金		1,267,364,591	
		定期預金		617,422,491	
		郵便貯金		69,787,965	
	未収会費	総本部、各地方本部	会費未収入額	27,255,000	
	未収金	各地方本部	物品販売代金等未収入額	19,272,752	
	立替金	各地方本部	保証費用等立替分	664,006	
	前払金	総本部、各地方本部	経費前払額	20,491,542	
	仮払金	各地方本部	経費未精算額	3,021,379	
	有価証券	国債	運転資金として	77,259,000	
	在庫品	総本部、各地方本部	会員への販売	7,953,553	
	貯蔵品	埼玉、東京、神奈川県本部	収入証紙	5,491,891	
	貸倒引当金		会費徴収不能見込額	△ 487,692	
流動資産合計				2,126,997,565	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	従業員の退職給付	211,184,912
			定期預金		254,304,828
		会館新規取得積立資産	定期預金	会館の新規取得(資産取得資金)	858,500,000
			その他		350,000,000
		会館建替等積立資産	普通預金	会館の建替及び増築(資産取得資金)	301,250,000
			定期預金		565,976,160
		設備更新引当資産	普通預金	会館の修繕及び什器備品等の設備更新	1,490,472
			定期預金	(資産取得資金)	139,838,380
		高度情報化積立資産	普通預金	高度情報化システムの取得及び改良	491,750,000
			定期預金	(資産取得資金)	55,000,000
		記念事業積立資産	普通預金	記念事業(特定費用準備資金)	19,104,373
			定期預金		11,800,000
	その他			395,627	
	公益目的事業積立資産	普通預金	公益事業実施(特定費用準備資金)	180,624,921	
		定期預金		7,500,000	
		その他		270,000,000	
	その他固定資産	建物	北海道本部 1,418.93㎡ 札幌市中央区南4条西6-11-2 9階建	会館建物 公益目的事業 : 16.9% 収益事業・管理事業 : 83.1%	54,420,891
			北海道本部 道南ブロック 77.83㎡ 函館市鍛冶1-43-1 2階建	ブロック会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	8,706,705
			青森県本部 132.25㎡ 青森市長島2-5-6 2階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	13,903,620
宮城県本部 817.40㎡ 仙台市青葉区上杉1-4-1 6階建			会館建物(不動産保証協会と共有/持分10分の6) 公益目的事業 : 24.7% 収益事業・管理事業 : 75.3%	19,721,365	

## 財産目録

令和05年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	福島県本部 220.78㎡ 郡山市南1-45 2階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	19,000,812
	群馬県本部 189.56㎡ 前橋市新前橋19-2 3階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	13,511,948
	埼玉県本部 906.16㎡ さいたま市浦和区高砂3-10-4 地下1階付7階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 53.3% 収益事業・管理事業 : 46.7%	36,949,980
	千葉県本部 750.29㎡ 千葉市中央区市場町4-6 3階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分100分の84) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	106,539,918
	東京都本部 2,619.03㎡ 千代田区平河町1-8-13 地下1階付9階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 51.8% 収益事業・管理事業 : 48.2%	289,191,677
	東京都本部港支部 3階部分 96.28㎡ 港区新橋6-5-4 地下1階付10階建	支部会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	6,986,430
	東京都本部城南支部 6階部分 56.00㎡ 大田区西蒲田7-29-5 地下1階付8階建	支部会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	946,455
	富山県本部 242.06㎡ 富山市堤町通り2-1-25 3階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	242,417
	長野県本部 337.70㎡ 松本市大字島立620-8 2階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	5,744,094
	岐阜県本部 730.22㎡ 岐阜市加納上本町3-23 6階建	会館建物 公益目的事業 : 23.7% 収益事業・管理事業 : 76.3%	29,629,232
	三重県本部 128.99㎡ 三重県四日市市西新地12-6-2 2階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	14,745,310
	滋賀県本部 77.66㎡ 大津市中央3-4-20 2階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	11,089,400
	京都府本部 387.16㎡ 京都市中京区柳馬場通 三条下る槌屋町98-2 3階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	21,939,411
	大阪府本部 1,819.67㎡ 大阪府中央区谷町1-3-26 地下1階付6階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	444,664,031

## 財産目録

令和05年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
構築物	兵庫県本部 503.99㎡ 神戸市中央区中山手通4-22-4 4階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	79,983,828	
	広島県本部 437.79㎡ 広島市中区富士見町11-4 3階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	78,158,495	
	愛媛県本部 207.63㎡ 松山市小坂2-6-34 3階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	28,763,104	
	福岡県本部 403.95㎡ 福岡市博多区中呉服町1-25-1 6階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	76,110,019	
	各地方本部賃貸造作	パーティション等 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	6,784,338	
	各地方本部	看板、外溝等 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	6,661,843	
	什器備品	総本部	事務所什器 公益目的事業 : 42.0% 収益事業・管理事業 : 58.0%	1,640,707
		各地方本部	事務所什器 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	20,610,672
		流通センター	事務所什器 公益目的事業 : 100.0%	222,692
		土地	北海道本部 218.57㎡ 札幌市中央区南4条西6-11-2	建物敷地 公益目的事業 : 16.9% 収益事業・管理事業 : 83.1%
北海道本部道南ブロック 229.14㎡ 函館市鍛冶1-43-1	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%		12,859,590	
青森県本部 132.25㎡ 青森市長島2-5-6	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%		10,000,000	
宮城県本部 203.71㎡ 仙台市青葉区上杉1-4-1	建物敷地(不動産保証協会と共有/持分10分の6) 公益目的事業 : 24.7% 収益事業・管理事業 : 75.3%		62,054,610	
群馬県本部 114.46㎡ 前橋市新前橋19-2	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%		6,648,199	
埼玉県本部 164.13㎡ さいたま市浦和区高砂3-10-4	建物敷地(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 53.3% 収益事業・管理事業 : 46.7%		26,322,000	
千葉県本部 396.72㎡ 千葉市中央区市場町4-6	建物敷地(不動産保証協会と共有/持分100分の56) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%		42,519,376	
東京都本部 417.91㎡ 千代田区平河町1-8-13	建物敷地(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 51.8% 収益事業・管理事業 : 48.2%		480,291,772	

## 財産目録

令和05年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
建設仮勘定	東京都本部港支部 1,212.77㎡×204/10,000 港区新橋6-5-4	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	50,181,000	
	富山県本部 169.71㎡ 富山市堤町通り2-1-25	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	23,637,432	
	長野県本部 516.00㎡ 松本市大字島立620-8	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	26,992,803	
	岐阜県本部 183.33㎡ 岐阜市加納上本町3-23	建物敷地 公益目的事業 : 23.7% 収益事業・管理事業 : 76.3%	8,612,629	
	愛知県本部 311.98㎡ 名古屋市中区丸の内3-1510-1、1511-1-2	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	478,821,611	
	三重県本部 129.65㎡ 三重県四日市市西新地12-6-2	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	30,895,588	
	滋賀県本部 51.20㎡ 大津市中央3-4-20	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	12,500,000	
	京都府本部 275.08㎡ 京都市中京区柳馬場通 三条下る槌屋町98-2	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	97,423,183	
	大阪府本部 523.83㎡ 大阪市中央区谷町1-3-26	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	568,435,719	
	広島県本部 161.62㎡ 広島市中区富士見町11-4	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	115,000,000	
	愛媛県本部 231.56㎡ 松山市小坂2-6-34	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	35,881,482	
	福岡県本部 97.22㎡ 福岡市博多区中呉服町1-25-1	建物敷地 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	102,336,215	
	京都府本部	京都府本部会館増築中の支払費用 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	2,475,000	
	借地権	東京都本部城南支部 381.87㎡×1,755/77,783 大田区西蒲田7-29-5	東京都本部城南支部会館 敷地借地権 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	11,470,000
		兵庫県本部 265.24㎡ 神戸市中央区中山手通4-22-4	兵庫県本部会館 敷地借地権 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	57,570,000
	敷金	各地方本部	事務局賃貸敷金 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	52,614,302

## 財産目録

令和05年3月31日現在

(単位：円)



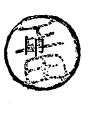


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	保証金	各地方本部	事務局賃貸等保証金 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	33,854,034
	出資金 ソフトウェア	信用金庫		191,000
		総本部	eラーニングシステム等 公益目的事業 : 100.0%	16,297,875
		関東流通センター	ラビネットシステム 公益目的事業 : 100.0%	55,809,770
		埼玉県本部	法定講習会受講者管理システム 公益目的事業 : 100.0%	1,157,564
固定資産合計				7,595,552,884
資産合計				9,722,550,449
(流動負債)				
未払金 前受金 預り金  仮受金 賞与引当金		各地方本部	経費未払額	25,772,897
		総本部、各地方本部	次年度入会者	49,104,200
		総本部、各地方本部	源泉所得税	2,344,590
		各地方本部	住民税	1,335,900
		総本部、各地方本部	社会保険料	4,404,133
		総本部、各地方本部	法定講習受講料、次年度入会諸費用等	46,385,898
		各地方本部	保証会費等	6,333,153
	総本部、各地方本部	経過対象期間分見込額	37,654,886	
流動負債合計				173,335,657
(固定負債)				
退職給付引当金 受入保証金		総本部、各地方本部	期末要支給額	465,489,740
		北海道、宮城、埼玉、東京、岐阜県本部	会館賃貸保証金受入額	4,442,000
固定負債合計				469,931,740
負債合計				643,267,397
正味財産				9,079,283,052



## 監査報告書

公益社団法人 全日本不動産協会  
理事会 御中

令和5年5月19日

監事 池谷 剛   
監事 井上 章   
監事 正田 雅史   
監事 竹内 茂   
監事 松田 英一郎 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行及び財務諸表等の監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）財務諸表等の監査結果

会計監査人監査法人MMP Gエーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和5年5月17日

公益社団法人全日本不動産協会  
理事会 御中

監査法人 M M P G エー マ ッ ク

東京都品川区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

和田 一夫



代表社員  
業務執行社員

公認会計士

小林 明人



## <財務諸表等監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全日本不動産協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過

程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項

に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全日本不動産協会の令和5年3月31日現在の令和4年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 報告事項（４）令和５年度事業計画に関する件

### はじめに

本会が内閣総理大臣の認定を受け公益社団法人に移行してから本年４月をもって丸１０年が経過しました。この間、時代は平成から令和へと移り変わり、そしてCovid-19の席卷とそれに伴う不可逆的なデジタル変革の波により社会生活も大きく変容しております。

次なるディケイドを迎えるにあたり、こうした時代の趨勢を踏まえながら次のとおり令和５年度の理事長方針が策定されました。

#### １．組織・財務体制の強化

- 地方本部の入会促進施策を強力に後押しすることで、令和８年度での「正会員数４万社」の達成を導くため、オールジャパンの推進体制を一層強化する。
- 改正定款に基づき総会をはじめとした各種会議運営のデジタル化を推進するなど会務全般の飛躍的な効率化を図る。
- 全国組織としての強みを最大限発揮するため、合理的かつ効果的な財政運営を進めるとともに、引続き総本部及び地方本部において統一的な組織体制の構築を推進する。

#### ２．公益目的事業の充実、会員支援事業の促進

- 「２０２５大阪・関西万博」への出展に向けて、未来社会の礎となるような先進的かつ公益性の高い研究啓発事業を進める。
- 東西二拠点による全日不動産相談センターの運営をはじめとして相談事業のさらなる充実強化を図り消費者保護に努める。
- 会員従業者のキャリアに即した幅広い研修コンテンツを提供し、会員のさらなる資質向上と会員満足度の向上を同時に実現する。
- デジタル社会の進展をつぶさにとらえながら時流に即した流通事業を展開することにより良質で健全な不動産市場の形成に寄与する。
- 不動産を取り巻く現代社会の諸課題について調査研究を実施し、会員を通じて集約した宅地建物取引業者の視点を新たな政策及び税制に反映させるべく提言活動を行う。
- TRAと堅固に連携しながら、多彩で有益な会員支援事業を展開する。

以上の方針に基づき、次のとおり「令和５年度 事業計画」を策定いたしましたので、次頁より詳細にご報告申し上げます。

# 令和5年度 事業計画

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

## (公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

### 1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

#### (1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を行う。

具体的な活動として、地方本部において、本会に所属する会員について一般消費者からの通報によるほか、定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反する事実が確認された場合には、当該違反会員に対して、法令等の遵守に関する適切な指導を行う。

また、地方公共団体等と連携し、地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等の啓発活動を行う。

#### (2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

##### ①不動産取引における反社会的勢力の排除に関する啓発活動及び犯罪による収益移転防止の推進

警察庁、国土交通省及び不動産関連団体等と連携し、不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会の活動に協力する。

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の趣旨を踏まえ、業界団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」に参画し、「犯罪収益移転防止のためハンドブック」の改訂を進めるなど制度の周知徹底を図る。

また、ホームページにて上掲ハンドブックを掲載するほか、会員専用ページにおいて同協議会の運用する「反社会的勢力データベース照会システム」を提供することにより、反社会的勢力を排除した適正な不動産取引を推進する。

さらに、FATF（金融活動作業部会）による勧告を踏まえたテロ資金対策の重要性に鑑み、国連安保理決議に基づき指定された対象者が関与する不動産取引を行わないよう、宅地建物取引業者への周知を図る。

##### ②不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、広報誌やパンフレットの配布、研修

会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を行う。

また、地方公共団体と協定書を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業（居住支援事業）」等に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進する。

### （3）不動産関連書式の充実

消費者利益の保護及び適正な不動産流通を図るため、契約書並びに関係書式集を提供するとともに、重要事項説明書や契約書作成のための「ラビーネット契約書類作成システム」の運営を行うほか、法令等改正にあわせ提供書式の改訂を行う。

## 2. 不動産流通の円滑化の推進

### （1）適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供

適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、不動産流通システム「ラビーネット」を運営し、本システムを通じて物件情報を収集し、一般消費者向けサイト「ラビーネット不動産」に公開することにより、適正かつ公正な物件情報が一般消費者等に円滑に開示されるよう努める。

また、新しいシステム及び技術等の調査研究を行うとともに、国土交通省及び他団体と連携し情報収集に努める。

### （2）他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

#### ①他団体の不動産流通システム等への情報提供

国土交通大臣が指定した指定流通機構が運営する「レインズ」及び公益財団法人不動産流通推進センターが運営する物件情報サイト「不動産ジャパン」に対し、「ラビーネット」を通じて物件情報を確実かつ円滑に開示する。

#### ②他団体の不動産流通システムの運営支援

指定流通機構の構成団体サブセンターである「関東流通センター」及び「近畿流通センター」等において、「ラビーネット」を通じて掲載された物件情報の管理や登録会員情報等の管理を行い、業界団体と連携し、「レインズ」の安定稼働と円滑な運営を推進する。

### （3）不動産流通の推進と安全安心な取引のための普及啓発、研修

「関東流通センター」及び「近畿流通センター」等を通じ、広く消費者に向けた安全安心な取引の推進に関する研修等を実施し、啓発に努める。

#### (4) 既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができるよう建物状況調査（インスペクション）や既存住宅瑕疵保険などの普及促進を図る。

また、既存住宅の流通に資する「安心R住宅」の事業者団体として、特定既存住宅の流通促進に努める。

#### (5) 空き家等対策の推進

①社会問題化している空き家等の問題解消に向け、空家等対策の推進に関する特別措置法（空家特措法）に基づく地方自治体の施策等に協力すると共に、空き家の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除など）の運用を通じて空き家等のさらなる流通の促進に積極的に取り組む。

②地方自治体が官民連携の下で推進する土地・住宅政策に関し、地方公共団体と連携して地域の活性化を支援し、まちづくり事業に協力するとともに、全日みらい研究所がとりまとめた「空家対策大全」等を通じて宅建業者の視点から空き家対策への提言を行う。

③国土交通省が推進する「全国二地域居住等促進協議会」及び「土地政策推進連携協議会」に参画し、宅建業者の視点から提言を行うことで空き家の抑制・解消に寄与する。

### (公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

#### 1. 不動産に関する調査研究

##### (1) 土地住宅政策に関する政策提言

①不動産流通市場における良質な住宅ストックの形成に向けて、不動産関連税制、土地住宅政策に関する調査研究を行い、住宅購入者の負担軽減（取得・保有・売却・相続・贈与）、中小不動産事業者の権益と企業収益に結びつく税制改正要望等を策定し、国会・政党・官公庁に対し働きかけを行い、政府・与党へ具体的な政策提言を行う。

②少子高齢化の社会構造やDX推進の波による宅地建物取引業の変革等、不動産業界に関わる課題に取り組むため、業界発展に資する施策について検討・要望を行う。

③二地域居住の推進及び都市住民の田園回帰志向や若者の就農への関心の高まりを踏まえ、地方の空き家や農地付き空き家の流通を促進することで地方創生を促し、消費者の高いニーズに応えられるような制度等を検討する。



(2) 全国不動産会議における調査研究

開催地である宇都宮市について、LRT事業を基軸に置いたまちづくりの視察など調査研究事業を実施する。

(3) 全日みらい研究所による調査研究

本会に専属する調査研究機関である「全日みらい研究所」により、会員及び消費者双方に有益な調査研究を行い、その成果を広く社会に還元する。また、東京大学不動産イノベーション研究センター（CREI）との共同研究契約に基づき「不動産テックの活用」を中心としたテーマに取り組む。

(4) その他の調査研究

本会をはじめとした住宅・不動産業界29団体が加盟している定期借家推進協議会における定期借家制度に関する情報の提供、知識の普及及び広報活動、講演会開催と出版物の刊行、調査・研究等に参画する。

## 2. 不動産に関する研修

本会の研修〔(公1)に係るものを除く。〕をその目的に応じて「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び地方本部等において実施する。なお、「研修」には、研修・講習のほか、講演会、シンポジウム、パネルディスカッション等を含む。

宅地建物取引業者や一般消費者等に対し、不動産取引に関する知識を普及啓発し、安全安心な不動産取引を確保していく。

### 【専門研修】

宅地建物取引業及びその他の不動産業に従事するにあたり必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修であり、研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業及びその他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

(1) 宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第22条の2第2項の規定による都道府県知事の指定を受けている本講習を以下の地方本部において実施する。

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、富山県、長野県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

また、web 申請システムを構築し、受講者の利便性向上及び事務作業の効率化を図る。

(2) 全日ステップアップトレーニング

宅地建物取引業法第31条の2及び第75条の2により、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることに鑑み、宅地建物取引業に従事し、又は、新たに従事しようとする者に対し、業務内容を体系的に学習することができる「全日ステップアップトレーニング」研修を地方本部において実施する。

(3) 全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け研修）

宅地建物取引業の新たな担い手となる宅地建物取引士資格試験の受験生を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する研修や模擬試験等を以下の地方本部において実施する。

大阪府、兵庫県

(4) 宅地建物取引業開業講習（不動産業開業セミナー）

新たに宅地建物取引業の免許を受けようとする者に対し、宅地建物取引業の基本から、免許を受けるために必要な手続などについての実践的な講習を地方本部において開催する。

(5) 新規免許業者研修

新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の習得を図る研修を地方本部において実施する。

(6) 第59回全国不動産会議 栃木県大会

不動産業及び不動産取引に関する相互研究の場として全国不動産会議を開催する。

令和5年10月19日（木） 大会：ライトキューブ宇都宮 大ホール（宇都宮市）  
交流会：同上

(7) その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を地方本部等において実施する。

**【消費者研修】**

宅地建物取引及びその他の不動産取引に関して必要な基本的知識の普及啓発を目的とする研修であり、宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とする。

(1) 地方本部において、一般消費者等を対象として、「消費者のための不動産セミナー」などの様々な研修会を開催し、一般消費者等に対する不動産知識の啓発に努める。

### 3. 不動産に関する無料相談

全日不動産相談センターでは、一般消費者や宅地建物取引業者等の不動産取引に関する相談に電話で対応し、安全安心な不動産取引を推進する。

また、地方本部において、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等の事務所外相談及び全国一斉不動産無料相談会（毎年10月1日の開催）の充実と相談員の資質向上を図る。

### 4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び地方本部において、「月刊不動産」をはじめとする各種広報誌などを発行し、Webによる閲覧や冊子の配布を行い、不動産に関する知識の啓発に努める。

また、広報誌やホームページを通じ本会の活動状況・行政庁等の通達・その他関連情報の提供を行うとともに、SNSなど多様なメディアを併用した広報活動を積極的に推進し一層の充実を図る。

### (公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、各地域において活動する公益的団体に対し寄附活動を行うほか、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携による防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動等の公益活動の支援推進を行う。

さらに上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施する。

### (収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を安定的に実施するため、次の収益事業を実施する。

- (1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸する。
- (2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得る。

### (他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配布品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開催等を実施する。

## (参考) その他の活動の実施

### 1. 会員支援業務の調査・研究・実施

一般社団法人全国不動産協会と連携し、会員業務の安定・発展を図るため、既存委員会が横断的に連携し、支援策を調査・研究・実施する。

また、全日みらい研究所を通じて、中期ビジョンに根差した調査研究を実施し、その成果を会員と共有する。

### 2. 組織活動の充実強化

令和8年度での正会員数4万社達成に向け、優良会員の積極的な入会促進と退会防止に努める。

また、組織に係るデータ収集に努め、総務委員会及び財務委員会と連携して地方本部の基盤強化を図るとともに、公益社団法人不動産保証協会とも協力して、組織拡充・強化に努める。

- (1) 地方本部の基盤強化並びに組織拡充・強化
- (2) 会員増強の著しかった地方本部及び職員の表彰
- (3) 宅地建物取引士法定講習の指定推進

### 3. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、本会のPRに努める。

- (1) 広報誌「月刊不動産」(一部地方本部における独自の広報誌)の発行  
月刊不動産はWebによる閲覧方式とし、閲覧者の利便性を高めるためeメールでの配信を行い、スマートフォンなどモバイルデバイスによる閲覧にも対応する。
- (2) ホームページ及びSNS等による広報活動、情報公開の実施
- (3) 業界紙への広告出稿
- (4) パンフレット、カレンダー等の作成・配布

### 4. 国際交流の推進

海外不動産友好団体との交流を通して、会員業務に資する不動産・教育システム、不動産実務等の調査研究、交流を図る。

- (1) 中華民国不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會傑出金仲獎楷模頒獎典禮

- (2) 海外友好団体を通じて海外不動産の調査研究
- (3) 世界不動産連盟日本支部への協力

## 5. 創立記念事業

公益社団法人不動産保証協会と協力して、地方本部において周年記念事業を実施する。

## 6. 総務・財務関係

### (1) 諸会議の開催計画

・第72回定時総会	1回	・理事会	8回
・常務理事会	6回	・監査会	2回
・各種委員会	適宜	・会務運営会議	適宜
・新年賀詞交歓会	1回	・役員研修会	1回
・新任役員研修会	1回	・事務局職員研修会	適宜

### (2) 公益社団法人として、的確な業務処理及び適正な財務運営を推進する。

- ① 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、適正な協会運営が図られるよう、総本部、地方本部での諸規程の整備を行う。
- ② 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、全国一元管理の会員管理システムに基づく総本部と地方本部との効率的な業務運営を推進する。
- ③ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、不動産手帳を製作・配付する。
- ④ 事務職員等のマイナンバーに関し、特定個人情報等保護規程・特定個人情報安全管理細則に基づき、適正な管理に努める。
- ⑤ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、文書管理ガイドラインに基づき、地方本部を含めた資料の電子化による業務内容整理と効率化を推進し、情報の統一的な共有を図る。また、会員及び新規入会者の利便性向上のため、入退会・変更等の手続について電子申請システムを導入する。
- ⑥ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、全日グループのDX推進の一環として理事会等の会議についてペーパーレス化を推進する。
- ⑦ 一般社団法人全国不動産協会と連携し宅地建物取引業総合賠償責任保険を実施する。
- ⑧ 全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、カシワバラ・アシスト提携型）の提供を行う。
- ⑨ 適正な予算編成・管理を行い、財務運営の効率化・健全化に努める。
- ⑩ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、本会運営に関する施策等への協力・調整をはかる。

報告事項（5）令和5年度収支予算に関する件

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人全日本不動産協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計		
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計						
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
特定資産運用益	170,000		0	195,580	365,580	0	0	0	0	0	1,000	0	0	366,580	
特定資産受取利息	170,000		0	195,580	365,580	0	0	0	0	0	1,000	0	0	366,580	
受取入会金	0		0	106,870,000	106,870,000	0	0	0	0	0	106,870,000	0	0	213,740,000	
正会員受取入会金	0		0	106,870,000	106,870,000	0	0	0	0	0	106,870,000	0	0	213,740,000	
受取会費	0		0	235,192,500	235,192,500	0	0	0	0	0	235,096,500	0	0	470,289,000	
正会員受取会費	0		0	235,096,500	235,096,500	0	0	0	0	0	235,096,500	0	0	470,193,000	
賛助会員受取会費	0		0	96,000	96,000	0	0	0	0	0	0	0	0	96,000	
受取運営協力金	293,210,920		0	771,610,690	1,064,821,610	0	623,400,552	0	623,400,552	0	150,082,138	0	0	1,838,304,300	
地方本部運営協力金	0		0	750,410,690	750,410,690	0	602,200,552	0	602,200,552	0	150,082,138	0	0	1,502,693,380	
支部運営協力金	0		0	21,200,000	21,200,000	0	21,200,000	0	21,200,000	0	0	0	0	42,400,000	
流通七夕-運営協力金	293,210,920		0	293,210,920	293,210,920	0	0	0	0	0	0	0	0	293,210,920	
事業収益	0	224,627,392	0	273,550	224,900,942	44,640,758	11,398,000	0	56,038,758	0	12,519,000	0	0	293,458,700	
研修会収益	0	216,297,117	0	0	216,297,117	0	0	0	0	0	12,420,000	0	0	228,717,117	
受託収益	0	8,330,275	0	273,550	8,603,825	5,038,009	0	0	5,038,009	0	99,000	0	0	13,740,834	
賃貸収益	0	0	0	0	0	39,602,749	0	0	39,602,749	0	0	0	0	39,602,749	
配布収益	0	0	0	0	0	0	11,398,000	0	11,398,000	0	0	0	0	11,398,000	
受取補助金等	0	24,820,756	0	0	24,820,756	0	0	0	0	0	4,792,240	0	0	29,612,996	
受取地方公共団体補助金	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	
受取地方公共団体助成金	0	8,926,800	0	0	8,926,800	0	0	0	0	0	2,692,240	0	0	11,619,040	
受取民間助成金	0	14,893,956	0	0	14,893,956	0	0	0	0	0	2,100,000	0	0	16,993,956	
受取負担金	0	0	0	0	0	287,305,413	0	0	287,305,413	0	0	0	0	287,305,413	
受取負担金	0	0	0	0	0	287,305,413	0	0	287,305,413	0	0	0	0	287,305,413	
雑収益	3,829,040	1,450,790	46,260	12,590,072	17,916,162	385,500	3,359,580	0	3,745,080	0	19,465,860	0	0	41,127,102	
受取利息	450	10,200	0	203,252	213,902	0	500	0	500	0	1,051,700	0	0	1,266,102	
受取手数料	0	0	0	11,549,000	11,549,000	0	0	0	0	0	0	0	0	11,549,000	
その他雑収益	3,828,590	1,440,590	46,260	837,820	6,153,260	385,500	3,359,080	0	3,744,580	0	18,414,160	0	0	28,312,000	
経常収益計	297,209,960	250,898,938	46,260	1,126,732,392	1,674,887,550	332,331,671	638,158,132	0	970,489,803	0	528,826,738	0	0	3,174,204,091	

# 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人全日本不動産協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計	
	適正流通推進事業	研究・研修・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用提供等事業	会員・親睦事業	共通				小計
(2) 経常費用												
事業費	669,217,646	1,156,710,591	81,238,073	716,143,109	2,623,309,419	367,692,080	424,466,493	0	792,158,573			3,415,467,992
給料手当	112,209,504	183,572,493	14,182,931	262,463,160	572,428,088	110,274,461	112,513,481	0	222,787,942			795,216,030
臨時雇賃金	170,520	441,962	35,280	638,960	1,286,722	294,000	282,240	0	576,240			1,862,962
派遣人件費	1,133,262	2,995,862	234,468	4,246,476	8,610,068	1,953,900	1,875,744	0	3,829,644			12,439,712
退職給付費用	7,842,959	11,111,968	944,784	17,464,505	37,364,216	7,373,238	7,498,306	0	14,871,544			52,235,760
法定福利費	15,816,155	27,616,000	2,139,892	39,650,954	85,223,001	16,565,776	16,967,145	0	33,532,921			118,755,922
福利厚生費	1,569,877	1,936,587	169,767	3,121,793	6,798,024	1,348,065	1,895,142	0	3,243,207			10,041,231
会議費	9,791,039	57,635,789	1,699,189	18,219,159	87,345,176	6,878,330	62,650,442	0	69,528,772			156,873,948
旅費交通費	63,284,424	160,133,858	9,923,290	90,192,946	323,534,518	21,072,211	38,740,676	0	59,812,887			383,347,405
通信運搬費	15,659,989	40,005,905	1,653,073	26,843,892	84,162,859	11,146,078	16,993,680	0	28,139,758			112,302,617
減価償却費	22,968,849	19,132,638	1,641,324	20,256,044	63,998,855	12,384,627	10,743,469	0	23,128,096			87,126,951
消耗什器備品費	1,983,311	5,381,071	217,236	4,052,177	11,633,795	1,643,640	1,717,894	0	3,361,534			14,995,329
消耗品費	10,702,203	13,492,308	2,417,620	13,319,590	39,931,721	5,879,750	7,056,610	0	12,936,360			52,868,081
修繕費	8,620,238	18,646,328	1,792,256	32,263,973	61,322,795	87,412,135	14,284,549	0	101,696,684			163,019,479
印刷製本費	10,747,732	47,644,671	868,763	12,744,657	72,005,823	5,279,290	14,436,866	0	19,716,156			91,721,979
事務機リ-ス料	4,276,325	7,213,203	597,128	10,914,915	23,001,571	4,834,468	4,760,088	0	9,594,556			32,596,127
燃料費	12,049	25,899	2,493	45,151	85,592	20,775	19,944	0	40,719			126,311
光熱水料費	2,910,063	7,736,943	582,356	10,478,267	21,707,629	9,218,320	4,668,865	0	13,887,185			35,594,814
賃借料	17,283,181	47,185,598	3,554,204	52,143,389	120,166,372	23,068,433	23,995,687	0	47,064,120			167,230,492
保険料	576,919	1,964,009	267,057	1,236,541	4,044,526	927,134	516,876	0	1,444,010			5,488,536
渉外費	754,611	76,911	954	17,278	849,754	7,950	7,632	0	15,582			865,336
慶弔費	223,480	47,480	720	13,040	284,720	6,000	14,138,260	0	14,144,260			14,428,980
研修諸費	417,060	6,583,720	21,540	402,480	7,424,800	162,000	430,220	0	592,220			8,017,020
広告費	7,777,953	82,366,969	3,540,954	23,225,765	116,911,641	10,021,304	10,133,648	0	20,154,952			137,066,593
諸謝金	9,052,293	111,731,087	1,739,453	11,517,780	134,040,613	3,645,451	9,415,633	0	13,061,084			147,101,697
諸会費	46,264,663	5,989,843	630,487	471,053	53,356,046	170,730	694,900	0	865,630			54,221,676
租税公課	2,748,521	8,594,983	815,381	9,736,184	21,895,069	6,120,736	5,198,939	0	11,319,675			33,214,744
新聞図書費	785,075	31,497,964	121,627	1,137,383	33,542,049	483,582	609,438	0	1,093,020			34,635,069
支払負担金	136,972,080	100,000	0	0	137,072,080	0	2,050,000	0	2,050,000			139,122,080
支払助成金	0	1,100,000	50,000	0	1,150,000	0	845,000	0	845,000			1,995,000
支払寄付金	0	0	20,827,000	0	20,827,000	0	0	0	0			20,827,000
委託費	152,186,534	237,715,710	9,462,761	38,051,303	437,416,308	14,615,264	15,234,706	0	29,849,970			467,266,278
支払手数料	2,180,166	5,605,443	460,891	6,523,649	14,770,149	2,963,490	2,928,845	0	5,892,335			20,662,484
配布品制作費	546,682	3,937,587	144,692	356,659	4,985,620	164,107	17,834,042	0	17,998,149			22,983,769
雑費	1,749,929	7,489,802	498,502	4,393,986	14,132,219	1,756,835	3,327,526	0	5,084,361			19,216,580



# 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人全日本不動産協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計	
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利用 親睦事業	共通				小計
管理費												
給料手当												467,191,816
臨時雇賃金												88,644,370
派遣人件費												172,480
退職給付費用												1,161,288
法定福利費												5,825,668
福利厚生費												13,518,595
会議費												1,670,869
旅費交通費												60,512,340
通信運搬費												82,006,555
減価償却費												9,959,152
消耗什器備品費												10,559,320
消耗品費												1,464,271
修繕費												7,163,174
印刷製本費												8,772,421
事務機リ-ズ料												6,523,457
燃料費												3,261,261
光熱水料費												12,189
賃借料												3,913,986
保険料												28,525,031
渉外費												527,170
慶弔費												9,898,324
研修諸費												6,773,520
広告費												147,540
諸謝金												11,108,247
諸会費												16,071,944
租税公課												17,130,344
新聞図書費												4,584,956
支払負担金												459,717
支払助成金												10,600,695
支払寄付金												180,000
委託費												280,000
支払手数料												28,780,657
配布品製作費												3,778,721
雑費												516,281
雑損失												22,657,273
経常費用計	669,217,646	1,156,710,591	81,238,073	716,143,109	2,623,309,419	367,692,080	424,466,493	0	792,158,573	467,191,816	0	3,882,659,808

# 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人全日本不動産協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計				
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 372,007,686	△ 905,811,653	△ 81,191,813	410,589,283	△ 948,421,869	△ 35,360,409	213,691,639	0	178,331,230	61,634,922	0	△ 708,455,717	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 372,007,686	△ 905,811,653	△ 81,191,813	410,589,283	△ 948,421,869	△ 35,360,409	213,691,639	0	178,331,230	61,634,922	0	△ 708,455,717	
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 372,007,686	△ 905,811,653	△ 81,191,813	410,589,283	△ 948,421,869	△ 35,360,409	213,691,639	0	178,331,230	61,634,922	0	△ 708,455,717	
他会計振替額	△ 372,007,686	△ 905,811,653	△ 81,191,813	168,480,742	168,480,742	0	△ 106,845,820	0	△ 106,845,820	△ 61,634,922	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 372,007,686	△ 905,811,653	△ 81,191,813	579,070,025	△ 779,941,127	△ 35,360,409	106,845,819	0	71,485,410	0	0	△ 708,455,717	
一般正味財産期首残高												8,903,364,499	
一般正味財産期末残高												8,194,908,782	
II 指定正味財産増減の部												0	
当期指定正味財産増減額												0	
指定正味財産期首残高												0	
指定正味財産期末残高												0	
III 正味財産期末残高												8,194,908,782	

# MEMO

## 決議事項

### 第1号議案 任期満了に伴う理事50名、監事5名選任に関する件

理事及び監事の全員が任期満了となりますので、理事50名及び監事5名の選任をお願いいたします。

理事及び監事の候補者は、定款施行規則第14条の規定に基づき、地方本部から推薦された適任者につき、資格審査委員会の審査の結果、別紙（※1）記載のとおりご提案いたしますので、役員選任のご承認を賜りますようお願い申し上げます。

なお、理事50名のうち2名の候補者は、同条第2項ただし書による理事長推薦（※2）といたします。

※1 別紙については、総会当日に議場にて配付するほか、6月22日（木）以降、代議員より届出を受けたメールアドレス宛に配信いたします。委任状を提出する代議員の方は必ず事前にご確認いただきますようお願いいたします。

※2 理事長推薦による理事候補者は、本総会の当日、総会を一時中断して行われる理事会において理事長が選定された後、あらためて総会の議場において新理事長より提案される予定です。

<定款施行規則第14条（抜粋）>

#### （役員等の候補者の選出等）

第14条 理事会は、理事、監事及び会計監査人（以下「役員等」という。）を選任する総会の決議に当たり、本条で定めるところに従って選出された役員等の候補者を議案として提出することができる。

2 理事の候補者は、地方本部総会の決議により、正会員（法人にあってはその代表者1名。第4項において同じ。）のうちから適任者を推薦し、資格審査委員会の審査を経て選出する。ただし、理事長は、会務の運営を円滑に遂行するため必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、理事の候補者として2名以内を推薦することができる。

3 理事候補者の推薦数の割当ては、資格審査委員会の決議を経て理事会で定め、地方本部に通知する。

4 監事の候補者は、正会員（本部長及び本部長候補者を除く。）のうちから理事長が適任者を推薦し、資格審査委員会の審査を経て選出する。ただし、監事の候補者のうち1名は、会員以外の者から選出しなければならない。

5 ～ 以下省略 ～